

平成14年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 熊本県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

熊本市	2	鹿本町	32	鏡町	62	五和町	92
八代市	3	鹿央町	33	竜北町	63	苓北町	93
人吉市	4	植木町	34	宮原町	64	天草町	94
荒尾市	5	七城町	35	東陽村	65	河浦町	95
水俣市	6	旭志村	36	泉村	66		
玉名市	7	大津町	37	田浦町	67		
本渡市	8	菊陽町	38	芦北町	68		
山鹿市	9	合志町	39	津奈木町	69		
牛深市	10	泗水町	40	錦町	70		
菊池市	11	西合志町	41	上村	71		
宇土市	12	一の宮町	42	免田町	72		
三角町	13	阿蘇町	43	岡原村	73		
不知火町	14	南小国町	44	多良木町	74		
城南町	15	小国町	45	湯前町	75		
富合町	16	産山村	46	水上村	76		
松橋町	17	波野村	47	須恵村	77		
小川町	18	蘇陽町	48	深田村	78		
豊野町	19	高森町	49	相良村	79		
中央町	20	白水村	50	五木村	80		
砥用町	21	久木野村	51	山江村	81		
岱明町	22	長陽村	52	球磨村	82		
横島町	23	西原村	53	大矢野町	83		
天水町	24	御船町	54	松島町	84		
玉東町	25	嘉島町	55	有明町	85		
菊水町	26	益城町	56	姫戸町	86		
三加和町	27	甲佐町	57	龍ヶ岳町	87		
南関町	28	矢部町	58	御所浦町	88		
長洲町	29	清和村	59	倉岳町	89		
鹿北町	30	坂本村	60	栖本町	90		
菊鹿町	31	千丁町	61	新和町	91		

平成14年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型				
			7年国調	増減率	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	26,076	25,265	43	2041	43	2041	2-3			
		住民基本台帳人口	56,905人					面積(km ²)		75杉		地方交付税種地		1-3				
歳入の状況(単位千円・%)			57,389人		-0.8%			57.15		996		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,408	1,641	12年国調世帯数	指定団体等 の指定状況	収入	歳入総額	19,265,901	18,708,817					
地方税	4,606,615	23.9	4,606,615	42.1	第2次	7,404	8,200	19,540	新産	支	歳出総額	19,036,539	18,128,295					
地方譲与税	187,946	1.0	187,946	1.7	第3次	14,883	14,121	7年国調世帯数	工特	状	歳入歳出差引	229,362	580,522					
利子割交付金	59,208	0.3	59,208	0.5	市町村税の状況(単位千円・%)				低開	産炭	況	翌年度に繰越すべき財源	184,114	85,306				
地方消費税交付金	388,945	2.0	388,945	3.6	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	山振	×	実質収支	45,248	495,216					
工場の利用税交付金	54,469	0.3	54,469	0.5	市個人均等割	46,831	1.0	0	離島	×	単年度収支	-449,968	213,937					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	町所得割	1,190,836	25.9	0	過疎	×	積立金	153,350	77,405					
自動車取得税交付金	64,871	0.3	64,871	0.6	村法人均等割	101,128	2.2	16,713	半島	×	繰上償還金	0	0					
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	税法人税割	155,409	3.4	25,265	首都	×	積立金取崩し額	50,000	0					
地方特例交付金	123,020	0.6	123,020	1.1	固定資産税	2,668,526	57.9	175,151	近畿	×	実質単年度収支	-346,618	291,342					
地方交付税	6,468,317	33.6	5,436,168	49.7	うち純固定資産税	2,654,085	57.6	175,151	中部	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
普通	5,436,168	28.2	5,436,168	49.7	軽自動車税	92,783	2.0	0	市町村圏	×	一般職員	458	1,627,650	3,554				
特別	1,032,149	5.4	0	0.0	市町村たばこ税	319,109	6.9	0	特定農山村	×	うち技能労務員	88	323,220	3,673				
(一般財源計)	11,953,391	62.0	10,921,242	99.9	鉱産税	0	0.0	0	財政再建	×	教育公務員	2	7,410	3,705				
交通安全対策特別交付金	10,535	0.1	10,535	0.1	特別土地保有税	27,373	0.6	0	指数表選定	×	消防職員	0	0	0				
分担金・負担金	357,854	1.9	0	0.0	(法定普通税計)	4,601,995	99.9	217,129	財源超過	×	臨時職員	0	0	0				
使用料	393,759	2.0	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	228,494	1.2	0	0.0	目的税	4,620	0.1	0	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	9.06.01	8,860		
国庫支出金	2,685,189	13.9	0	0.0	法定目的税	4,620	0.1	0	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	9.06.01	6,780		
国有提供交付金(特別区財源交付金)	0	0.0	0	0.0	内入湯税	4,620	0.1	0	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	9.06.01	6,130		
都道府県支出金	724,152	3.8	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	11.10.01	5,900		
財産収入	11,556	0.1	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.06.01	4,450		
寄附金	35	0.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.06.01	4,100		
繰入金	63,095	0.3	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	伝染病	×	その他	×	議会議員	24	9.06.01	3,840		
繰越金	380,522	2.0	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0										
諸収入	722,527	3.8	29	0.0	合計	4,606,615	100.0	217,129										
地方債	1,734,792	9.0	0	0.0	性質別歳出の状況(単位千円・%)													
うち減税補てん償	50,500	0.3	0	0.0	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)	
うち臨時財政対策債	560,600	2.9	0	0.0	人件費	4,509,008	23.7	4,230,156	4,041,327	35.0	議会費	218,076	1.1	0	218,076	14年度	基準財政収入額	4,089,307
歳入合計	19,265,901	100.0	10,931,806	100.0	うち職員給	2,874,443	15.1	2,622,900	-	-	総務費	2,713,659	14.3	37,877	2,406,646	基準財政需要額	9,531,340	
目的別歳出の状況(単位千円・%)																		
区分																		
(単位千円)																		
基礎財政収入額																		
基準財政需要額																		
標準税収入額																		
標準財政規模																		
財政力指数12~14																		
0.42																		
実質収支比率(%)																		
0.4																		
経常一般財源等比率(%)																		
101.0																		
公債費負担比率(%)																		
14.3																		
公債費比率(%)																		
14.4																		
起債制限比率(%)																		
10.0																		
財調																		
766,927																		
積立金減債																		
102,937																		
特定目的																		
1,468,678																		
地方債現在高																		
15,374,055																		
うち政府資金																		
9,737,904																		
(債務負担行為)																		
物件等購入																		
504,534																		
保証・補償																		
319,070																		
その他																		
3,554																		
実質的なもの																		
0																		
収益事業収入																		
0																		
土地開発基金現在高																		
747,660																		
徴収率																		
合計																		
97.5 89.4																		
現計																		
市町村民税																		
97.9 91.1																		
純固定資産税																		
97.0 87.3																		

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況		人口	12年国調	31,147人	産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型	0-3	
			7年国調	32,842人	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	14,762	43		2059	地方交付税種地	1-2		
		増減率	-5.2%	第1次	778	1,230	面積(km ²)	15,862	7年国調(人)		7年国調(人)					
		住民基本台帳人口	15.3.31						30,545人	14.3.31	31,004人	増減率		162.87		191
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	12年国調世帯数	指定団体等	収入総額	15,244,885		15,231,964		
地方税	2,789,911	18.3	2,789,911	33.6	市個人均等割	19,709	0.7	0	11,651	新産	×	歳入総額	15,244,885		15,231,964	
地方譲与税	146,372	1.0	146,372	1.8	町所得割	687,195	24.6	0	7年国調世帯数	工特	×	歳出総額	14,895,714		14,668,548	
利子割交付金	35,187	0.2	35,187	0.4	村法人均等割	77,300	2.8	12,710	低開発	×	歳入歳出差引	349,171		563,416		
地方消費税交付金	262,506	1.7	262,506	3.2	税法人税割	105,855	3.8	17,276	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	143,751		92,814		
ゴルフ場利用税交付金	11,544	0.1	11,544	0.1	固定資産税	1,679,662	60.2	156,292	山振	×	実質収支	205,420		470,602		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	1,665,821	59.7	156,292	離島	×	単年度収支	-265,182		-159,100		
自動車取得税交付金	44,758	0.3	44,758	0.5	軽自動車税	49,552	1.8	0	過疎	×	積立金	20		1,179		
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	158,004	5.7	0	半島	×	繰上償還金	0		0		
地方特例交付金	78,397	0.5	78,397	0.9	鉱産税	0	0.0	0	首都	×	積立金取崩し額	355,607		366,909		
地方交付税	5,833,536	38.3	4,890,200	58.9	特別土地保有税	978	0.0	0	近畿	×	実質単年度収支	-620,769		-524,830		
普通	4,890,200	32.1	4,890,200	58.9	(法定普通税計)	2,778,255	99.6	186,278	中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別	943,336	6.2	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	市町村圏	×	一般職員	301	992,240	3,296		
(一般財源計)	9,202,211	60.4	8,258,875	99.4	目的税	11,656	0.4	0	特定農山村	×	うち技能労務員	32	114,000	3,563		
交通安全対策特別交付金	4,103	0.0	4,103	0.0	法定目的税	11,656	0.4	0	財政再建	×	教育公務員	3	11,700	3,900		
分担金・負担金	211,466	1.4	0	0.0	入湯税	11,656	0.4	0	指数表選定	×	消防職員	0	0	0		
使用料	157,120	1.0	13,393	0.2	事業所税	0	0.0	0	財源超過	×	臨時職員	0	0	0		
手数料	30,824	0.2	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	一部事務組合加入の状況		等合	304	1,003,940	3,302		
国庫支出金	1,753,360	11.5	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	議員公務災害	×	市区町村長	1	15,01.01	8,230		
国有提供交付金(特別区財源交付金)	0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	非常勤公務災害	×	助役	1	15,01.01	6,450		
都道府県支出金	982,772	6.4	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	退職手当	×	収入役	1	15,01.01	5,760		
財産収入	43,409	0.3	11,692	0.1	合計	2,789,911	100.0	186,278	事務機共同	×	教育長	1	15,01.01	5,680		
寄附金	2,109	0.0	0	0.0	区内				税務事務	×	議会議長	1	15,01.01	3,970		
繰入金	496,543	3.3	0	0.0	区外				老人福祉	×	議会副議長	1	15,01.01	3,650		
繰越金	323,416	2.1	0	0.0	区内				伝染病	×	議会議員	20	15,01.01	3,410		
諸収入	378,952	2.5	18,056	0.2	区内				収入超過	×	その他	20	15,01.01	3,410		
地方債	1,658,600	10.9	0	0.0	区内											
うち減税補てん償	31,200	0.2	0	0.0	区内											
うち臨時財政対策債	358,600	2.4	0	0.0	区内											
歳入合計	15,244,885	100.0	8,306,119	100.0	区内											

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		45,648人 45,341人 0.7%		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型					
					住民基本台帳人口		15.3.31 14.3.31 増減率		45,560人 45,688人 -0.3%		産 業 構 造		12年国調(人) 7年国調(人)		11,197 10,983		43		2067		1-3				
											第1次		2,413 2,784		面積 (km ²)		77トク		77トク		地方交付税種地				
											第2次		6,658 6,872		人口密度 (人)				平成14年度(千円)		平成13年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		12年国調世帯数		指定団体等 の指定状況		歳入総額		16,906,133		17,229,107		
区分					決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		7年国調世帯数		新産 工特 ×		収		歳出総額		16,591,527		16,781,611		
地方税		4,335,165	25.6	4,167,887	45.9																				
地方譲与税		215,388	1.3	215,388	2.4																				
利子割交付金		56,875	0.3	56,875	0.6																				
地方消費税交付金		359,530	2.1	359,530	4.0																				
工場利用税交付金		44,295	0.3	44,295	0.5																				
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0																				
自動車取得税交付金		69,172	0.4	69,172	0.8																				
軽油引取税交付金		0	0.0	0	0.0																				
地方特例交付金		140,331	0.8	140,331	1.5																				
地方交付税		4,826,011	28.5	4,010,742	44.2																				
普通		4,010,742	23.7	4,010,742	44.2																				
特別		815,269	4.8	0	0.0																				
(一般財源計)		10,046,767	59.4	9,064,220	99.8																				
交通安全対策特別交付金		8,174	0.0	8,174	0.1																				
分担金・負担金		224,186	1.3	0	0.0																				
使用料		316,167	1.9	7,922	0.1																				
手数料		77,507	0.5	0	0.0																				
国庫支出金		2,299,915	13.6	0	0.0																				
国有提供交付金 (特別区財源交付金)		0	0.0	0	0.0																				
都道府県支出金		771,793	4.6	0	0.0																				
財産収入		27,423	0.2	2,935	0.0																				
寄附金		1,400	0.0	0	0.0																				
繰入金		336,693	2.0	0	0.0																				
繰越金		447,496	2.6	0	0.0																				
諸収入		268,212	1.6	56	0.0																				
地方債		2,080,400	12.3	0	0.0																				
うち減税補てん債		56,000	0.3	0	0.0																				
うち臨時財政対策債		446,300	2.6	0	0.0																				
歳入合計		16,906,133	100.0	9,083,307	100.0																				
合計		4,335,165	100.0	4,335,165	100.0																				
合計		58,957	100.0	58,957	100.0																				
合計		58,957	100.0	58,957	100.0																				

性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分		(単位千円)	
区分							区分							区分		(単位千円)	
決算額							決算額(A)							区分		(単位千円)	
人件費	3,316,466	20.0	2,978,542	2,798,924	29.2	議会費	226,040	1.4	0	225,975	14年度	基準財政収入額	3,959,188				
うち職員給	2,279,029	13.7	1,949,972	-	-	総務費	2,307,625	13.9	289,783	1,865,663	標準財政需要額	7,980,632					
扶助費	2,161,372	13.0	676,902	676,670	7.1	民生費	4,598,986	27.7	420,239	2,223,779	標準税収入額	5,204,738					
公債費	1,903,058	11.5	1,728,551	1,728,551	18.0	衛生費	1,242,471	7.5	172,955	1,111,063	標準財政規模	9,215,480					
内元利償還金	1,902,852	11.5	1,728,345	1,728,345	18.0	労働費	0	0.0	0	0	財政力指数12~14	0.49					
一時借入金利子	206	0.0	206	206	0.0	農林水産業費	693,275	4.2	350,833	395,684	実質収支比率(%)	1.2					
(義務的経費計)	7,380,896	44.5	5,383,995	5,204,145	54.3	商工費	412,164	2.5	6,667	273,988	經常一般財源等比率(%)	98.6					
物件費	1,412,826	8.5	1,069,723	867,540	9.1	土木費	3,287,047	19.8	2,358,340	1,610,046	公債費負担比率(%)	15.1					
維持補修費	69,910	0.4	52,097	52,097	0.5	消防費	619,572	3.7	91,764	591,372	公債費比率(%)	15.2					
補助費等	2,435,388	14.7	2,345,246	1,774,735	18.5	教育費	1,243,224	7.5	131,706	1,113,203	起債制限比率(%)	10.1					
うち一部事務組合負担金	954,572	5.8	954,572	931,444	9.7	災害復旧費	58,065	0.3	0	835	積立金減債	962,926					
繰出金	1,147,885	6.9	1,013,678	847,760	8.8	公債費	1,903,058	11.5	1,728,551	0	現在高	419,061					
積立金	135,270	0.8	134,522	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	特定目的	654,854					
投資・出資金・貸付金	129,000	0.8	2,000	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	地方債現在高	18,690,333					
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財源納付金	0	0.0	0	0	うち政府資金	10,192,878					
投資的経費	3,880,352	23.4	1,138,898	874,277千円	9.7	歳出合計	16,591,527	100.0	3,822,287	11,140,159	債務負担行為	315,000					
うち人件費	74,634	0.4	48,082	8,746,277千円	96.3%	公営事業等への繰出	1,904,724	国民健康保険状況	214,845	180,389	物件等購入保証・補償	0					
普通建設事業費	3,822,287	23.0	1,138,063	91.2%	96.3%	合 計	520,000	被保険者数(人)	155,683	0	その他	0					
うち補助	1,508,091	9.1	83,798	91.2%	96.3%	ガイ	231,841	被保険者1人当り	8,656	0	収益事業収入	0					
単独	2,065,588	12.4	973,457	91.2%	96.3%	ビヨ	4,998	被保険者1人当り	17,935	450,000	土地開発基金現在高	450,000					
災害復旧事業費	58,065	0.3	835	91.2%	96.3%	イトウ	0	被保険者1人当り	76	97.4	合計	97.4					
失業対策事業費	0	0.0	0	91.2%	96.3%	コウイ	324,974	被保険者1人当り	85	91.9	市町村民税	91.9					
歳出合計	16,591,527	100.0	11,140,159	11,450,465千円	100.0	コホ	822,911	被保険者1人当り	126	87.4	純固定資産税	87.4					

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 43	団体名 2075	市町村類型 1-3																																																																																																																																																																																																										
			増減率		増減率		区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)				面積(km ²)	人口密度(人)																																																																																																																																																																																																								
			増減率		増減率		第1次	1,327	1,819	14,456	13,839				144.82	284																																																																																																																																																																																																								
			増減率		増減率			40,429人	40,644人								-0.2%	-0.5%																																																																																																																																																																																																						
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			徴収済額		超過課税分		収入	支出	状況																																																																																																																																																																																																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	市個人均等割	町所得割	村法人均等割	税法人税割	固定資産税				うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税	特別土地保有税	(法定普通税計)	法定外普通税	目的税	法定目的税	内入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	歳入合計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																																																																																																																																																																													
地方税	4,211,558	26.2	3,902,218	43.1	市個人均等割	26,051	0.6	0	市町所得割	1,170,882	27.8	0	村法人均等割	139,611	3.3	23,237	税法人税割	223,728	5.3	36,477	固定資産税	2,014,665	47.8	0	うち純固定資産税	1,989,164	47.2	0	軽自動車税	63,604	1.5	0	市町村たばこ税	254,767	6.0	0	鉱産税	0	0.0	0	特別土地保有税	1,561	0.0	0	(法定普通税計)	3,894,869	92.5	59,714	法定外普通税	0	0.0	0	目的税	316,689	7.5	0	法定目的税	316,689	7.5	0	内入湯税	7,349	0.2	0	事業所税	0	0.0	0	都市計画税	309,340	7.3	0	水利地益税等	0	0.0	0	法定外目的税	0	0.0	0	旧法による税	0	0.0	0	合計	4,211,558	100.0	9,047,582	100.0	59,714	歳入合計	16,076,221	100.0	9,047,582	100.0	59,714	歳入総額	16,076,221	100.0	9,047,582	100.0	59,714	歳出総額	17,683,057	100.0	9,047,582	100.0	59,714	歳入歳出差引	-1,606,836	100.0	9,047,582	100.0	59,714	翌年度に繰越すべき財源	261,218	100.0	9,047,582	100.0	59,714	実質収支	-1,345,618	100.0	9,047,582	100.0	59,714	単年度収支	-303,731	100.0	9,047,582	100.0	59,714	積立金	350,580	100.0	9,047,582	100.0	59,714	繰上償還金	0	0.0	9,047,582	100.0	59,714	積立金取崩し額	250,000	100.0	9,047,582	100.0	59,714	実質単年度収支	-203,781	100.0	9,047,582	100.0	59,714	歳入総額	16,076,221	100.0	9,047,582	100.0	59,714	歳出総額	17,683,057	100.0	9,047,582	100.0	59,714	歳入歳出差引	-1,606,836	100.0	9,047,582	100.0	59,714	翌年度に繰越すべき財源	261,218	100.0	9,047,582	100.0	59,714	実質収支	-1,345,618	100.0	9,047,582	100.0	59,714	単年度収支	-303,731	100.0	9,047,582	100.0	59,714	積立金	350,580	100.0	9,047,582	100.0	59,714	繰上償還金	0	0.0	9,047,582	100.0	59,714	積立金取崩し額	250,000	100.0	9,047,582	100.0	59,714	実質単年度収支	-203,781	100.0	9,047,582	100.0	59,714
市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																								
一部事務組合加入の状況																																																																																																																																																																																																																								
特別職等																																																																																																																																																																																																																								
定数																																																																																																																																																																																																																								
適用開始年月日																																																																																																																																																																																																																								
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																								
一般職員																																																																																																																																																																																																																								
うち技能労務員																																																																																																																																																																																																																								
教育公務員																																																																																																																																																																																																																								
消防職員																																																																																																																																																																																																																								
臨時職員																																																																																																																																																																																																																								
合計																																																																																																																																																																																																																								
議員公務災害																																																																																																																																																																																																																								
非常勤公務災害																																																																																																																																																																																																																								
退職手当																																																																																																																																																																																																																								
事務機共同																																																																																																																																																																																																																								
税務事務																																																																																																																																																																																																																								
老人福祉																																																																																																																																																																																																																								
伝染病																																																																																																																																																																																																																								
し尿処理																																																																																																																																																																																																																								
ごみ処理																																																																																																																																																																																																																								
火葬場																																																																																																																																																																																																																								
常備消防																																																																																																																																																																																																																								
小学校																																																																																																																																																																																																																								
中学校																																																																																																																																																																																																																								
その他																																																																																																																																																																																																																								
市区町村長																																																																																																																																																																																																																								
助役																																																																																																																																																																																																																								
収入役																																																																																																																																																																																																																								
教育長																																																																																																																																																																																																																								
議会議長																																																																																																																																																																																																																								
議会副議長																																																																																																																																																																																																																								
議会議員																																																																																																																																																																																																																								
標準財政収入額																																																																																																																																																																																																																								
標準財政需要額																																																																																																																																																																																																																								
標準税収入額																																																																																																																																																																																																																								
標準財政規模																																																																																																																																																																																																																								
財政力指数12~14																																																																																																																																																																																																																								
実質収支比率(%)																																																																																																																																																																																																																								
経常一般財源等比率(%)																																																																																																																																																																																																																								
公債費負担比率(%)																																																																																																																																																																																																																								
公債費比率(%)																																																																																																																																																																																																																								
起債制限比率(%)																																																																																																																																																																																																																								
積立金																																																																																																																																																																																																																								
現在高																																																																																																																																																																																																																								
特定目的																																																																																																																																																																																																																								
地方債現在高																																																																																																																																																																																																																								
うち政府資金																																																																																																																																																																																																																								
債務負担行為																																																																																																																																																																																																																								
物件等購入																																																																																																																																																																																																																								
保証・補償																																																																																																																																																																																																																								
その他																																																																																																																																																																																																																								
実質的なもの																																																																																																																																																																																																																								
収益事業収入																																																																																																																																																																																																																								
土地開発基金現在高																																																																																																																																																																																																																								
徴収率																																																																																																																																																																																																																								
現計																																																																																																																																																																																																																								
合計																																																																																																																																																																																																																								
市町村民税																																																																																																																																																																																																																								
純固定資産税																																																																																																																																																																																																																								

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況		人口	12年国調		10,305人		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型		3-1					
			7年国調	増減率	11,114人	-7.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	0	0	43	3217	地方交付税種地	2-1						
		住民基本台帳人口	15.3.31	10,289人	14.3.31	10,446人	-1.5%	第1次	1,630	1,873	面積(km ²)	48.30	区分		平成14年度(千円)	平成13年度(千円)							
歳入の状況		(単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																			
地方税	705,104	11.7	705,104	24.3	第2次	971	1,030	12年国調世帯数	3,519	指定団体等 の指定状況	新産	×	歳入総額	6,043,180	5,514,666								
地方譲与税	75,832	1.3	75,832	2.6				7年国調世帯数	3,552	工業	×	歳出総額	5,980,619	5,419,562									
利子割交付金	9,706	0.2	9,706	0.3	第3次	2,419	2,668	市町村税の状況			低開	×	歳入歳出差引	62,561	95,104								
地方消費税交付金	74,256	1.2	74,256	2.6				(単位千円・%)			炭	×	翌年度に繰越すべき財源	41,189	48,570								
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	区分	徴収済額	構成比	超過課税分				山	×	実質収支	21,372	46,534							
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	5,871	0.8	0				離	×	単年度収支	-25,162	-55,777							
自動車取得税交付金	25,794	0.4	25,794	0.9	町所得割	190,480	27.0	0				島	×	積立金	45,020	50,237							
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	村法人均等割	18,825	2.7	0				過	×	繰上償還金	0	0							
地方特例交付金	22,179	0.4	22,179	0.8	法人税割	23,862	3.4	0				半	×	積立金取崩し額	81,000	54,000							
地方交付税	2,236,518	37.0	1,981,163	68.4	固定資産税	403,351	57.2	0				首	×	実質単年度収支	-61,142	-59,540							
普通	1,981,163	32.8	1,981,163	68.4	うち純固定資産税	398,051	56.5	0				近	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
特別	255,355	4.2	0	0.0	軽自動車税	17,273	2.4	0				中	×	一般職員	118	435,540	3,691						
(一般財源計)	3,149,389	52.1	2,894,034	99.9	市町村たばこ税	45,075	6.4	0				部	×	うち技能労務員	22	55,500	2,523						
交通安全対策特別交付金	1,663	0.0	1,663	0.1	鉱産税	0	0.0	0				市町村圏	×	教育公務員	3	11,300	3,767						
分担金・負担金	31,663	0.5	0	0.0	特別土地保有税	336	0.0	0				特定農山村	×	消防職員	0	0	0						
使用料	104,603	1.7	1,010	0.0	(法定普通税計)	705,073	100.0	0				財政再建	×	臨時職員	0	0	0						
手数料	18,119	0.3	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0				指数表選定	×	員等	121	446,840	3,693						
国庫支出金	299,523	5.0	0	0.0	目的税	31	0.0	0				財源超過	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	法定目的税	31	0.0	0						議員公務災害	×	し尿処理		市区町村長	1	14.04.01	8,310		
都道府県支出金	598,563	9.9	0	0.0	内入湯税	31	0.0	0						非常勤公務災害	×	ごみ処理		助役	1	14.04.01	6,230		
財産収入	7,215	0.1	0	0.0	事業所税	0	0.0	0						退職手当	×	火葬場		収入役	1	14.04.01	5,820		
寄附金	2,100	0.0	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0						事務機共同	×	常備消防		教育長	1	14.04.01	5,730		
繰入金	348,361	5.8	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0						税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	14.04.01	3,320		
繰越金	95,104	1.6	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0						老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	14.04.01	2,740		
諸収入	51,707	0.9	15	0.0	旧法による税	0	0.0	0						伝染病	×	その他		議会議員	14	14.04.01	2,580		
地方債	1,335,170	22.1	0	0.0	合計	705,104	100.0	0															
うち減税補てん債	8,700	0.1	0	0.0																			
うち臨時財政対策債	159,700	2.6	0	0.0																			
歳入合計	6,043,180	100.0	2,896,722	100.0																			

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調		9,804人		7年国調		9,960人		増減率		-1.6%		産業構造			人口集中地区人口		0		都道府県名		団体名		市町村類型		3-2	
					住民基本台帳人口		15.3.31		9,995人		14.3.31		10,091人		増減率		-1.0%		産 業 構 造			12年国調(人)		0		43		3225		地方交付税種地		2-3	
							増減率		9,995人		10,091人		-1.0%		12年国調			1,007		1,169		面積(km ²)		28.83		ノリカケ		ノリカケ		地方交付税種地		2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			区分		徴収済額		構成比		超過課税分		区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)			
地方税	810,187	18.7	810,187	32.7	地区別	1,007	20.8	23.5												12年国調世帯数	3,105	指定団体等	0			歳入総額	4,335,307	4,091,352					
地方譲与税	43,611	1.0	43,611	1.8	町所得割	190,969	23.6	25.4												7年国調世帯数	3,018	新産工	×	×	×	歳出総額	4,143,943	3,913,623					
利子割交付金	9,571	0.2	9,571	0.4	村法人均等割	10,931	1.3	25.5														低開発	×	×	×	歳入歳出差引	191,364	177,729					
地方消費税交付金	64,144	1.5	64,144	2.6	税法人均等割	16,188	2.0	25.5														産炭	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	2,757	7,012					
ゴルフ場利用税交付金	12,163	0.3	12,163	0.5	固定資産税	404,844	50.0	25.5														山振	×	×	×	実質収支	188,607	170,717					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	404,466	49.9	25.5														離島	×	×	×	単年度収支	17,890	6,634					
自動車取得税交付金	14,992	0.3	14,992	0.6	軽自動車税	15,174	1.9	25.5														過疎	×	×	×	積立金	90,180	48,352					
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	45,644	5.6	25.5														半島	×	×	×	繰上償還金	0	58,610					
地方特例交付金	22,206	0.5	22,206	0.9	鉱産税	0	0.0	25.5														首都	×	×	×	積立金取崩し額	0	0					
地方交付税	1,631,049	37.6	1,493,891	60.3	特別土地保有税	0	0.0	25.5														近畿	×	×	×	実質単年度収支	108,070	113,596					
普通	1,493,891	34.5	1,493,891	60.3	(法定普通税計)	689,777	85.1	25.5														中部	×	×	×								
特別	137,158	3.2	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	25.5														市町村圏	×	×	×								
(一般財源計)	2,607,923	60.2	2,470,765	99.7	目的税	120,410	14.9	25.5														特定農山村	×	×	×								
交通安全対策特別交付金	1,159	0.0	1,159	0.0	法定目的税	120,410	14.9	25.5														財政再建	×	×	×								
分担金・負担金	150,831	3.5	0	0.0	内入湯税	120,410	14.9	25.5														指数表選定	×	×	×								
使用料	66,145	1.5	0	0.0	事業所税	0	0.0	25.5														財源超過	×	×	×								
手数料	13,294	0.3	0	0.0	都市計画税	0	0.0	25.5														一部事務組合加入の状況											
国庫支出金	328,309	7.6	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	25.5														議員公務災害	×	×	×	一般職員	96	318,680	3,320				
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	25.5														非常勤公務災害	×	×	×	うち技能労務員	14	39,290	2,806				
(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	旧法による税	0	0.0	25.5														退職手当	×	×	×	教育公務員	0	0	0				
都道府県支出金	376,788	8.7	0	0.0	合計	810,187	100.0	25.5														事務機共同	×	×	×	消防職員	0	0	0				
財産収入	5,747	0.1	2,476	0.1	歳入合計	4,335,307	100.0	25.5														税務事務	×	×	×	臨時職員	0	0	0				
寄附金	2,840	0.1	0	0.0																		老人福祉	×	×	×	組合計	96	318,680	3,320				
繰入金	137,011	3.2	0	0.0																		伝染病	×	×	×	等							
繰越金	177,729	4.1	0	0.0																													
諸収入	52,131	1.2	3,648	0.1																													
地方債	415,400	9.6	0	0.0																													
うち減税補てん債	8,800	0.2	0	0.0																													
うち臨時財政対策債	154,400	3.6	0	0.0																													
歳入合計	4,335,307	100.0	2,478,048	100.0																													

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況		人口 12年国調 7年国調 増減率	19,677人 18,781人 4.8%		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型	5-4		
			区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	0	0	43	3411				
		住民基本台帳人口	19,719人 19,605人 0.6%		第1次	1,241	1,489	面積 (km ²)	36.88		地方交付税種地	2-3			
		増減率			第2次	2,462	2,436	人口密度 (人)	534						
歳入の状況 (単位千円・%)										区分		平成14年度(千円) 平成13年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比						歳入総額		6,661,700 6,591,133		
地方税	1,502,833	22.6	1,502,833		37.3						歳出総額		6,326,715 6,102,901		
地方譲与税	108,469	1.6	108,469		2.7						歳入歳出差引		334,985 488,232		
利子割交付金	20,590	0.3	20,590		0.5						翌年度に繰越すべき財源		40 86,352		
地方消費税交付金	134,412	2.0	134,412		3.3						実質収支		334,945 401,880		
ゴルフ場利用税交付金	16,709	0.3	16,709		0.4						単年度収支		-126,935 -2,167		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0						積立金		1,001 2,649		
自動車取得税交付金	37,243	0.6	37,243		0.9						繰上償還金		0 0		
軽油引取税交付金	0	0.0	0		0.0						積立金取崩し額		0 250,000		
地方特例交付金	50,100	0.8	50,100		1.2						実質単年度収支		-125,934 -249,518		
地方交付税	2,301,969	34.6	2,154,438		53.5						区分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
普通	2,154,438	32.3	2,154,438		53.5						一般職員		114 374,620 3,286		
特別	147,531	2.2	0		0.0						うち技能労務員		15 41,990 2,799		
(一般財源計)	4,172,325	62.6	4,024,794		99.9						教育公務員		7 20,800 2,971		
交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000		0.1						消防職員		0 0 0		
分担金・負担金	110,823	1.7	0		0.0						臨時職員		0 0 0		
使用料	34,868	0.5	0		0.0						合計		121 395,420 3,268		
手数料	29,327	0.4	0		0.0						一部事務組合加入の状況		特別職等		
国庫支出金	482,505	7.2	0		0.0						議員公務災害		1 8.04.01 8,310		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0		0.0						非常勤公務災害		1 8.04.01 6,230		
都道府県支出金	276,557	4.2	0		0.0						退職手当		1 8.04.01 5,820		
財産収入	6,311	0.1	0		0.0						事務機共同		1 8.04.01 5,730		
寄附金	420	0.0	0		0.0						税務事務		1 8.04.01 3,320		
繰入金	154,323	2.3	0		0.0						老人福祉		1 8.04.01 2,740		
繰越金	248,232	3.7	0		0.0						伝染病		16 8.04.01 2,580		
諸収入	38,309	0.6	31		0.0										
地方債	1,104,700	16.6	0		0.0										
うち減税補てん償	19,400	0.3	0		0.0										
うち臨時財政対策債	217,900	3.3	0		0.0										
歳入合計	6,661,700	100.0	4,027,825		100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分	(単位千円)
人件費	1,159,411	18.3	1,103,886		25.7		議会費	101,502	1.6	0		101,502		14年度	1,486,432
うち職員給	754,921	11.9	704,764		-		総務費	768,874	12.2	33,020		704,397		基準財政収入額	3,643,112
扶助費	644,121	10.2	192,562		4.5		民生費	1,380,233	21.8	0		782,084		基準財政需要額	1,944,866
公債費	823,751	13.0	813,680		19.1		衛生費	379,248	6.0	23,163		343,248		標準税収入額	4,099,304
内元利償還金	823,751	13.0	813,680		19.1		労働費	0	0.0	0		0		財政力指数12~14	0.39
一時借入金利息	0	0.0	0		0.0		農林水産業費	236,266	3.7	83,350		200,852		実質収支比率(%)	8.2
(義務的経費計)	2,627,283	41.5	2,110,128		49.3		商工費	33,411	0.5	0		27,200		経常一般財源等比率(%)	98.3
物件費	751,658	11.9	618,437		10.5		土木費	1,044,305	16.5	578,296		616,532		公債費負担比率(%)	17.2
維持補修費	78,987	1.2	71,594		1.7		消防費	261,413	4.1	25,268		241,052		公債費比率(%)	17.4
補助費等	653,326	10.3	598,128		11.9		教育費	1,296,723	20.5	717,141		572,593		起債制限比率(%)	10.8
うち一部事務組合給付金	423,094	6.7	423,094		9.3		災害復旧費	989	0.0	0		989		積立金減債	1,180,183
繰出金	744,981	11.8	695,125		10.5		公債費	823,751	13.0	0		813,680		現在高	510,600
積立金	9,053	0.1	0		0.0		諸支出費	0	0.0	0		0		特定目的	1,052,907
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200		0.0		前年度繰上充用金	0	0.0	0		0		地方債現在高	5,984,153
前年度繰上充用金	0	0.0	0		0.0		特別区財調納付金	0	0.0	0		0		うち政府資金	2,879,907
投資的経費	1,461,227	23.1	310,517		3.5		歳出合計	6,326,715	100.0	1,460,238		4,404,129		(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	141,036
うち人件費	0	0.0	0		0.0		公営事業等への繰出	744,981	11.8	80,141		80,141		その他	0
普通建設事業費	1,460,238	23.1	309,528		3.5		合計	287,566	4.5	34,973		34,973		実質的なもの	0
うち補助	498,933	7.9	6,658		0.1		ガス	0	0.0	3,530		3,530		収益事業収入	0
うち単独	900,342	14.2	255,607		3.8		水道	0	0.0	7,854		7,854		土地開発基金現在高	423,338
災害復旧事業費	989	0.0	989		0.0		下水道	0	0.0	65		65		徴収率	97.7
失業対策事業費	0	0.0	0		0.0		コホ	150,487	2.2	89		89		合計	97.9
歳出合計	6,326,715	100.0	4,404,129		70.0		コホ	306,928	4.8	115		115		市町村民税	91.2
				経常収支比率		84.0%		歳入一般財源等		4,739,114千円				純固定資産税	97.3
				減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		88.9%									

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口	12年国調 7年国調 増減率	7,892人 8,152人 -3.2%	産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名				市町村類型
		住民基本台帳人口	15.3.31 14.3.31 増減率	7,959人 7,950人 0.1%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積 (km ²)		0 0	43		3420	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	709	841	面積 (km ²)	19.59	43				トイイテ	地方交付税種地	2-3	
					第2次	19.1	21.4	人口密度 (人)	403			区分		平成14年度(千円)	平成13年度(千円)		
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比					第3次	880	984	12年国調世帯数	指定団体等 の指定状況	収入	歳入総額	3,918,685	3,733,668				
地方税	572,341	14.6	572,341	30.9	7年国調世帯数	2,197	新産	×	歳出総額	3,793,260	3,631,037						
地方譲与税	54,189	1.4	54,189	2.9	7年国調世帯数	2,176	工特	×	歳入歳出差引	125,425	102,631						
利子割交付金	8,709	0.2	8,709	0.5	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開	×	翌年度に繰越すべき財源	40,158	16,342			
地方消費税交付金	57,786	1.5	57,786	3.1	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	産炭	×	実質収支	85,267	86,289				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	4,742	0.8	0	山振	×	単年度収支	-1,022	-3,219				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	町所得割	162,308	28.4	0	離島	×	積立金	44,118	64,981				
自動車取得税交付金	18,706	0.5	18,706	1.0	村法人均等割	12,040	2.1	0	過疎	×	繰上償還金	0	0				
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	税法人税割	24,004	4.2	0	半島	×	積立金取崩し額	0	0				
地方特例交付金	18,482	0.5	18,482	1.0	固定資産税	308,523	53.9	0	首都	×	実質単年度収支	43,096	61,762				
地方交付税	1,232,759	31.5	1,119,228	60.4	うち純固定資産税	308,172	53.8	0	近畿	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
普通	1,119,228	28.6	1,119,228	60.4	軽自動車税	15,293	2.7	0	中部	×	一般職員	77	256,530	3,332			
特別	113,531	2.9	0	0.0	市町村たばこ税	45,431	7.9	0	市町村圏	×	うち技能労務員	10	29,300	2,930			
(一般財源計)	1,962,972	50.1	1,849,441	99.9	鉱産税	0	0.0	0	特定農山村	×	教育公務員	0	0	0			
交通安全対策特別交付金	2,013	0.1	2,013	0.1	特別土地保有税	0	0.0	0	財政再建	×	消防職員	0	0	0			
分担金・負担金	164,767	4.2	0	0.0	(法定普通税計)	572,341	100.0	0	指数表選定	×	臨時職員	0	0	0			
使用料	10,456	0.3	420	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	財源超過	×	等	77	256,530	3,332			
手数料	11,489	0.3	0	0.0	目的税	0	0.0	0	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫支出金	153,423	3.9	0	0.0	法定目的税	0	0.0	0	議員公務災害	×	し尿処理	1	8.04.01	8,310			
国有提供交付金(特別区財源交付金)	0	0.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	8.04.01	6,230			
都道府県支出金	252,258	6.4	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	退職手当	×	火葬場	1	8.04.01	5,820			
財産収入	9,477	0.2	34	0.0	都市計画税	0	0.0	0	事務機共同	×	常備消防	1	8.04.01	5,730			
寄附金	645	0.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	税務事務	×	小学校	1	8.04.01	3,320			
繰入金	97,500	2.5	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	老人福祉	×	中学校	1	8.04.01	2,740			
繰越金	102,631	2.6	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	伝染病	×	その他	12	8.04.01	2,580			
諸収入	45,054	1.1	9	0.0	合計	572,341	100.0	0	国民健康保険状況		実質収支	53,923					
地方債	1,106,000	28.2	0	0.0					加入世帯数(世帯)	1,621	再差引収支	53,923					
うち減税補てん償	7,400	0.2	0	0.0					被保険者数(人)	3,600							
うち臨時財政対策債	141,100	3.6	0	0.0					被保険者1人当り								
歳入合計	3,918,685	100.0	1,851,917	100.0					保険給付費	112							

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型		
					12年国調		12年国調(人)		43		3446		4-2	
					増減率		7年国調(人)		41.69		地方交付税種地		2-2	
					増減率		面積(km ²)		331		区分		平成14年度(千円) 平成13年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)					1,600		1,817		人口密度(人)		区分		平成14年度(千円) 平成13年度(千円)	
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比					1,751		1,856		12年国調世帯数		指定団体等		歳入総額	
地方税					25.7		27.7		4,050		新産		歳出総額	
地方譲与税					3,451		3,024		7年国調世帯数		工特		歳入歳出差引	
利子割交付金					50.7		45.1		3,808		低開		翌年度に繰越すべき財源	
地方消費税交付金					市町村税の状況 (単位千円・%)		徴収済額		構成比		超過課税分		実質収支	
地方消費税交付金					区分		市個人均等割		8,366		0.8		単年度収支	
工場利用税交付金					市町所得割		245,430		22.4		0		積立金	
特別地方消費税交付金					村法人均等割		31,702		2.9		0		繰上償還金	
自動車取得税交付金					税法人税割		45,872		4.2		0		積立金取崩し額	
軽油引取税交付金					固定資産税		650,664		59.4		0		実質単年度収支	
地方特例交付金					うち純固定資産税		650,539		59.4		0		106,058	
地方交付税					軽自動車税		23,930		2.2		0		区分	
普通					市町村たばこ税		87,502		8.0		0		職員数(人)	
特別					鉱産税		0		0.0		0		給料月額(百円)	
(一般財源計)					特別土地保有税		1,944		0.2		0		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金					(法定普通税計)		1,095,410		100.0		0		一般職員	
分担金・負担金					法定外普通税		0		0.0		0		うち技能労務員	
使用料					目的税		0		0.0		0		一般教育公務員	
手数料					法定目的税		0		0.0		0		消防職員	
国庫支出金					内入湯税		0		0.0		0		臨時職員	
国有提供交付金(特別区財調交付金)					事業所税		0		0.0		0		合計	
都道府県支出金					都市計画税		0		0.0		0		職等	
財産収入					水利地益税等		0		0.0		0		一部事務組合加入の状況	
寄附金					法定外目的税		0		0.0		0		特別職等	
繰入金					旧法による税		0		0.0		0		定数	
繰越金					合計		1,095,410		100.0		0		適用開始年月日	
諸収入					内入湯税		0		0.0		0		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方債					事業所税		0		0.0		0		議会議長	
うち減税補てん債					都市計画税		0		0.0		0		教育長	
うち臨時財政対策債					水利地益税等		0		0.0		0		議会議員	
歳入合計					法定外目的税		0		0.0		0		議会議員	
5,331,654					旧法による税		0		0.0		0		14	
100.0					合計		1,095,410		100.0		0		8.04.01	
3,291,726					合計		1,095,410		100.0		0		8.04.01	
100.0					合計		1,095,410		100.0		0		8.04.01	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分 決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率					区分 決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等					区分		(単位千円)		
人件費					議会費					14年度		基準財政収入額		
うち職員給					総務費					基準財政需要額		基準財政収入額		
扶助費					民生費					標準税収入額		標準財政規模		
公債費					衛生費					財政力指数12~14		実質収支比率(%)		
内元利償還金					労働費					経常一般財源等比率(%)		公債費負担比率(%)		
一時借入金利子					農林水産業費					公債費比率(%)		起債制限比率(%)		
(義務的経費計)					商工費					積立金減債		特定目的		
物件費					土木費					現在高		地方債現在高		
維持補修費					消防費					うち政府資金		物件等購入保証・補償		
補助費等					教育費					その他		実質的なもの		
うち一部事務組合給付金					災害復旧費					収益事業収入		土地開発基金現在高		
繰出金					公債費					徴収率		合計		
積立金					諸支出費					現計		市町村民税		
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					純固定資産税		96.3 86.7		
前年度繰上充用金					特別区財調納付金					93		99.2 96.8		
投資的経費					歳出合計					123		94.2 80.7		
うち人件費					公営事業等への繰出					93		94.2 80.7		
普通建設事業費					合計					93		94.2 80.7		
うち補助					入替り					93		94.2 80.7		
単独					ガス					93		94.2 80.7		
災害復旧事業費					コイ					93		94.2 80.7		
失業対策事業費					コウ					93		94.2 80.7		
歳出合計					コカ					93		94.2 80.7		
5,136,525					ソタ					93		94.2 80.7		
100.0					ソタ					93		94.2 80.7		
3,538,032					ソタ					93		94.2 80.7		
100.0					ソタ					93		94.2 80.7		
3,733,161千円					ソタ					93		94.2 80.7		
100.0					ソタ					93		94.2 80.7		

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口	12年国調		5,206人	産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型	1-2
						7年国調	増減率		5,386人	-3.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	0	0		
					住民基本台帳人口	15.3.31	5,221人	第1次	525	599	面積(km ²)	41.71	ワトケ		ワトケ		地方交付税種地	2-2	
					14.3.31	5,258人	20.2		22.4	人口密度(人)			125						
歳入の状況 (単位千円・%)												区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						12年国調世帯数	指定団体等 の指定状況	収入		歳入総額		2,869,086		3,395,397	
地方税	312,336	10.9	312,336	17.9						1,576	新産	×	歳出総額	2,812,169		3,339,702			
地方譲与税	40,758	1.4	40,758	2.3							工特	×	歳入歳出差引	56,917		55,695			
利子割交付金	4,084	0.1	4,084	0.2						7年国調世帯数	低開	×	翌年度に繰越すべき財源	8,527		2,334			
地方消費税交付金	38,622	1.3	38,622	2.2						1,554	産炭	×	実質収支	48,390		53,361			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0							山振	×	単年度収支	-4,971		10,346			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0							離島	×	積立金	682		1,017			
自動車取得税交付金	13,816	0.5	13,816	0.8							過疎	×	繰上償還金	0		0			
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0							半島	×	積立金取崩し額	55,300		0			
地方特例交付金	9,305	0.3	9,305	0.5							首都	×	実質単年度収支	-59,589		11,363			
地方交付税	1,450,684	50.6	1,325,322	75.9							近畿	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
普通	1,325,322	46.2	1,325,322	75.9							中部	×	一般職員	63	229,000	3,635			
特別	125,362	4.4	0	0.0							市町村圏	×	うち技能労務員	9	29,050	3,228			
(一般財源計)	1,869,605	65.2	1,744,243	99.9							特定農山村	×	教育公務員	0	0	0			
交通安全対策特別交付金	742	0.0	742	0.0							財政再建	×	消防職員	0	0	0			
分担金・負担金	33,192	1.2	0	0.0							指数表選定	×	臨時職員	0	0	0			
使用料	23,479	0.8	576	0.0							財源超過	×	合	63	229,000	3,635			
手数料	4,070	0.1	0	0.0							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
国庫支出金	88,611	3.1	0	0.0							議員公務災害	×	し尿処理		市区町村長	1	8.04.01	8,310	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0							非常勤公務災害	×	ごみ処理		助役	1	8.04.01	6,230	
都道府県支出金	285,444	9.9	0	0.0							退職手当	×	火葬場		収入役	1	8.04.01	5,820	
財産収入	26,773	0.9	433	0.0							事務機共同	×	常備消防		教育長	1	8.04.01	5,730	
寄附金	15,039	0.5	0	0.0							税務事務	×	小学校		議会議長	1	8.04.01	3,320	
繰入金	159,236	5.6	0	0.0							老人福祉	×	中学校		議会副議長	1	8.04.01	2,740	
繰越金	17,458	0.6	0	0.0							伝染病	×	その他		議会議員	12	8.04.01	2,580	
諸収入	75,437	2.6	20	0.0															
地方債	270,000	9.4	0	0.0															
うち減税補てん償	3,800	0.1	0	0.0															
うち臨時財政対策債	120,200	4.2	0	0.0															
歳入合計	2,869,086	100.0	1,746,014	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等									
人件費	642,407	22.8	632,634	615,300	32.9	議会費	82,527	2.9	0	82,527	14年度	基準財政収入額	344,761						
うち職員給	381,576	13.6	374,143	-	-	総務費	513,446	18.3	17,040	417,812	基準財政需要額	1,671,169							
扶助費	262,187	9.3	78,443	78,443	4.2	民生費	682,177	24.3	59,791	399,556	標準税収入額	444,992							
公債費	490,600	17.4	482,367	482,367	25.8	衛生費	167,064	5.9	12,238	150,117	標準財政規模	1,770,314							
内元利償還金	490,481	17.4	482,248	482,248	25.8	労働費	0	0.0	0	0	財政力指数12~14	0.19							
一時借入金利子	119	0.0	119	119	0.0	農林水産業費	238,585	8.5	127,625	140,001	実質収支比率(%)	2.7							
(義務的経費計)	1,395,194	49.6	1,193,444	1,176,110	62.9	商工費	21,393	0.8	2,781	15,581	経常一般財源等比率(%)	98.6							
物件費	307,918	10.9	247,257	191,116	10.2	土木費	280,406	10.0	240,089	105,847	公債費負担比率(%)	22.2							
維持補修費	4,404	0.2	0	0	0.0	消防費	96,832	3.4	338	96,082	公債費比率(%)	12.3							
補助費等	295,416	10.5	266,747	228,359	12.2	教育費	237,137	8.4	13,035	227,626	起債制限比率(%)	10.6							
うち一部事務組合負担金	159,864	5.7	159,864	150,948	8.1	災害復旧費	2,002	0.1	0	978	積立金減債	452,749							
繰出金	271,743	9.7	250,485	161,079	8.6	公債費	490,600	17.4	0	482,367	現在高	434,313							
積立金	62,246	2.2	0	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	特定目的	680,499							
投資・出資金・貸付金	309	0.0	309	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	地方債現在高	4,121,318							
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0	うち政府資金	3,947,899							
投資的経費	474,939	16.9	160,252			歳出合計	2,812,169	100.0	472,937	2,118,494	(借)債務負担行為額	79,972							
うち人件費	14,025	0.5	11,778	1,756,664千円		公営事業等への繰出					償還・補償	0							
普通建設事業費	472,937	16.8	159,274			合計	274,523				その他	6,369							
うち補助	110,459	3.9	8,439			入付	2,780				実質的なもの	0							
災害復旧事業費	2,002	0.1	978			コイ	0				収益事業収入	0							
失業対策事業費	0	0.0	0			コウ	0				土地開発基金現在高	88,529							
歳出合計	2,812,169	100.0	2,118,494			コケ	46,251				徴収率年	合計	99.3	97.0					
						ソク	225,492				(%)	現計	99.7	97.7					
						ソク						純固定資産税	98.9	96.0					

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

Table containing financial data for Heisei 14 (2022), including budget status, population statistics, and various financial metrics. The table is divided into multiple sections: 1. Budget Overview (平成14年度決算状況), 2. Industry Structure (産業構造), 3. Tax Status (市町村税の状況), 4. Age-specific Expenditure (性質別歳出の状況), and 5. Purpose-specific Expenditure (目的別歳出の状況). It includes sub-sections like '歳入の状況', '歳入の状況(単位千円・%)', and detailed tables for '歳入合計' and '歳出合計'.

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型	
					12年国調	7年国調				12年国調(人)	7年国調(人)	43		3632		2-0	
					増減率	増減率				面積(km ²)	人口密度(人)	ワトケ		ヲイイ		地方交付税種地	
					15.3.31	7,189人											
					14.3.31	7,223人											
					増減率	増減率											
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方税	539,048	16.1	539,048	26.6													
地方譲与税	46,582	1.4	46,582	2.3													
利子割交付金	6,944	0.2	6,944	0.3													
地方消費税交付金	46,704	1.4	46,704	2.3													
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0													
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0													
自動車取得税交付金	15,962	0.5	15,962	0.8													
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0													
地方特例交付金	14,860	0.4	14,860	0.7													
地方交付税	1,518,518	45.4	1,355,615	66.9													
普通	1,355,615	40.5	1,355,615	66.9													
特別	162,903	4.9	0	0.0													
(一般財源計)	2,188,618	65.5	2,025,715	99.9													
交通安全対策特別交付金	992	0.0	992	0.0													
分担金・負担金	32,571	1.0	0	0.0													
使用料	9,140	0.3	0	0.0													
手数料	4,114	0.1	0	0.0													
国庫支出金	130,956	3.9	0	0.0													
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0													
都道府県支出金	405,825	12.1	0	0.0													
財産収入	2,570	0.1	0	0.0													
寄附金	1,000	0.0	0	0.0													
繰入金	45,102	1.3	0	0.0													
繰越金	48,649	1.5	0	0.0													
諸収入	35,855	1.1	214	0.0													
地方債	437,837	13.1	0	0.0													
うち減税補てん債	5,800	0.2	0	0.0													
うち臨時財政対策債	135,500	4.1	0	0.0													
歳入合計	3,343,229	100.0	2,026,921	100.0													
市町村税の状況 (単位千円・%)																	
区分																	
徴収済額																	
構成比																	
超過課税分																	
市個人均等割																	
町所得割																	
村法人均等割																	
税法人税割																	
固定資産税																	
うち純固定資産税																	
軽自動車税																	
市町村たばこ税																	
鉱産税																	
特別土地保有税																	
(法定普通税計)																	
法定外普通税																	
目的税																	
法定目的税																	
内入湯税																	
事業所税																	
都市計画税																	
水利地益税等																	
法定外目的税																	
旧法による税																	
合計																	
539,048																	
100.0																	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調		7年国調		増減率		5,781人		6,038人		-4.3%		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型		2-1			
					住民基本台帳人口		15.3.31		14.3.31		増減率		5,868人		5,940人		-1.2%		区分		12年国調		7年国調		43		3641		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次		797		872		面積 (km ²)		24.40		区分		平成14年度 (千円)		平成13年度 (千円)			
地方税	333,691	11.6	333,691	17.9	第2次	899	974	30.0	31.6	12年国調世帯数	1,750	指定団体等状況	新産	×	歳入総額	2,886,330	3,471,946															
地方譲与税	34,128	1.2	34,128	1.8	第3次	1,299	1,233	1,299	1,233	7年国調世帯数	1,730	工特	×	歳出総額	2,732,796	3,323,941																
利子割交付金	5,630	0.2	5,630	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開	×	歳入歳出差引	153,534	148,005																		
地方消費税交付金	38,320	1.3	38,320	2.1	区分	徴収	済額	構成比	超過課税分	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	59,000	6,168																		
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	1,921	0.6	0	0	山振	×	実質収支	94,534	141,837																		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	町所得割	93,859	28.1	0	0	離島	×	単年度収支	-47,303	-24,513																		
自動車取得税交付金	11,798	0.4	11,798	0.6	村法人均等割	7,791	2.3	0	0	過疎	×	積立金	387	59,154																		
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	税法人税割	6,840	2.0	0	0	半島	×	繰上償還金	0	0																		
地方特例交付金	10,324	0.4	10,324	0.6	固定資産税	186,719	56.0	0	0	首都	×	積立金取崩し額	150,000	120,000																		
地方交付税	1,495,149	51.8	1,384,941	74.3	うち純固定資産税	186,515	55.9	0	0	近畿	×	実質単年度収支	-196,916	-85,359																		
普通	1,384,941	48.0	1,384,941	74.3	軽自動車税	11,302	3.4	0	0	中部	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
特別	110,208	3.8	0	0.0	市町村たばこ税	24,126	7.2	0	0	特定農山村	×	一般職員	60	173,660	2,894																	
(一般財源計)	1,929,040	66.8	1,818,832	97.6	鉱産税	0	0.0	0	0	財政再建	×	うち技能労務員	6	13,180	2,197																	
交通安全対策特別交付金	1,111	0.0	1,111	0.1	特別土地保有税	1,133	0.3	0	0	指数表選定	×	教育公務員	0	0	0																	
分担金・負担金	58,772	2.0	142	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	0	財源超過	×	消防職員	0	0	0																	
使用料	51,450	1.8	227	0.0	目的税	0	0.0	0	0	一部事務組合加入の状況																						
手数料	3,396	0.1	0	0.0	法定目的税	0	0.0	0	0	議員公務災害	×	し尿処理																				
国庫支出金	143,080	5.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	0	非常勤公務災害	×	ごみ処理																				
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	0	退職手当	×	火葬場																				
(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	0	事務機共同	×	常備消防																				
都道府県支出金	129,914	4.5	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0	税務事務	×	小学校																				
財産収入	2,009	0.1	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	0	老人福祉	×	中学校																				
寄附金	1,000	0.0	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	0	伝染病	×	その他																				
繰入金	284,467	9.9	0	0.0	合計	333,691	100.0	0	0	特別職等																						
繰越金	77,005	2.7	0	0.0	内					議会議長	1	9.04.01	3,270																			
諸収入	74,590	2.6	43,804	2.3	賦					議会副議長	1	9.04.01	2,700																			
地方債	130,496	4.5	0	0.0						議会議員	10	9.04.01	2,450																			
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0																												
うち臨時財政対策債	122,700	4.3	0	0.0																												
歳入合計	2,886,330	100.0	1,864,116	100.0																												

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況				人口			産業構造			人口集中地区人口			都道府県名 団体名			市町村類型			
				12年国調 7年国調 増減率			5,647人 5,907人 -4.4%			12年国調(人) 7年国調(人)			0 0			43 3667		2-1	
				住民基本台帳人口 15.3.31 14.3.31 増減率			5,795人 5,814人 -0.3%			面積 (km ²) 人口密度 (人)			60.48 93			43 3667		地方交付税種地 2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)				区分			12年国調			7年国調			区分			平成14年度(千円)		平成13年度(千円)	
歳入合計				3,296,268			100.0			1,909,305			100.0			3,296,268		3,139,366	
歳入の状況 (単位千円・%)				区分			12年国調			7年国調			区分			平成14年度(千円)		平成13年度(千円)	
歳入合計				3,296,268			100.0			1,909,305			100.0			3,296,268		3,139,366	
地方税				323,939			9.8			323,939			17.0			歳入総額		3,296,268	
地方譲与税				43,774			1.3			43,774			2.3			歳出総額		3,001,030	
利子割交付金				3,921			0.1			3,921			0.2			歳入歳出差引		138,336	
地方消費税交付金				37,531			1.1			37,531			2.0			翌年度に繰越すべき財源		27,007	
ゴルフ場利用税交付金				0			0.0			0			0.0			実質収支		111,329	
特別地方消費税交付金				0			0.0			0			0.0			単年度収支		487	
自動車取得税交付金				15,079			0.5			15,079			0.8			積立金		3,844	
軽油引取税交付金				0			0.0			0			0.0			繰上償還金		0	
地方特例交付金				8,149			0.2			8,149			0.4			積立金取崩し額		0	
地方交付税				1,595,630			48.4			1,464,877			76.7			実質単年度収支		4,331	
普通				1,464,877			44.4			1,464,877			76.7			区分		職員数(人)	
特別				130,753			4.0			0			0.0			一般職員		79	
(一般財源計)				2,028,023			61.5			1,897,270			99.4			うち技能労務員		12	
交通安全対策特別交付金				1,080			0.0			1,080			0.1			教育公務員		0	
分担金・負担金				23,506			0.7			0			0.0			消防職員		0	
使用料				28,107			0.9			0			0.0			臨時職員		0	
手数料				5,575			0.2			0			0.0			合計		79	
国庫支出金				265,891			8.1			0			0.0			給料月額(百円)		248,670	
国有提供交付金(特別区財調交付金)				0			0.0			0			0.0			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		3,148	
都道府県支出金				247,891			7.5			0			0.0			退職手当		0	
財産収入				23,298			0.7			0			0.0			事務機共同		0	
寄附金				0			0.0			0			0.0			税務事務		0	
繰入金				171,383			5.2			0			0.0			老人福祉		0	
繰越金				138,336			4.2			0			0.0			伝染病		0	
諸収入				46,865			1.4			10,955			0.6			一部事務組合加入の状況		特別職等	
地方債				316,313			9.6			0			0.0			議員公務災害		1	
うち減税補てん償				3,300			0.1			0			0.0			非常勤公務災害		1	
うち臨時財政対策債				133,300			4.0			0			0.0			退職手当		1	
歳入合計				3,296,268			100.0			1,909,305			100.0			事務機共同		1	
歳入の状況 (単位千円・%)				区分			12年国調			7年国調			区分			平成14年度(千円)		平成13年度(千円)	
歳入合計				3,296,268			100.0			1,909,305			100.0			3,296,268		3,139,366	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型		
			7年国調	増減率	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	43	3675	3675	43	3675	地方交付税種地	3-2
		住民基本台帳人口	15.3.31	12,003人	1,225	1,425	面積(km ²)	68.96	7年国調		カブサキ		カブサキ		
		14.3.31	12,132人	21.1	23.9	人口密度(人)	171	7年国調		カブサキ		カブサキ			
		増減率	-2.1%	2,014	2,177			7年国調		カブサキ		カブサキ			
		増減率	-1.1%	34.8	36.5			7年国調		カブサキ		カブサキ			
		増減率	-1.1%	2,553	2,366			7年国調		カブサキ		カブサキ			
		増減率	-1.1%	44.1	39.6			7年国調		カブサキ		カブサキ			
		増減率	-1.1%	44.1	39.6			7年国調		カブサキ		カブサキ			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	区分	平成14年度(千円)	平成13年度(千円)				
地方税	987,038	18.7	987,038	32.9	市個人均等割	6,720	0.7	0	歳入総額	5,277,906	5,502,146				
地方譲与税	78,939	1.5	78,939	2.6	町所得割	175,484	17.8	0	歳出総額	5,127,408	5,328,904				
利子割交付金	9,514	0.2	9,514	0.3	村法人均等割	22,246	2.3	0	歳入歳出差引	150,498	173,242				
地方消費税交付金	88,436	1.7	88,436	2.9	税法人税割	34,250	3.5	0	翌年度に繰越すべき財源	0	16,051				
工場利用税交付金	22,510	0.4	22,510	0.8	固定資産税	623,354	63.2	0	実質収支	150,498	157,191				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	623,118	63.1	0	単年度収支	-6,693	-32,603				
自動車取得税交付金	27,109	0.5	27,109	0.9	軽自動車税	25,868	2.6	0	積立金	1,263	1,822				
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	81,417	8.2	0	繰上償還金	0	0				
地方特例交付金	18,104	0.3	18,104	0.6	鉱産税	230	0.0	0	積立金取崩し額	0	0				
地方交付税	1,943,675	36.8	1,765,836	58.9	特別土地保有税	7,747	0.8	0	実質単年度収支	-5,430	-30,781				
普通	1,765,836	33.5	1,765,836	58.9	(法定普通税計)	977,316	99.0	0	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)			
特別	177,839	3.4	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	一般職員	128	406,650	3,177			
(一般財源計)	3,175,325	60.2	2,997,486	99.9	目的税	9,722	1.0	0	うち技能労務員	6	11,750	1,958			
交通安全対策特別交付金	2,164	0.0	2,164	0.1	法定目的税	9,722	1.0	0	一般教育公務員	0	0	0			
分担金・負担金	86,391	1.6	0	0.0	入湯税	9,722	1.0	0	職消防職員	0	0	0			
使用料	105,291	2.0	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	臨時職員	0	0	0			
手数料	20,026	0.4	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	等合	128	406,650	3,177			
国庫支出金	571,967	10.8	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国有提供交付金(特別区財源交付金)	0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	10.04.01	8,320
都道府県支出金	261,659	5.0	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	10.04.01	6,050
財産収入	6,808	0.1	402	0.0	合計	987,038	100.0	0	退職手当	×	火葬場	収入役	1	10.04.01	5,760
寄附金	5,550	0.1	0	0.0	内				事務機共同	×	常備消防	教育長	1	10.04.01	5,520
繰入金	164,200	3.1	0	0.0	訳				税務事務	×	小学校	議会議長	1	10.04.01	3,330
繰越金	173,242	3.3	0	0.0					老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	10.04.01	2,750
諸収入	54,283	1.0	163	0.0					伝染病	×	その他	議会議員	14	10.04.01	2,500
地方債	651,000	12.3	0	0.0											
うち減税補てん償	8,600	0.2	0	0.0											
うち臨時財政対策債	175,000	3.3	0	0.0											
歳入合計	5,277,906	100.0	3,000,215	100.0											

性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	14年度	標準財政収入額	標準財政需要額	標準税収入額	標準財政規模		
人件費	1,109,590	21.6	940,513	939,676	29.5	議会費	92,047	1.8	0	91,977	982,414	2,749,942	1,283,191	3,049,027			
うち職員給	718,817	14.0	554,552	-	-	総務費	737,921	14.4	28,388	712,137	516,222	0.33	4.9	98.4			
扶助費	282,896	5.5	93,296	87,588	2.8	民生費	930,156	18.1	12,992	516,222	16.6	8.3	7.4				
公債費	675,625	13.2	614,208	614,208	19.3	衛生費	341,862	6.7	21,379	292,060	756,157	431,330	1,649,241	5,133,842			
内元利償還金	675,384	13.2	613,967	613,967	19.3	労働費	0	0.0	0	0	4,986,637	23,520	0	1,611			
一時借入金利子	241	0.0	241	241	0.0	農林水産業費	309,182	6.0	129,599	202,634	0	0	0	0			
(義務的経費計)	2,068,111	40.3	1,648,017	1,641,472	51.6	商工費	274,502	5.4	44,456	133,769	0	0	0	0			
物件費	474,365	9.3	411,378	360,356	11.3	土木費	814,378	15.9	708,249	350,020	756,157	431,330	1,649,241	5,133,842			
維持補修費	12,826	0.3	9,351	9,351	0.3	消防費	198,215	3.9	31,076	163,005	4,986,637	23,520	0	1,611			
補助費等	637,990	12.4	457,264	419,164	13.2	教育費	706,951	13.8	361,222	462,476	0	0	0	0			
うち一部事務組合貸付金	294,069	5.7	276,276	263,714	8.3	災害復旧費	46,569	0.9	0	849	0	0	0	0			
繰出金	376,248	7.3	331,563	277,048	8.7	公債費	675,625	13.2	0	614,208	0	0	0	0			
積立金	174,487	3.4	170,000	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	0	0	0	0			
投資・出資金・貸付金	300	0.0	300	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0		
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財源納付金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0		
投資的経費	1,383,081	27.0	511,484	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	5,127,408	100.0	1,337,361	3,539,357	982,414	2,749,942	1,283,191	3,049,027			
うち人件費	18,794	0.4	18,794	2,707,391千円		公営事業等への繰出	376,248		国民健康保険事業	216,789	0	0	0	0			
普通建設事業費	1,337,361	26.1	511,484	経常収支比率	85.0%	ケイ	51,000		実質収支	214,289	0	0	0	0			
うち補助	524,016	10.2	8,608	90.2%		ガイ	4,891		加入世帯数(世帯)	2,450	0	0	0	0			
単独	775,415	15.1	495,746	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		イトウ	0		被保険者数(人)	5,068	0	0	0	0			
災害復旧事業費	45,720	0.9	0			コイ	0		被保険者一人当り	67	0	0	0	0			
失業対策事業費	0	0.0	0			コホ	103,058		国庫支出金	102	0	0	0	0			
歳出合計	5,127,408	100.0	3,539,357	歳入一般財源等		ソタ	217,299		保険給付費	121	0	0	0	0			
				3,689,855千円													

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況	人口 増減率	12年国調	17,956人	産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型		4-3			
		7年国調	17,833人	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	43		3683		地方交付税種地					
		増減率	0.7%		第1次	552	681	面積 (km²)	19.43	マクノ		ガスト		2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			12年国調世帯数		指定団体等状況		歳入総額		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	区分	歳入総額	5,893,407		5,981,866		
地方税				1,973,377	33.5	1,973,377	49.8	市個人均等割	12,050	0.6	0	収入	歳入総額		5,893,407		5,981,866	
地方譲与税				61,531	1.0	61,531	1.6	町所得割	337,210	17.1	0	支出	歳出総額		5,740,258		5,715,916	
利子割交付金				19,519	0.3	19,519	0.5	村法人均等割	34,953	1.8	0	歳入歳出差引	153,149		265,950			
地方消費税交付金				152,826	2.6	152,826	3.9	税法人税割	112,265	5.7	0	翌年度に繰越すべき財源	10,490		100			
工場利用税交付金				0	0.0	0	0.0	固定資産税	1,345,010	68.2	0	実質収支	142,659		265,850			
特別地方消費税交付金				0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	1,344,367	68.1	0	単年度収支	-123,191		-134,321			
自動車取得税交付金				21,278	0.4	21,278	0.5	軽自動車税	29,533	1.5	0	積立金	126		337			
軽油引取税交付金				0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	94,402	4.8	0	繰上償還金	0		0			
地方特例交付金				43,959	0.7	43,959	1.1	鉱産税	0	0.0	0	繰上償還金	0		0			
地方交付税				1,871,524	31.8	1,677,351	42.4	特別土地保有税	7,954	0.4	0	積立金取崩し額	120,000		0			
普通				1,677,351	28.5	1,677,351	42.4	(法定普通税計)	1,973,377	100.0	0	実質単年度収支	-243,065		-133,984			
特別				194,173	3.3	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)				4,144,014	70.3	3,949,841	99.7	目的税	0	0.0	0	一般職員	146	449,940	3,082			
交通安全対策特別交付金				1,709	0.0	1,709	0.0	法定目的税	0	0.0	0	うち技能労務員	5	14,620	2,924			
分担金・負担金				32,452	0.6	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	職	0	0	0			
使用料				127,392	2.2	4,441	0.1	事業所税	0	0.0	0	教育公務員	0	0	0			
手数料				74,030	1.3	82	0.0	都市計画税	0	0.0	0	消防職員	0	0	0			
国庫支出金				233,028	4.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	臨時職員	0	0	0			
国庫提供交付金(特別区財調交付金)				0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	合	146	449,940	3,082			
都道府県支出金				267,115	4.5	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	一部事務組合加入の状況						
財産収入				11,318	0.2	4,419	0.1	歳入合計	1,973,377	100.0	0	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	11.04.01	8,340
寄附金				1,020	0.0	0	0.0	内	0	0.0	0	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	11.04.01	6,120
繰入金				386,575	6.6	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	退職手当	×	火葬場	収入役	1	11.04.01	5,810
繰越金				125,950	2.1	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	11.04.01	5,550
諸収入				83,379	1.4	156	0.0	都市計画税	0	0.0	0	税務事務	×	小学校	議会議長	1	11.04.01	3,340
地方債				405,425	6.9	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	11.04.01	2,760
うち減税補てん償				17,500	0.3	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	伝染病	×	その他	議会議員	16	11.04.01	2,510
うち臨時財政対策債				198,700	3.4	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0							
歳入合計				5,893,407	100.0	3,960,648	100.0	合計	1,973,377	100.0	0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分		(単位千円)		
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)		構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		
人件費				1,287,857	22.4	1,112,243	1,048,528	25.1	議会費		114,799		2.0	0		114,799		
うち職員給				789,352	13.8	659,199	-	-	総務費		813,165		14.2	28,455		745,192		
扶助費				284,580	5.0	74,066	73,943	1.8	民生費		1,137,046		19.8	8,689		605,107		
公債費				969,246	16.9	953,562	953,562	22.8	衛生費		572,830		10.0	6,052		478,730		
内元利償還金				968,441	16.9	952,757	952,757	22.8	労働費		100		0.0	0		100		
一借入金(利息)				805	0.0	805	805	0.0	農林水産業費		189,433		3.3	56,293		124,746		
(義務的経費計)				2,541,683	44.3	2,139,871	2,076,033	49.7	商工費		37,024		0.6	11,600		31,224		
物件費				844,722	14.7	646,190	553,338	13.2	土木費		1,061,885		18.5	427,647		850,971		
維持補修費				30,139	0.5	19,186	19,186	0.5	消防費		223,338		3.9	8,771		216,808		
補助費等				733,630	12.8	651,659	538,288	12.9	教育費		621,183		10.8	106,939		589,619		
うち一部事務組合給付金				469,411	8.2	442,450	391,809	9.4	災害復旧費		209		0.0	0		209		
繰出金				933,711	16.3	841,559	461,657	11.1	公債費		969,246		16.9	953,562		229,666		
積立金				1,718	0.0	2	0	0.0	諸支出費		0		0.0	0		0		
投資・出資金・貸付金				0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充入金		0		0.0	0		0		
前年度繰上充入金				0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金		0		0.0	0		0		
投資的経費				654,655	11.4	412,600	経常経費充当一般財源等計		歳出合計		5,740,258		100.0	654,446		4,711,067		
うち人件費				35,422	0.6	35,422	3,648,502千円		公営事業等への繰出		935,975		国民健康保険状況		124,103		140	
普通建設事業費				654,446	11.4	412,391	経常収支比率		合計		549,644		加入世帯数(世帯)		97,396		0	
うち				10,150	0.2	2,500	87.4%		グアイ		2,264		被保険者数(人)		6,718		0	
単独				618,946	10.8	408,541	92.1%		スイトウ		0		被保険者		66		0	
災害復旧事業費				209	0.0	209	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		コウイ		0		一人当たり		90		0	
失業対策事業費				0	0.0	0	歳入一般財源等		コウツ		116,577		保険給付費		140		90.9	
歳出合計				5,740,258	100.0	4,711,067	4,864,216千円		コケル		267,490				97.6		90.8	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口 12年国調 7年国調 増減率	5,290人 5,465人 -3.2%	産業構造			人口集中地区人口		0 0	都道府県名		団体名 43	3811	市町村類型				
							区分	12年国調		7年国調			12年国調(人)	7年国調(人)			86.17	7070ケ	7070ケ	地方交付税種地	1-1
								第1次	1,009	1,120	面積(km ²)		人口密度(人)	61							
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																	
地方税	345,771	8.8	345,771	16.3																	
地方譲与税	48,626	1.2	48,626	2.3																	
利子割交付金	4,294	0.1	4,294	0.2																	
地方消費税交付金	35,982	0.9	35,982	1.7																	
ゴルフ場利用税交付金	23,146	0.6	23,146	1.1																	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0																	
自動車取得税交付金	16,728	0.4	16,728	0.8																	
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0																	
地方特例交付金	9,229	0.2	9,229	0.4																	
地方交付税 普通	1,771,249	45.3	1,607,863	75.8																	
地方交付税 特別 (一般財源計)	1,607,863	41.1	1,607,863	75.8																	
特別 (一般財源計)	163,386	4.2	0	0.0																	
交通安全対策特別交付金	2,255,025	57.6	2,091,639	98.6																	
交通安全対策特別交付金	1,005	0.0	1,005	0.0																	
分担金・負担金	12,224	0.3	0	0.0																	
使用料	60,266	1.5	851	0.0																	
手数料	4,405	0.1	2,961	0.1																	
国庫支出金	229,589	5.9	0	0.0																	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0																	
都道府県支出金	434,744	11.1	0	0.0																	
財産収入	25,220	0.6	25,220	1.2																	
寄附金	12,500	0.3	0	0.0																	
繰入金	6,320	0.2	0	0.0																	
繰越金	270,488	6.9	0	0.0																	
諸収入	32,994	0.8	518	0.0																	
地方債	568,700	14.5	0	0.0																	
うち減税補てん債	3,700	0.1	0	0.0																	
うち臨時財政対策債	138,500	3.5	0	0.0																	
歳入合計	3,913,480	100.0	2,122,194	100.0																	
市町村税の状況 (単位千円・%)																					
区分	徴収済額	構成比	超過課税分																		
市個人均等割	3,016	0.9	0																		
町所得割	81,710	23.6	0																		
村法人均等割	5,859	1.7	0																		
税法人税割	13,503	3.9	919																		
固定資産税	189,027	54.7	0																		
うち純固定資産税	187,547	54.2	0																		
軽自動車税	12,215	3.5	0																		
市町村たばこ税	25,149	7.3	0																		
鉱産税	0	0.0	0																		
特別土地保有税 (法定普通税計)	7,300	2.1	919																		
法定外普通税	0	0.0	0																		
目的税	7,992	2.3	0																		
法定目的税	7,992	2.3	0																		
内入湯税	7,992	2.3	0																		
事業所税	0	0.0	0																		
都市計画税	0	0.0	0																		
水利地益税等	0	0.0	0																		
法定外目的税	0	0.0	0																		
旧法による税	0	0.0	0																		
合計	345,771	100.0	919																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等											
人件費	719,347	19.1	627,656	584,452	25.8	議会費	63,913	1.7	0	63,913	14年度	基準財政収入額	368,958								
うち職員給	456,707	12.1	365,248	-	-	総務費	530,351	14.1	120,413	417,987	基準財政需要額	1,978,038									
扶助費	103,554	2.8	29,619	29,619	1.3	民生費	529,391	14.1	4,746	320,696	標準税収入額	475,928									
公債費	549,970	14.6	537,940	537,940	23.8	衛生費	214,080	5.7	20,093	197,098	標準財政規模	2,083,791									
内元利償還金	549,822	14.6	537,792	537,792	23.7	労働費	0	0.0	0	0	財政力指数12~14	0.18									
一時借入金利子	148	0.0	148	148	0.0	農林水産業費	949,726	25.3	696,570	355,088	実質収支比率(%)	6.1									
(義務的経費計)	1,372,871	36.5	1,195,215	1,152,011	50.9	商工費	10,760	0.3	0	10,760	経常一般財源等比率(%)	101.8									
物件費	407,861	10.9	339,842	304,154	13.4	土木費	449,459	12.0	400,353	156,422	公債費負担比率(%)	20.5									
維持補修費	4,469	0.1	4,404	4,404	0.2	消防費	139,519	3.7	20,287	123,500	公債費比率(%)	10.7									
補助費等	327,050	8.7	284,527	257,627	11.4	教育費	315,846	8.4	49,158	291,506	起債制限比率(%)	9.1									
うち一部事務組合費	139,443	3.7	139,443	125,781	5.6	災害復旧費	5,923	0.2	0	782	積立金減債	447,200									
繰出金	316,304	8.4	298,646	173,074	7.6	公債費	549,970	14.6	0	537,940	現在高	384,853									
積立金	0	0.0	0	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	特定目的	401,525									
投資・出資金・貸付金	12,840	0.3	1,200	200	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	地方債現在高	4,302,765									
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0	うち政府資金	4,201,298									
投資的経費	1,317,543	35.1	351,858	351,858	11.4	歳出合計	3,758,938	100.0	1,311,620	2,475,692	(債務負担行為) 支出予定額	136,011									
うち人件費	10,314	0.3	10,314	1,891,470千円		公営事業等への繰出	316,304			359	物件等購入 保証・補償	0									
普通建設事業費	1,311,620	34.9	351,076	351,076	11.4	合計	78,565			-1,641	その他	20,636									
うち補助	883,908	23.5	107,788	883,908	23.5	国民健康保険状況	8,647			1,085	実質的なもの	0									
単独	370,219	9.8	206,565	370,219	9.8	加入世帯数(世帯)	0			2,725	収益事業収入	0									
災害復旧事業費	5,923	0.2	782	5,923	0.2	被保険者数(人)	0			69	土地開発基金現在高	98,500									
失業対策事業費	0	0.0	0	0	0.0	被保険者1人当り	44,182			108	徴収率 現計	93.8									
歳出合計	3,758,938	100.0	2,475,692	2,475,692	66.1	ソノタ	184,910			115	合計	93.8									
					経常収支比率 83.5% (減税補てん債 及臨時財政対策債除く) 89.1%																
					歳入一般財源等 2,630,234千円																

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口 12年国調 7年国調 増減率	5,211人 5,565人 -6.4%	産業構造			人口集中地区人口			都道府県名		団体名		市町村類型	1-0	
							区分	12年国調		7年国調		12年国調(人)		7年国調(人)		43			3845
								第1次	989		1,110		面積 (km ²)		31.47		区分	平成14年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比															
地方税	294,678	7.7	294,678	15.6															
地方譲与税	39,261	1.0	39,261	2.1															
利子割交付金	4,780	0.1	4,780	0.3															
地方消費税交付金	29,293	0.8	29,293	1.6															
ゴルフ場利用税交付金	11,918	0.3	11,918	0.6															
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0															
自動車取得税交付金	13,517	0.4	13,517	0.7															
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0															
地方特例交付金	9,722	0.3	9,722	0.5															
地方交付税	1,630,301	42.7	1,484,532	78.6															
普通	1,484,532	38.9	1,484,532	78.6															
特別	145,769	3.8	0	0.0															
(一般財源計)	2,033,470	53.3	1,887,701	100.0															
交通安全対策特別交付金	879	0.0	879	0.0															
分担金・負担金	5,533	0.1	0	0.0															
使用料	52,304	1.4	0	0.0															
手数料	4,181	0.1	0	0.0															
国庫支出金	234,285	6.1	0	0.0															
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0															
都道府県支出金	333,941	8.8	0	0.0															
財産収入	2,406	0.1	0	0.0															
寄附金	3,038	0.1	0	0.0															
繰入金	194,000	5.1	0	0.0															
繰越金	210,075	5.5	0	0.0															
諸収入	31,134	0.8	48	0.0															
地方債	710,100	18.6	0	0.0															
うち減税補てん債	3,700	0.1	0	0.0															
うち臨時財政対策債	120,600	3.2	0	0.0															
歳入合計	3,815,346	100.0	1,888,628	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等									
人件費	602,222	16.6	511,031	504,403	25.1	議会費	64,562	1.8	0	64,562	14年度								
うち職員給	368,319	10.1	287,986	-	-	総務費	581,746	16.0	13,024	554,341	基準財政収入額 319,789								
扶助費	83,730	2.3	25,408	23,773	1.2	民生費	1,049,532	28.9	520,543	325,280	基準財政需要額 1,803,502								
公債費	484,098	13.3	481,011	481,011	23.9	衛生費	222,807	6.1	3,660	209,406	標準税収入額 413,130								
内元利償還金	483,928	13.3	480,841	480,841	23.9	労働費	0	0.0	0	0	標準財政規模 1,897,662								
一時借入金利子	170	0.0	170	170	0.0	農林水産業費	447,037	12.3	269,529	223,480	財政力指数12~14 0.17								
(義務的経費計)	1,170,050	32.2	1,017,450	1,009,187	50.1	商工費	3,959	0.1	0	3,959	実質収支比率(%) 8.5								
物件費	374,316	10.3	282,684	196,466	9.8	土木費	378,589	10.4	319,324	100,824	経常一般財源等比率(%) 99.5								
維持補修費	4,046	0.1	0	0	0.0	消防費	67,439	1.9	15,102	53,722	公債費負担比率(%) 19.7								
補助費等	430,398	11.9	406,268	311,083	15.5	教育費	307,589	8.5	60,011	231,596	公債費比率(%) 11.2								
うち一部事務組合給付金	261,120	7.2	261,120	239,583	11.9	災害復旧費	22,801	0.6	0	4,702	起債制限比率(%) 8.6								
繰出金	249,008	6.9	206,823	175,389	8.7	公債費	484,098	13.3	0	481,011	積立金減債 現在高 478,501								
積立金	178,147	4.9	165,352	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	特定目的 443,935								
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	200	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	地方債現在高 3,401,760								
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0	うち政府資金 3,304,079								
投資的経費	1,223,994	33.7	174,106	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	3,630,159	100.0	1,201,193	2,252,883	(-) 債務負担行為額 支出予定額 66,216								
うち人件費	28,707	0.8	28,019	1,692,325 千円		公営事業等への繰出	249,008			71,108	保証・補償 その他 217,179								
普通建設事業費	1,201,193	33.1	169,404	経常収支比率		合計	249,008			66,108	実質的なもの 0								
うち	740,397	20.4	54,427	84.1%	89.6%	ガス	40,738			1,160	収益事業収入 0								
補助	434,685	12.0	104,104	(減税補てん債 及臨時財政対策債除く)		水道	0			3,039	土地開発基金現在高 122,086								
単独	22,801	0.6	4,702	歳入一般財源等		下水道	0			69	徴収率 99.6 99.0								
災害復旧事業費	0	0.0	0	2,252,883		コホ	59,570			85	現計 99.6 99.0								
失業対策事業費	0	0.0	0	2,438,070 千円		コカ	148,700			122	純固定資産税 99.5 99.0								
歳出合計	3,630,159	100.0	2,252,883			コタ													
						ソタ													

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況. Table with columns for fiscal year, region, income situation, industry structure, population, and detailed financial data. Includes sub-tables for 'Nature of Expenditure' and 'Purpose of Expenditure'.

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況				人口		12年国調 7年国調 増減率		8,954人 9,413人 -4.9%		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型						
				住民基本台帳人口		15.3.31 14.3.31 増減率		9,240人 9,302人 -0.7%		区 分		12年国調		7年国調		43		4248		3-2					
										第1次		1,021		1,070		面積 (km ²)		137.00		地方交付税種地					
										第2次		1,104		1,339		人口密度 (人)		65		2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)																									
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比						区 分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)					
地方税				627,886		10.3		627,886		20.3								歳入総額		6,121,937		5,672,251			
地方譲与税				86,866		1.4		86,866		2.8								歳出総額		6,032,014		5,528,112			
利子割交付金				8,914		0.1		8,914		0.3								歳入歳出差引		89,923		144,139			
地方消費税交付金				73,381		1.2		73,381		2.4		12年国調世帯数		2,997				翌年度に繰越すべき財源		7,972		39,177			
工場場利用税交付金				0		0.0		0		0.0		7年国調世帯数		2,930				実質収支		81,951		104,962			
特別地方消費税交付金				0		0.0		0		0.0								単年度収支		-23,011		-27,551			
自動車取得税交付金				29,826		0.5		29,826		1.0								積立金		20,695		978			
軽油引取税交付金				0		0.0		0		0.0								繰上償還金		0		0			
地方特例交付金				15,762		0.3		15,762		0.5								積立金取崩し額		197,000		80,000			
地方交付税				2,511,881		41.0		2,246,855		72.5								実質単年度収支		-199,316		-106,573			
普通				2,246,855		36.7		2,246,855		72.5								区 分		職員数(人)		給料月額(百円)			
特別				265,026		4.3		0		0.0								一般職員		150		445,650			
(一般財源計)				3,354,516		54.8		3,089,490		99.7								うち技能労務員		15		32,890			
交通安全対策特別交付金				1,800		0.0		1,800		0.1								一般教育公務員		0		0			
分担金・負担金				150,371		2.5		0		0.0								職消防職員		0		0			
使用料				104,325		1.7		0		0.0								職員臨時職員等		0		0			
手数料				5,914		0.1		0		0.0								合 計		150		445,650			
国庫支出金				303,288		5.0		0		0.0								一部事務組合加入の状況		特別職等		定数			
国有提供交付金(特別区財調交付金)				0		0.0		0		0.0								議員公務災害		1		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
都道府県支出金				842,750		13.8		0		0.0								非常勤公務災害		1		10.04.01		8,000	
財産収入				15,077		0.2		4,274		0.1								退職手当		1		10.04.01		5,930	
寄附金				2,106		0.0		0		0.0								事務機共同		1		10.04.01		5,700	
繰入金				331,423		5.4		0		0.0								税務事務		1		10.04.01		5,450	
繰越金				91,139		1.5		0		0.0								老人福祉		1		10.04.01		2,730	
諸収入				74,626		1.2		2,720		0.1								伝染病		14		10.04.01		2,510	
地方債				844,602		13.8		0		0.0															
うち減税補てん償				7,300		0.1		0		0.0															
うち臨時財政対策債				173,200		2.8		0		0.0															
歳入合計				6,121,937		100.0		3,098,284		100.0															

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況				人口	12年国調 7年国調 増減率	1,824人 1,885人 -3.2%	産 業 構 造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名				市町村類型	0-0
							区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	00			43	4256		
				住宅基本人口	15.3.31 14.3.31 増減率	1,781人 1,827人 -2.5%					第1次	412 38.9 503 43.9	面積(k㎡)			60.72	7年国調世帯数
歳入の状況 (単位千円・%)							市町村税の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	徴収額	構成比	超過課税分			歳入総額	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)			
地方税	104,769	3.9	104,769	9.5	市個人均等割	940	0.9	0	12年国調世帯数	606	歳入総額	2,699,027		2,246,513			
地方譲与税	49,976	1.9	49,976	4.5	町所得割	22,094	21.1	0	7年国調世帯数	609	歳出総額	2,430,341		2,152,853			
利子割交付金	1,252	0.0	1,252	0.1	村民法人均等割	2,935	2.8	0			歳入歳出差引	268,686		93,660			
地方消費税交付金	12,585	0.5	12,585	1.1	税法人税割	3,051	2.9	0			翌年度に繰越すべき財源	181,360		5,400			
ゴルフ場利用税交付金	28,952	1.1	28,952	2.6	固定資産税	59,636	56.9	0	低開発	×	実質収支	87,326		88,260			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	59,636	56.9	0	産炭	×	単年度収支	-934		6,269			
自動車取得税交付金	17,229	0.6	17,229	1.6	軽自動車税	4,194	4.0	0	山振	×	積立金	218,480		73,828			
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	6,959	6.6	0	離島	×	繰上償還金	0		0			
地方特例交付金	2,244	0.1	2,244	0.2	鉱産税	0	0.0	0	過疎	×	積立金取崩し額	0		0			
地方交付税	1,011,286	37.5	884,312	79.9	特別土地保有税	0	0.0	0	半島	×	実質単年度収支	217,546		80,097			
普通	884,312	32.8	884,312	79.9	（法定普通税計）	99,809	95.3	0	首都	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
特別	126,974	4.7	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	近畿	×	一般職員	50	145,340	2,907			
（一般財源計）	1,228,293	45.5	1,101,319	99.5	目的税	4,960	4.7	0	中部	×	うち技能労務員	3	8,460	2,820			
交通安全対策特別交付金	935	0.0	935	0.1	法定目的税	4,960	4.7	0	市町村圏	×	教育公務員	0	0	0			
分担金・負担金	6,030	0.2	0	0.0	入湯税	4,960	4.7	0	特定農山村	×	消防職員	0	0	0			
使用料	43,453	1.6	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	財政再建	×	臨時職員	0	0	0			
手数料	2,707	0.1	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	指数表選定	×	合 計	50	145,340	2,907			
国庫支出金	109,353	4.1	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	財源超過	×	一部事務組合加入の状況						
国有提供交付金 (特別区財源交付金)	0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0				特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
都道府県支出金	220,225	8.2	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	議員公務災害	×	し尿処理	1	9.04.01	7,510			
財産収入	160,355	5.9	5,076	0.5	内				非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	9.04.01	5,700			
寄附金	0	0.0	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	退職手当	×	火葬場	1	9.04.01	5,550			
繰入金	252,179	9.3	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	事務機共同	×	常備消防	1	9.04.01	5,250			
繰越金	93,660	3.5	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	税務事務	×	小学校	1	12.04.01	3,000			
諸収入	27,937	1.0	20	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	老人福祉	×	中学校	1	12.04.01	2,470			
地方債	553,900	20.5	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	伝染病	×	その他	8	12.04.01	2,250			
うち減税補てん債	900	0.0	0	0.0	合計	104,769	100.0	0	歳入一般財源等								
うち臨時財政対策債	83,000	3.1	0	0.0	合計	104,769	100.0	0	経常収支比率								
歳入合計	2,699,027	100.0	1,107,350	100.0					歳入一般財源等								

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		1,736人 1,823人 -4.8%		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型																																																																																																																
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		12年国調		7年国調		12年国調(人) 7年国調(人)		0 0		43 4264		0-0																																																																																																																	
区 分					第1次		451 48.4		486 49.5		面積 (km ²) 人口密度 (人)		71.36 24		区 分		平成14年度(千円) 平成13年度(千円)																																																																																																																	
歳入合計					第2次		143 15.3		164 16.7		12年国調世帯数 7年国調世帯数		519 531		指定団体等 の指定状況		歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支																																																																																																																	
歳入合計					第3次		338 36.3		331 33.7		新産 工特 低開 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 近畿 中部 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過		x x x x x x x x x x x x x x		収入 支出 状況		2,608,966 2,261,409 2,456,701 2,073,832 152,265 187,577 56,749 6,471 95,516 181,106 -85,590 27,139 80 294 0 0 0 0 -85,510 27,433																																																																																																																	
市町村税の状況 (単位千円・%)					市個人均等割		862 1.0		0		市町所得割		21,178 23.9		0		市法人均等割		2,301 2.6		0		市法人税割		1,267 1.4		0		固定資産税		53,482 60.3		0		うち純固定資産税		53,482 60.3		0		軽自動車税		3,741 4.2		0		市町村たばこ税		5,911 6.7		0		鉱産税		0 0.0		0		特別土地保有税		0 0.0		0		(法定普通税計)		88,742 100.0		0		法定外普通税		0 0.0		0		目的税		0 0.0		0		法定目的税		0 0.0		0		内入湯税		0 0.0		0		事業所税		0 0.0		0		都市計画税		0 0.0		0		水利地益税等		0 0.0		0		法定外目的税		0 0.0		0		旧法による税		0 0.0		0		合計		88,742 100.0		0	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額 (A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)																																																																																																					
人件費					466,750		19.0		402,034		391,662		31.2		議会費		55,898		2.3		0		55,898		14年度		基準財政収入額		140,770																																																																																																					
うち職員給					280,546		11.4		224,902		-		-		総務費		485,632		19.8		163,617		305,776		基準財政需要額		1,143,714																																																																																																							
扶助費					42,395		1.7		12,717		12,717		1.0		民生費		318,944		13.0		81,198		164,713		標準税収入額		173,273																																																																																																							
公債費					410,372		16.7		410,372		410,372		32.7		衛生費		184,658		7.5		7,670		100,490		標準財政規模		1,175,513																																																																																																							
内元利償還金					410,372		16.7		410,372		410,372		32.7		労働費		0		0.0		0		0		財政力指数12~14		0.12																																																																																																							
一時借入金利息					0		0.0		0		0		0.0		労働費		578,493		23.5		440,911		148,953		実質収支比率(%)		8.1																																																																																																							
(義務的経費計)					919,517		37.4		825,123		814,751		64.9		農林水産業費		19,600		0.8		1,691		19,600		経常一般財源等比率(%)		99.2																																																																																																							
物件費					269,944		11.0		173,901		142,954		11.4		商工費		164,944		6.7		144,479		56,803		公債費負担比率(%)		25.6																																																																																																							
維持補修費					9,301		0.4		9,275		9,275		0.7		土木費		66,124		2.7		14,874		53,663		公債費比率(%)		14.3																																																																																																							
補助費等					247,224		10.1		211,702		99,458		7.9		消防費		143,447		5.8		9,907		129,917		起債制限比率(%)		12.6																																																																																																							
うち一部事務組合費					67,804		2.8		67,804		58,643		4.7		教育費		28,589		1.2		0		2,809		積立金		財調		261,745																																																																																																					
繰入金					88,696		3.6		79,215		53,237		4.2		災害復旧費		410,372		16.7		410,372		410,372		現在高		減債		50,482																																																																																																					
積立金					3,022		0.1		189		0		0.0		公債費		0		0.0		0		0		特定目的		107,422																																																																																																							
投資・出資金・貸付金					26,061		1.1		4,441		3,441		0.3		諸支出費		0		0.0		0		0		地方債現在高		2,934,423																																																																																																							
前年度繰上充用金					0		0.0		0		0		0.0		前年度繰上充用金		0		0.0		0		0		うち政府資金		2,727,416																																																																																																							
投資的経費					892,936		36.3		145,148		経常経費充当一般財源等計		1,123,116千円		特別区財源納付金		0		0.0		0		0		(-)債務負担行為額		物件等購入		31,891																																																																																																					
うち人件費					10,524		0.4		9,997		9,997		0.0		歳出合計		2,456,701		100.0		864,347		1,448,994		支出予定額		保証・補償		0																																																																																																					
普通建設事業費					864,347		35.2		142,339		142,339		0.0		公営事業等への繰出		88,696		0.0		国民健康保険状況		31,839		119		徴収率		年計		93.3		79.0																																																																																																	
うち補助					489,010		19.9		35,074		35,074		89.4%		合 計		13,381		0.0		実質収支		30,280		再差引収支		18,258		加入世帯数(世帯)		400		0																																																																																																	
うち単独					337,198		13.7		84,344		84,344		96.3%		加入世帯数(世帯)		0		0.0		被保険者数(人)		1,080		土地開発基金現在高		34,088		被保険者1人当り		65		0																																																																																																	
災害復旧事業費					28,589		1.2		2,809		2,809		0.0		公債費		0		0.0		0		0		0		保険料(料)収入額		119		国庫支出金		93.7		86.8																																																																																															
失業対策事業費					0		0.0		0		0		0.0		諸支出費		0		0.0		0		0		0		保険給付費		125		純固定資産税		92.4		73.9																																																																																															
歳出合計					2,456,701		100.0		1,448,994		1,448,994		1,601,259千円		歳入一般財源等		1,601,259千円		1,601,259千円		1,601,259千円		1,601,259千円		1,601,259千円		1,601,259千円		1,601,259千円		1,601,259千円		1,601,259千円																																																																																																	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口			産業構造			人口集中地区人口			都道府県名			団体名			市町村類型				
					12年国調		7年国調		増減率		4,668人		4,850人		-3.8%				43		4272		1-0	
					15.3.31		14.3.31		増減率		4,818人		4,862人		-0.9%				43		4272		1-0	
					15.3.31		14.3.31		増減率		4,818人		4,862人		-0.9%				43		4272		1-0	
歳入の状況 (単位千円・%)					産 業 構 造			人口集中地区人口			都道府県名			団体名			市町村類型							
区分					12年国調		7年国調		12年国調(人)		7年国調(人)		0			43			4272		1-0			
区分					増減率		増減率		12年国調世帯数		7年国調世帯数		面積(km²)			118.92			7年国調(人)			1-0		
区分					増減率		増減率		12年国調世帯数		7年国調世帯数		人口密度(人)			39			7年国調(人)			2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					産 業 構 造			人口集中地区人口			都道府県名			団体名			市町村類型							
区分					12年国調		7年国調		12年国調(人)		7年国調(人)		0			43			4272			1-0		
区分					増減率		増減率		12年国調世帯数		7年国調世帯数		面積(km²)			118.92			7年国調(人)			1-0		
区分					増減率		増減率		12年国調世帯数		7年国調世帯数		人口密度(人)			39			7年国調(人)			2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					産 業 構 造			人口集中地区人口			都道府県名			団体名			市町村類型							
区分					12年国調		7年国調		12年国調(人)		7年国調(人)		0			43			4272			1-0		
区分					増減率		増減率		12年国調世帯数		7年国調世帯数		面積(km²)			118.92			7年国調(人)			1-0		
区分					増減率		増減率		12年国調世帯数		7年国調世帯数		人口密度(人)			39			7年国調(人)			2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					産 業 構 造			人口集中地区人口			都道府県名			団体名			市町村類型							
区分					12年国調		7年国調		12年国調(人)		7年国調(人)		0			43			4272			1-0		
区分					増減率		増減率		12年国調世帯数		7年国調世帯数		面積(km²)			118.92			7年国調(人)			1-0		
区分					増減率		増減率		12年国調世帯数		7年国調世帯数		人口密度(人)			39			7年国調(人)			2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					産 業 構 造			人口集中地区人口			都道府県名			団体名			市町村類型							
区分					12年国調		7年国調		12年国調(人)		7年国調(人)		0			43			4272			1-0		
区分					増減率		増減率		12年国調世帯数		7年国調世帯数		面積(km²)			118.92			7年国調(人)			1-0		
区分					増減率		増減率		12年国調世帯数		7年国調世帯数		人口密度(人)			39			7年国調(人)			2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					産 業 構 造			人口集中地区人口			都道府県名			団体名			市町村類型							
区分					12年国調		7年国調		12年国調(人)		7年国調(人)		0			43			4272			1-0		
区分					増減率		増減率		12年国調世帯数		7年国調世帯数		面積(km²)			118.92			7年国調(人)			1-0		
区分					増減率		増減率		12年国調世帯数		7年国調世帯数		人口密度(人)			39			7年国調(人)			2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					産 業 構 造			人口集中地区人口			都道府県名			団体名			市町村類型							
区分					12年国調		7年国調		12年国調(人)		7年国調(人)		0			43			4272			1-0		
区分					増減率		増減率		12年国調世帯数		7年国調世帯数		面積(km²)			118.92			7年国調(人)			1-0		
区分					増減率		増減率		12年国調世帯数		7年国調世帯数		人口密度(人)			39			7年国調(人)			2-1		

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型																											
人口	12年国調		7年国調		増減率		増減率		増減率		増減率																												
	12年国調	7年国調	増減率	12年国調	7年国調	増減率	12年国調	7年国調	増減率	12年国調(人)	7年国調(人)	増減率																											
住民基本台帳人口	2,547人	3,010人	-15.4%	2,684人	2,687人	-0.1%	第1次	406	452	面積(km ²)	50.64	人口密度(人)	50																										
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		12年国調世帯数		指定団体等状況		歳入総額																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	新産	工特	低開	産炭	山振	離島	過疎	半島	首都	近畿	中部	市町村圏	特定農山村	財政再建	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支					
地方税	240,845	11.3	240,845	19.0	市個人均等割	1,351	0.6	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,129,714	2,272,521	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
地方譲与税	37,495	1.8	37,495	3.0	町所得割	43,672	18.1	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,028,863	2,171,468	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
利子割交付金	2,138	0.1	2,138	0.2	村法人均等割	3,253	1.4	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	100,851	101,053	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
地方消費税交付金	16,319	0.8	16,319	1.3	税法人税割	4,843	2.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	28,351	1,370	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
ゴルフ場利用税交付金	11,406	0.5	11,406	0.9	固定資産税	159,398	66.2	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	158,302	65.7	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	28,351	1,370	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
自動車取得税交付金	13,019	0.6	13,019	1.0	軽自動車税	4,953	2.1	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	8,388	3.5	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
地方特例交付金	4,045	0.2	4,045	0.3	鉱産税	0	0.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
地方交付税	1,091,786	51.3	942,761	74.3	特別土地保有税	3	0.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
普通	942,761	44.3	942,761	74.3	(法定普通税計)	225,861	93.8	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
特別	149,025	7.0	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
(一般財源計)	1,417,053	66.5	1,268,028	99.9	目的税	14,984	6.2	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
交通安全対策特別交付金	692	0.0	692	0.1	法定目的税	14,984	6.2	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
分担金・負担金	6,873	0.3	0	0.0	入湯税	14,984	6.2	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
使用料	112,744	5.3	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
手数料	1,706	0.1	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
国庫支出金	79,710	3.7	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
都道府県支出金	109,370	5.1	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
財産収入	22,967	1.1	0	0.0	合計	240,845	100.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
寄附金	10,000	0.5	0	0.0	区内	0	0.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
繰入金	70,652	3.3	0	0.0	区外	0	0.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
繰越金	101,053	4.7	0	0.0	区外	0	0.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
諸収入	27,624	1.3	48	0.0	区外	0	0.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
地方債	169,270	7.9	0	0.0	区外	0	0.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
うち減税補てん債	1,500	0.1	0	0.0	区外	0	0.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
うち臨時財政対策債	91,900	4.3	0	0.0	区外	0	0.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
歳入合計	2,129,714	100.0	1,268,768	100.0	合計	240,845	100.0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	72,500	99,683	100,851	1,370	72,500	99,683	-27,183	-14,907	267	488	0	0	0	-26,916	-14,419
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)																											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	金額																											
人件費	483,092	23.8	446,578	446,578	32.8	議会費	61,596	3.0	0	61,596	14年度	245,740																											
うち職員給	308,756	15.2	272,839	-	-	総務費	444,886	21.9	50,771	342,905	基準財政収入額	245,740																											
扶助費	33,890	1.7	15,597	11,666	0.9	民生費	284,167	14.0	0	194,819	基準財政需要額	1,188,223																											
公債費	386,069	19.0	386,069	386,069	28.3	衛生費	126,331	6.2	13,765	108,661	標準税収入額	314,967																											
内元利償還金	386,037	19.0	386,037	386,037	28.3	労働費	0	0.0	0	0	標準財政規模	1,257,728																											
一時借入金利子	32	0.0																																					

平成14年度 決算状況		人口	12年国調		5,306人		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型		
			7年国調		5,287人		区分		12年国調		12年国調(人)		43		4311		1-2	
			増減率		0.4%		第1次		12年国調		7年国調		面積(km ²)		4311		地方交付税種地	
		住民基本台帳人口	15.3.31	4,996人	14.3.31	4,992人	第1次		363	464	人口密度(人)		38.77		38.77		137	
			増減率	0.1%	第2次		445	534	12年国調世帯数		指定団体等		収入総額		3,131,731		2,953,587	
					第3次		1,570	1,355	7年国調世帯数		新産		歳出総額		2,943,382		2,795,322	
					市町村税の状況(単位千円・%)		徴収済額		構成比		超過課税分		歳入歳出差引		188,349		158,265	
					区分		市個人均等割		2,992		0		翌年度に繰越すべき財源		26,965		12,933	
					町所得割		103,881		18.3		0		実質収支		161,384		145,332	
					村法人均等割		9,193		1.6		0		単年度収支		16,052		254	
					税法人税割		10,606		1.9		0		積立金		170,347		98	
					固定資産税		352,058		61.9		0		繰上償還金		0		0	
					うち純固定資産税		352,058		61.9		0		積立金取崩し額		0		0	
					軽自動車税		8,520		1.5		0		実質単年度収支		186,399		352	
					市町村たばこ税		43,317		7.6		0		区分		職員数(人)		給料月額(百円)	
					鉱産税		0		0.0		0		一般職員		74		220,190	
					特別土地保有税		7,164		1.3		0		うち技能労務員		13		34,180	
					(法定普通税計)		537,731		94.5		0		一般教育公務員		0		0	
					法定外普通税		0		0.0		0		消防職員		0		0	
					目的税		31,248		5.5		0		臨時職員		0		0	
					法定目的税		31,248		5.5		0		合		74		220,190	
					内入湯税		31,248		5.5		0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
					事業所税		0		0.0		0		議員公務災害		し尿処理		適用開始年月日	
					都市計画税		0		0.0		0		非常勤公務災害		ごみ処理		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					水利地益税等		0		0.0		0		退職手当		火葬場		7,910	
					法定外目的税		0		0.0		0		事務機共同		常備消防		6,100	
					旧法による税		0		0.0		0		税務事務		小学校		5,730	
					合計		568,979		100.0		0		老人福祉		中学校		3,140	
					合計		568,979		100.0		0		伝染病		その他		2,600	
					歳入合計		3,131,731		100.0		0		財政再建		指数表選定		2,976	
					歳入合計		3,131,731		100.0		0		財源超過		財源超過		2,976	
					性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)							
					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	
					人件費		658,067		22.4		592,216		591,713		34.1		議会費	
					うち職員給		383,885		13.0		318,034		-		-		総務費	
					扶助費		79,281		2.7		32,716		29,742		1.7		民生費	
					公債費		250,166		8.5		241,649		241,649		13.9		衛生費	
					内元利償還金		249,998		8.5		241,481		241,481		13.9		労働費	
					一時借入金利子		168		0.0		168		168		0.0		農林水産業費	
					(義務的経費計)		987,514		33.6		866,581		863,104		49.8		商工費	
					物件費		472,105		16.0		281,032		104,935		6.1		土木費	
					維持補修費		105		0.0		0		0		0.0		消防費	
					補助費等		479,409		16.3		422,857		295,409		17.0		教育費	
					うち一部事務組合給付金		213,072		7.2		213,072		173,595		10.0		災害復旧費	
					繰出金		170,560		5.8		153,454		102,002		5.9		公債費	
					積立金		171,447		5.8		171,293		0		0.0		諸支出費	
					投資・出資金・貸付金		31,292		1.1		6,739		155		0.0		前年度繰上充用金	
					前年度繰上充用金		0		0.0		0		0		0.0		特別区財源納付金	
					投資的経費		630,950		21.4		229,289		経常経費充当一般財源等計		1,365,605千円		歳出合計	
					うち人件費		10,100		0.3		10,100		1,365,605千円		1,365,605千円		2,943,382	
					普通建設事業費		628,530		21.4		226,869		経常収支比率		78.8%		100.0%	
					うち補助		256,364		8.7		15,965		84.8%		84.8%		国民健康保険状況	
					単独		371,506		12.6		210,244		(減税補てん償 及臨時財政対策債除く)		0		実質収支	
					災害復旧事業費		2,420		0.1		2,420		歳入一般財源等		43,586		再差引収支	
					失業対策事業費		0		0.0		0		2,319,594千円		103,539		加入世帯数(世帯)	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2,943,382		100.0		2,131,245		2,319,594千円		2,319,594千円		2,083	
					歳出合計		2											

平成14年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型	2-2			
			7年国調	増減率	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	0	0	43	4329					
		住民基本台帳人口	15.3.31	6,306人	第1次		面積(km ²)		77.23		カトク		ニハラス		地方交付税種地	2-2	
			14.3.31	6,225人	第2次		人口密度(人)		74		区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
歳入の状況		(単位千円・%)				第3次		12年国調世帯数		指定団体等		収入総額		3,686,584		3,550,534	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次		7年国調世帯数		新産		歳出総額		3,496,701		3,372,343		
地方税	607,390	16.5	607,390	32.0	第3次		1,711		工特		歳入歳出差引		189,883		178,191		
地方譲与税	38,844	1.1	38,844	2.0	第3次		1,459		低開		翌年度に繰越すべき財源		35,683		45,730		
利子割交付金	5,907	0.2	5,907	0.3	第3次		1,464		産炭		実質収支		154,200		132,461		
地方消費税交付金	53,214	1.4	53,214	2.8	第3次		47.6		山振		単年度収支		21,739		-20,462		
ゴルフ場利用税交付金	59,173	1.6	59,173	3.1	第3次		42.9		離島		積立金		1,095		984		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	第3次		42.9		過疎		繰上償還金		0		0		
自動車取得税交付金	13,380	0.4	13,380	0.7	第3次		42.9		半島		積立金取崩し額		50,984		0		
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	第3次		42.9		首都		実質単年度収支		-28,150		-19,478		
地方特例交付金	18,648	0.5	18,648	1.0	第3次		42.9		近畿		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		
地方交付税	1,200,371	32.6	1,071,307	56.5	第3次		42.9		中部		一般職員		77		256,170		
普通	1,071,307	29.1	1,071,307	56.5	第3次		42.9		市町村圏		うち技能労務員		10		30,350		
特別	129,064	3.5	0	0.0	第3次		42.9		特定農山村		教育公務員		0		0		
(一般財源計)	1,996,927	54.2	1,867,863	98.4	第3次		42.9		財政再建		消防職員		0		0		
交通安全対策特別交付金	635	0.0	635	0.0	第3次		42.9		指数表選定		臨時職員		0		0		
分担金・負担金	9,558	0.3	0	0.0	第3次		42.9		財源超過		合		77		256,170		
使用料	55,187	1.5	616	0.0	第3次		42.9		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		
手数料	3,958	0.1	0	0.0	第3次		42.9		議員公務災害		市区町村長		1		15.04.01		
国庫支出金	164,105	4.5	0	0.0	第3次		42.9		非常勤公務災害		助役		1		15.04.01		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	第3次		42.9		退職手当		収入役		1		15.04.01		
都道府県支出金	238,362	6.5	0	0.0	第3次		42.9		事務機共同		教育長		1		15.04.01		
財産収入	33,049	0.9	28,202	1.5	第3次		42.9		税務事務		議会議長		1		15.04.01		
寄附金	4,536	0.1	0	0.0	第3次		42.9		老人福祉		議会副議長		1		15.04.01		
繰入金	59,799	1.6	0	0.0	第3次		42.9		伝染病		議会議員		12		15.04.01		
繰越金	178,191	4.8	0	0.0	第3次		42.9		その他								
諸収入	29,549	0.8	18	0.0	第3次		42.9										
地方債	912,728	24.8	0	0.0	第3次		42.9										
うち減税補てん債	7,200	0.2	0	0.0	第3次		42.9										
うち臨時財政対策債	136,300	3.7	0	0.0	第3次		42.9										
歳入合計	3,686,584	100.0	1,897,334	100.0	第3次		42.9										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等							
人件費	741,260	21.2	670,232	668,941	32.8	議会費	80,231	2.3	0	80,231	14年度	基準財政収入額	648,394				
うち職員給	462,312	13.2	404,020	-	-	総務費	444,722	12.7	30,976	395,273	基準財政需要額	1,720,760					
扶助費	136,237	3.9	30,352	30,352	1.5	民生費	975,471	27.9	476,904	296,465	標準税収入額	851,508					
公債費	497,647	14.2	493,152	493,152	24.2	衛生費	222,841	6.4	27,901	190,102	標準財政規模	1,922,815					
内元利償還金	496,900	14.2	492,405	492,405	24.1	労働費	0	0.0	0	0	財政力指数12~14	0.35					
一時借入金利子	747	0.0	747	747	0.0	農林水産業費	448,417	12.8	224,280	233,717	実質収支比率(%)	8.0					
(義務的経費計)	1,375,144	39.3	1,193,736	1,192,445	58.4	商工費	18,224	0.5	945	18,224	経常一般財源等比率(%)	98.7					
物件費	306,278	8.8	245,660	229,056	11.2	土木費	273,136	7.8	181,591	192,468	公債費負担比率(%)	20.4					
維持補修費	53,191	1.5	45,347	45,347	2.2	消防費	129,209	3.7	7,727	123,609	公債費比率(%)	14.0					
補助費等	429,495	12.3	383,854	327,322	16.0	教育費	404,856	11.6	180,850	210,765	起債制限比率(%)	8.8					
うち一部事務組合給付金	196,960	5.6	196,960	196,960	9.7	災害復旧費	1,947	0.1	0	825	積立金減債	381,602					
繰出金	175,963	5.0	155,548	136,224	6.7	公債費	497,647	14.2	0	493,152	現在高	150,610					
積立金	2,057	0.1	0	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	特定目的	479,131					
投資・出資金・貸付金	21,452	0.6	1,152	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	地方債現在高	4,823,637					
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0	うち政府資金	3,988,734					
投資的経費	1,133,121	32.4	209,534	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	3,496,701	100.0	1,131,174	2,234,831	(債務負担行為)	物件等購入	52,774				
うち人件費	9,450	0.3	9,450	1,930,394千円		公営事業等への繰出	175,963	国民健康保険状況	119,078	101,747	支出予定額	保証・補償	0				
普通建設事業費	1,131,174	32.3	208,709	経常収支比率	94.6%	合	9,163	再差引収支	1,087	2,476	実質的なもの	その他	403,190				
うち補助	700,549	20.0	19,042	101.7%		カシ	0	加入世帯数(世帯)	1,087	2,476	収益事業収入		0				
うち単独	347,468	9.9	178,610	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		カシ	0	被保険者数(人)	2,476	82	土地開発基金現在高		20,089				
災害復旧事業費	1,947	0.1	825	歳入一般財源等		カツ	0	被保険者1人当り	82	83	徴収率	合計	98.1 93.3				
失業対策事業費	0	0.0	0	2,412,714千円		コカ	64,432	国庫支出金	83	130	現計	市町村民税	99.0 96.9				
歳出合計	3,496,701	100.0	2,234,831			ソタ	102,368	保険給付費	130		(%)	純固定資産税	97.5 91.0				

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況		人口	12年国調		18,532人		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型	5-4	
			7年国調	増減率	18,438人	0.5%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	0	0	43	4418			
		住民基本台帳人口	15.3.31	18,691人	14.3.31	18,729人	増減率	-0.2%	第1次	1,094	1,288	面積(km ²)	99.00	ワトケ		ミナチ	地方交付税種地	2-3
歳入の状況		(単位千円・%)					第2次		2,687	2,801	人口密度(人)	187	区分		平成14年度(千円)	平成13年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	第3次	5,073	4,678	12年国調世帯数	5,805	指定団体等 の指定状況	収	歳入総額	6,357,346	6,883,455			
地方税	1,184,205	18.6	1,184,205		28.6				7年国調世帯数	5,504	新産	支	歳出総額	6,092,152	6,513,812			
地方譲与税	83,858	1.3	83,858		2.0						工特	歳入歳出差引	265,194	369,643				
利子割交付金	18,305	0.3	18,305		0.4						低開	翌年度に繰越すべき財源	13,500	83,454				
地方消費税交付金	128,017	2.0	128,017		3.1						産炭	実質収支	251,694	286,189				
ゴルフ場利用税交付金	23,872	0.4	23,872		0.6						山振	単年度収支	-34,495	-30,748				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0						離島	積立金	30,478	150,988				
自動車取得税交付金	28,693	0.5	28,693		0.7						過疎	繰上償還金	0	0				
軽油引取税交付金	0	0.0	0		0.0						半島	積立金取崩し額	0	0				
地方特例交付金	39,796	0.6	39,796		1.0						首都	実質単年度収支	-4,017	120,240				
地方交付税	2,808,318	44.2	2,633,189		63.6						近畿	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)		
普通	2,633,189	41.4	2,633,189		63.6						中部	一般職員	182	532,550	2,926			
特別	175,129	2.8	0		0.0						市町村圏	うち技能労務員	39	86,600	2,221			
(一般財源計)	4,315,064	67.9	4,139,935		99.9						特定農山村	教育公務員	3	9,080	3,027			
交通安全対策特別交付金	1,770	0.0	1,770		0.0						財政再建	消防職員	0	0	0			
分担金・負担金	129,360	2.0	0		0.0						指数表選定	臨時職員	0	0	0			
使用料	158,534	2.5	314		0.0						財源超過	等	185	541,630	2,928			
手数料	15,259	0.2	0		0.0						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国庫支出金	299,759	4.7	0		0.0						議員公務災害	し尿処理	1	15.04.01	8,413			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0		0.0						非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.04.01	6,320			
都道府県支出金	333,354	5.2	0		0.0						退職手当	火葬場	1	15.04.01	5,771			
財産収入	2,862	0.0	10		0.0						事務機共同	常備消防	1	15.04.01	5,771			
寄附金	10	0.0	0		0.0						税務事務	小学校	1	15.04.01	3,369			
繰入金	18,981	0.3	0		0.0						老人福祉	中学校	1	15.04.01	2,781			
繰越金	369,643	5.8	0		0.0						伝染病	その他	18	15.04.01	2,520			
諸収入	35,799	0.6	84		0.0						市内		市区町村長	1	15.04.01	8,413		
地方債	676,951	10.6	0		0.0						外	助役	1	15.04.01	6,320			
うち減税補てん債	15,600	0.2	0		0.0						内	収入役	1	15.04.01	5,771			
うち臨時財政対策債	222,700	3.5	0		0.0						外	教育長	1	15.04.01	5,771			
歳入合計	6,357,346	100.0	4,142,113		100.0						外	議会議員	1	15.04.01	3,369			
			0		0.0						外	議会副議長	1	15.04.01	2,781			
			0		0.0						外	議会議員	18	15.04.01	2,520			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	14年度	標準財政収入額	1,220,519					
人件費	1,525,781	25.0	1,348,538	1,343,435	30.7	議会費	113,917	1.9	0	113,917	標準財政需要額	3,856,081						
うち職員給	969,732	15.9	837,906	-	-	総務費	785,819	12.9	45,705	694,895	標準税収入額	1,598,870						
扶助費	426,660	7.0	84,719	83,481	1.9	民生費	1,374,209	22.6	22,778	789,977	標準財政規模	4,232,059						
公債費	797,450	13.1	740,397	740,397	16.9	衛生費	602,817	9.9	35,121	558,772	財政力指数12~14	0.31						
内元利償還金	797,382	13.1	740,329	740,329	16.9	労働費	0	0.0	0	0	実質収支比率(%)	5.9						
一時借入金利子	68	0.0	68	68	0.0	農林水産業費	402,425	6.6	184,182	209,943	経常一般財源等比率(%)	97.9						
(義務的経費計)	2,749,891	45.1	2,173,654	2,167,313	49.5	商工費	107,401	1.8	4,132	77,404	公債費負担比率(%)	15.0						
物件費	713,006	11.7	576,633	485,548	11.1	土木費	876,208	14.4	425,218	591,120	公債費比率(%)	13.7						
維持補修費	32,072	0.5	24,208	24,208	0.6	消防費	235,512	3.9	9,175	230,312	起債制限比率(%)	8.4						
補助費等	863,489	14.2	776,293	644,336	14.7	教育費	791,709	13.0	137,408	661,270	積立金減債	631,733						
うち一部事務組合給付金	468,670	7.7	467,393	453,063	10.3	災害復旧費	4,685	0.1	0	1,600	現在高	140,211						
繰出金	833,497	13.7	773,920	501,940	11.5	公債費	797,450	13.1	0	740,397	特定目的	352,647						
積立金	30,554	0.5	30,000	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	地方債現在高	6,212,491						
投資・出資金・貸付金	1,239	0.0	1,239	100	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	うち政府資金	3,953,609						
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0	(債務負担行為) 支出予定額	0						
投資的経費	868,404	14.3	313,660	3,823,445千円	経常経費充当一般財源等計	歳出合計	6,092,152	100.0	863,719	4,669,607	物件等購入保証・補償	0						
うち人件費	13,244	0.2	13,244	3,823,445千円	経常収支比率	公営事業等への繰出	936,944	国民健康保険状況	88,600	88,600	その他	63,153						
普通建設事業費	863,719	14.2	312,060	87.3%	92.3%	合計	319,604	市民	50,153	50,153	実質的なもの	0						
うち補助	32,997	0.5	7,002	87.3%	92.3%	ガス	103,447	加入世帯数(世帯)	3,616	3,616	収益事業収入	0						
災害復旧事業費	4,685	0.1	1,600	(減税補てん債 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	加功	11,066	被保険者数(人)	7,743	7,743	土地開発基金現在高	42,709						
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	歳入合計	コイ	0	被保険者1人当り	71	71	徴収率(%)	95.7						
歳出合計	6,092,152	100.0	4,669,607	4,934,801千円	歳入合計	コホ	165,137	保険給付費	85	85	現計	96.7						
					歳入合計	ソタ	337,690		121	121	純固定資産税	87.8						

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調		7年国調		増減率		8,145人		7,654人		6.4%		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型		3-4							
					住民基本台帳人口		15.3.31		14.3.31		増減率		8,454人		8,390人		0.8%		区分		12年国調		7年国調		43		4426		地方交付税種地		2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		566		670		面積 (km ²)		16.66		区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)							
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		1,000		1,000		12年国調世帯数		2,430		指定団体等状況		歳入総額		3,330,551		3,575,476							
地方税					884,466		26.6		884,466		45.4		第3次		26.0		26.9		7年国調世帯数		2,131		新産		歳出総額		3,012,427		3,330,193							
地方譲与税					47,125		1.4		47,125		2.4		市町村税の状況 (単位千円・%)		2,283		2,052		区分		徴収済額		構成比		超過課税分		歳入歳出差引		318,124		245,283					
利子割交付金					9,622		0.3		9,622		0.5		市個人均等割		6,573		0.7		市町所得割		212,518		24.0		市町法人均等割		21,087		2.4		歳入歳出実質収支		214,858		88,611	
地方消費税交付金					69,413		2.1		69,413		3.6		町法人税割		49,205		5.6		固定資産税		480,043		54.3		うち純固定資産税		480,043		54.3		単年度収支		126,062		-111,229	
ゴルフ場利用税交付金					0		0.0		0		0.0		市町たばこ税		83,534		9.4		鉱産税		0		0.0		特別土地保有税		16,392		1.9		積立金		47,789		223,687	
特別地方消費税交付金					0		0.0		0		0.0		法定普通税		884,466		100.0		法定外普通税		0		0.0		目的税		0		0.0		繰上償還金		0		0	
自動車取得税交付金					16,275		0.5		16,275		0.8		内入湯税		0		0.0		事業所税		0		0.0		都市計画税		0		0.0		積立金取崩し額		255,000		0	
軽油引取税交付金					0		0.0		0		0.0		法定外目的税		0		0.0		旧法による税		0		0.0		合計		884,466		100.0		実質単年度収支		-81,149		112,458	
地方交付税					1,046,354		31.4		893,654		45.9		区内		0		0.0		議会議務災害		0		0.0		非常勤公務災害		0		0.0		退職手当		0		0.0	
普通					893,654		26.8		893,654		45.9		事業所税		0		0.0		事務機共同		0		0.0		税務事務		0		0.0		老人福祉		0		0.0	
特別					152,700		4.6		0		0.0		都市計画税		0		0.0		老人福祉		0		0.0		伝染病		0		0.0		その他		0		0.0	
(一般財源計)					2,095,771		62.9		1,943,071		99.8		法定外目的税		0		0.0		議会議務災害		0		0.0		非常勤公務災害		0		0.0		退職手当		0		0.0	
交通安全対策特別交付金					2,650		0.1		2,650		0.1		区内		0		0.0		事務機共同		0		0.0		税務事務		0		0.0		老人福祉		0		0.0	
分担金・負担金					24,754		0.7		0		0.0		区内		0		0.0		事務機共同		0		0.0		税務事務		0		0.0		老人福祉		0		0.0	
使用料					9,896		0.3		0		0.0		区内		0		0.0		事務機共同		0		0.0		税務事務		0		0.0		老人福祉		0		0.0	
手数料					7,313		0.2		0		0.0		区内		0		0.0		事務機共同		0		0.0		税務事務		0		0.0		老人福祉		0		0.0	
国庫支出金					180,025		5.4		0		0.0		区内		0		0.0		事務機共同		0		0.0		税務事務		0		0.0		老人福祉		0		0.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)					0		0.0		0		0.0		区内		0		0.0		事務機共同		0		0.0		税務事務		0		0.0		老人福祉		0		0.0	
都道府県支出金					147,005		4.4		0		0.0		区内		0		0.0		事務機共同		0		0.0		税務事務		0		0.0		老人福祉		0		0.0	
財産収入					9,936		0.3		309		0.0		区内		0		0.0		事務機共同		0		0.0		税務事務		0		0.0		老人福祉		0		0.0	
寄附金					1,000		0.0		0		0.0		区内		0		0.0		事務機共同		0		0.0		税務事務		0		0.0		老人福祉		0		0.0	
繰入金					325,756		9.8		0		0.0		区内		0		0.0		事務機共同		0		0.0		税務事務		0		0.0		老人福祉		0		0.0	
繰越金					245,468		7.4		0		0.0		区内		0		0.0		事務機共同		0		0.0		税務事務		0		0.0		老人福祉		0		0.0	
諸収入					44,896		1.3		205		0.0		区内		0		0.0		事務機共同		0		0.0		税務事務		0		0.0		老人福祉		0		0.0	
地方債					236,081		7.1		0		0.0		区内		0		0.0		事務機共同		0		0.0		税務事務		0		0.0		老人福祉		0		0.0	
うち減税補てん債					9,900		0.3		0		0.0		区内		0		0.0		事務機共同		0		0.0		税務事務		0		0.0		老人福祉		0		0.0	
うち臨時財政対策債					141,100		4.2		0		0.0		区内		0		0.0		事務機共同		0		0.0		税務事務		0		0.0		老人福祉		0		0.0	
歳入合計					3,330,551		100.0		1,946,235		100.0		区内		884,466		100.0		事務機共同		0		0.0		税務事務		0		0.0		老人福祉		0		0.0	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)												
人件費					717,421		23.8		688,510		687,004		32.8		議会費					70,560		2.3		0		70,560		14年度		基準財政収入額		884,969				
うち職員給					454,598		15.1		431,154		-		-		総務費					494,797		16.4		11,329		468,569		基準財政需要額		1,779,718						
扶助費					157,053		5.2		43,819		43,819		2.1		民生費					518,645		17.2		0		350,753		標準税収入額		1,163,639						
公債費					306,807		10.2		291,746		291,581		13.9		衛生費					243,168		8.1		13,862		212,554		標準財政規模		2,057,293						
内元利償還金					306,807		10.2		291,746		291,581		13.9		労働費					0		0.0		0		0		財政力指数12~14		0.44						
一時借入金利息					0		0.0		0		0		0.0		農林水産業費					92,929		3.1		18,959		72,732		実質収支比率(%)		10.4						
(義務的経費計)					1,181,281		39.2		1,024,075		1,022,404		48.8		商工費					4,610		0.2		0		4,586		経常一般財源等比率(%)		94.6						
物件費					354,743		11.8		298,547		280,923		13.4		土木費					776,201		25.8		650,949		373,231		公債費負担比率(%)		11.1						
維持補修費					14,628		0.5		14,628		14,628		0.7		消防費					125,070		4.2		0		124,070		公債費比率(%)		11.2						
補助費等					364,287		12.1		342,662		322,095		15.4		教育費					379,636		12.6		101,094		349,455		起債制限比率(%)		6.3						
うち一部事務組合給付金					229,909		7.6		229,909		222,347		10.6		災害復旧費					4		0.0		0		4		積立金減債		449,873						
繰出金					252,847		8.4		229,468		172,269		8.2		公債費					306,807		10.2		291,746		291,746		現在高		21,208						
積立金					48,077		1.6		47,100		0		0.0		諸支出費					0		0.0		0		0		特定目的		302,480						
投資・出資金・貸付金					367		0.0		367		0		0.0		前年度繰上充用金					0		0.0		0		0		地方債現在高		1,864,640						
前年度繰上充用金					0		0.0		0		0		0.0		特別区財調納付金					0		0.0		0		0		うち政府資金		1,126,381						
投資的経費					796,197		26.4		361,413		経常経費充当一般財源等計		1,812,319千円		歳出合計					3,012,427		100.0		796,193		2,318,260		(-)債務負担行為額		0						
うち人件費					19,180		0.6		15,207		15,207		8.3%		公営事業等への繰出					252,847		8.4%		100,091		100,091		物件等購入保証・補償		0						
普通建設事業費					796,193		26.4		361,409		361,409		8.3%		合					38,088		12.6%		85,387		85,387		その他		59,667						
うち補助					236,562		7.9		59,235		59,235		8.3%		ガス					0		0.0%		1,355		1,355		収益事業収入		0						
うち単独					552,980		18.4		295,523		295,523		8.3%		水道					0		0.0%		3,035		3,035		土地開発基金現在高		25,000						
災害復旧事業費					4		0.0		4		4		0.0%		下水道					0		0.0%		90		90		徴収率		98.4						
失業対策事業費					0		0.0		0		0		0.0%		コホ					77,500		2.6%		86		86		現計		98.8						
歳出合計					3,012,427		100.0		2,318,260		2,318,260		77.0%		コカ					137,259		4.6%		111		111		純固定資産税		97.9						

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調		32,160人		産 業 構 造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型							
					7年国調		増減率		30,757人		増減率		12年国調(人)		20,721		43		7-4							
					15.3.31		増減率		32,610人		12年国調		7年国調		18,275		4434		地方交付税種地							
					14.3.31		増減率		32,534人		1,718		1,911		65.67		490		2-3							
歳入の状況 (単位千円・%)					11.1		12.9		面積 (km ²)		人口密度 (人)		区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)									
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		12年国調世帯数		指定団体等		収入		歳入総額							
地方税					2,790,916		32.3		2,790,916		46.9		9,985		新産		×		8,636,912		8,694,796					
地方譲与税					101,639		1.2		101,639		1.7		7年国調世帯数		工特		×		8,180,605		8,410,496					
利子割交付金					39,176		0.5		39,176		0.7		低開発		×		×		456,307		284,300					
地方消費税交付金					236,890		2.7		236,890		4.0		山振		×		×		10,550		38,877					
工場利用税交付金					36,338		0.4		36,338		0.6		離島		×		×		445,757		245,423					
特別地方消費税交付金					0		0.0		0		0.0		過疎		×		×		200,334		-80,908					
自動車取得税交付金					32,661		0.4		32,661		0.5		半島		×		×		238		101,385					
軽油引取税交付金					0		0.0		0		0.0		首都		×		×		0		0					
地方特例交付金					97,643		1.1		97,643		1.6		近畿		×		×		0		0					
地方交付税					2,754,459		31.9		2,592,074		43.6		中部		×		×		0		0					
普通					2,592,074		30.0		2,592,074		43.6		市町村圏		×		×		200,572		20,477					
特別					162,385		1.9		0		0.0		特定農山村		×		×		206		613,600					
(一般財源計)					6,089,722		70.5		5,927,337		99.7		財政再建		×		×		35		76,320					
交通安全対策特別交付金					6,121		0.1		6,121		0.1		指数表選定		×		×		11		37,620					
分担金・負担金					98,811		1.1		0		0.0		財源超過		×		×		217		651,220					
使用料					231,961		2.7		0		0.0		一部事務組合加入の状況						特別職等		定数					
手数料					21,725		0.3		0		0.0		議員公務災害		×		×		市区町村長		適用開始年月日					
国庫支出金					526,545		6.1		0		0.0		非常勤公務災害		×		×		助役		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
国有提供交付金(特別区財調交付金)					10,544		0.1		10,544		0.2		退職手当		×		×		収入役		1					
都道府県支出金					383,043		4.4		0		0.0		事務機共同		×		×		教育長		1					
財産収入					19,310		0.2		3,870		0.1		税務事務		×		×		議会議長		1					
寄附金					0		0.0		0		0.0		老人福祉		×		×		議会副議長		1					
繰入金					195,972		2.3		0		0.0		伝染病		×		×		議会議員		20					
繰越金					284,300		3.3		0		0.0		内													
諸収入					114,562		1.3		161		0.0		入湯税		0		0.0									
地方債					654,296		7.6		0		0.0		事業所税		0		0.0									
うち減税補てん債					0		0.0		0		0.0		都市計画税		0		0.0									
うち臨時財政対策債					324,300		3.8		0		0.0		水利地益税等		0		0.0									
歳入合計					8,636,912		100.0		5,948,033		100.0		法定外普通税		0		0.0									
													目的税		4,825		0.2									
													法定目的税		4,825		0.2									
													入湯税		4,825		0.2									
													事業所税		0		0.0									
													都市計画税		0		0.0									
													水利地益税等		0		0.0									
													法定外目的税		0		0.0									
													旧法による税		0		0.0									
													合計		2,790,916		100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)														
区分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等			
人件費					1,891,158		23.1		1,506,881		1,464,374		23.3		議会費		120,181		1.5		0		120,181		14年度	
うち職員給					1,186,142		14.5		921,985		-		-		総務費		1,052,493		12.9		113,624		930,700		基準財政収入額	
扶助費					393,299		4.8		132,038		132,038		2.1		民生費		1,744,923		21.3		4,993		922,076		基準財政需要額	
公債費					835,542		10.2		717,788		697,788		11.1		衛生費		650,820		8.0		16,792		582,912		標準税収入額	
内元利償還金					835,542		10.2		717,788		697,788		11.1		労働費		0		0.0		0		0		標準財政規模	
内一時借入金利子					0		0.0		0		0		0.0		農林水産業費		482,144		5.9		214,006		344,287		財政力指数12~14	
(義務的経費計)					3,119,999		38.1		2,356,707		2,294,200		36.6		商工費		38,033		0.5		215		37,343		実質収支比率(%)	
物件費					926,097		11.3		754,392		630,415		10.1		土木費		1,341,996		16.4		624,939		1,090,387		経常一般財源等比率(%)	
維持補修費					144,422		1.8		119,162		119,162		1.9		消防費		410,481		5.0		18,299		400,481		公債費負担比率(%)	
補助費等					1,171,115		14.3		1,035,790		986,315		15.7		教育費		1,503,992		18.4		602,814		1,105,108		公債費比率(%)	
うち一部事務組合給付金					705,562		8.6		705,562		701,398		11.2		災害復旧費		0		0.0		0		0		起債制限比率(%)	
繰出金					1,159,558		14.2		882,335		636,527		10.1		公債費		835,542		10.2		717,788		0		積立金減債	
積立金					63,002		0.8		50,000		0		0.0		諸支出費		0		0.0		0		0		現在高	
投資・出資金・貸付金					730		0.0		230		0		0.0		前年度繰上充用金		0		0.0		0		0		特定目的	
前年度繰上充用金					0		0.0		0		0		0.0		特別区財調納付金		0		0.0		0		0		地方債現在高	
投資的経費					1,595,682		19.5		1,052,647		経常経費充当一般財源等計		4,666,619千円		歳出合計		8,180,605		100.0		1,595,682		6,251,263		うち政府資金	
うち人件費					0		0.0		0		0		0.0		公営事業等への繰出		1,180,058		国民健康保険状況		179,085		179,085		債務負担行為額	
普通建設事業費					1,595,682		19.5		1,052,647		経常収支比率		74.4%		グアイ		544,551		加入世帯数(世帯)		5,508		0		物件等購入保証・補償	
うち補助					383,646		4.7		61,264		78.5%		(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		カスイ		17,500		被保険者数(人)		12,177		0		その他	
うち単独					1,123,607		13.7		974,634		歳入一般財源等		6,707,570千円		イトウ		3,000		被保険者1人当り		82		0		実質的なもの	
災害復旧事業費					0		0.0		0		0		0.0		コスイ		0		国庫支出金		87		0		収益事業収入	
失業対策事業費					0		0.0		0		0		0.0		コホ		182,739		保険給付費		120		0		土地開発基金現在高	
歳出合計					8,180,605		100.0		6,251,263		6,707,570千円		ソタ		432,268		0		0		0		0		合計	
																									96.5	
																									88.0	
																									97.4	
																									88.0	
																									96.5	
																									90.3	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調		12,012人		7年国調		12,372人		増減率		-2.9%		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型		3-2							
					住民基本台帳人口		15.3.31		12,104人		14.3.31		12,223人		増減率		-1.0%		区分		12年国調		7年国調		43		4442		地方交付税種地		2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		1,291		1,504		面積 (km ²)		57.87		区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)							
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		1,613		1,876		人口密度 (人)		208		区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)							
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		12年国調世帯数		3,586		指定団体等		収支状況		歳入総額		5,453,142		5,243,705			
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		新産		歳出総額		5,242,163		4,972,240					
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		12年国調世帯数		3,569		工業		歳入歳出差引		210,979		271,465					
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		低開		翌年度に繰越すべき財源		36,260		51,741					
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		産炭		実質収支		174,719		219,724					
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		山振		単年度収支		-45,005		32,178					
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		離島		積立金		10,534		1,216					
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		過疎		繰上償還金		0		0					
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		半島		積立金取崩し額		192,269		174,982					
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		首都		実質単年度収支		-226,740		-141,588					
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		近畿		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		中部		一般職員		133		426,140		3,204			
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		市町村圏		うち技能労務員		17		44,230		2,602			
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		特定農山村		教育公務員		1		3,320		3,320			
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		財政再建		消防職員		0		0					
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		指数表選定		臨時職員		0		0					
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		財源超過		等合		134		429,460		3,205			
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		15.04.01		8,046	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		非常勤公務災害		ごみ処理		助役		1		15.04.01		6,034	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		退職手当		火葬場		収入役		1		15.04.01		5,630	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		事務機共同		常備消防		教育長		1		15.04.01		5,630	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		税務事務		小学校		議会議長		1		15.04.01		3,247	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		老人福祉		中学校		議会副議長		1		15.04.01		2,652	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		伝染病		その他		議会議員		14		15.04.01		2,415	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		15.04.01		8,046	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		非常勤公務災害		ごみ処理		助役		1		15.04.01		6,034	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		退職手当		火葬場		収入役		1		15.04.01		5,630	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		事務機共同		常備消防		教育長		1		15.04.01		5,630	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		税務事務		小学校		議会議長		1		15.04.01		3,247	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		老人福祉		中学校		議会副議長		1		15.04.01		2,652	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		伝染病		その他		議会議員		14		15.04.01		2,415	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		15.04.01		8,046	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		非常勤公務災害		ごみ処理		助役		1		15.04.01		6,034	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		退職手当		火葬場		収入役		1		15.04.01		5,630	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		事務機共同		常備消防		教育長		1		15.04.01		5,630	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		税務事務		小学校		議会議長		1		15.04.01		3,247	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		老人福祉		中学校		議会副議長		1		15.04.01		2,652	
					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		3,040		2,912		7年国調世帯数		3,569		伝染病		その他		議会議員		14		15.04.01		2,415	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)							
					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)							
					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)							
					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)							
					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)							
					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)							
					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)							
					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)							
					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)							
					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)							
					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)							
					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)							
					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)							
					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)							
					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)							
					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)							

平成14年度 決算状況		人口	12年国調		12,386人		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型			
			7年国調	増減率	13,407人	-7.6%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	0	0	43	4451	3-1			
		住民基本台帳人口	15.3.31	12,666人	14.3.31	12,898人	-1.8%	第1次	2,113	2,512	面積(km ²)	296.42	ワトケ		ワトケ		地方交付税種地	2-1	
歳入の状況		(単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況			12年国調世帯数		指定団体等		収入		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		区分	徴収	済額	構成比	超過課税分	12年国調世帯数	指定団体等	収入	歳入総額	7,615,130		7,821,702	
地方税	783,592	10.3	783,592		18.8		市個人均等割	6,550		0.8		0	新産	歳入総額	7,615,130		7,821,702		
地方譲与税	112,014	1.5	112,014		2.7		町所得割	190,450		24.3		0	工特	歳出総額	7,338,291		7,502,025		
利子割交付金	10,260	0.1	10,260		0.2		村法人均等割	18,957		2.4		0	低開	歳入歳出差引	276,839		319,677		
地方消費税交付金	96,357	1.3	96,357		2.3		税法人税割	52,027		6.6		0	産炭	翌年度に繰越すべき財源	60,883		82,464		
ゴルフ場利用税交付金	16,106	0.2	16,106		0.4		固定資産税	432,998		55.3		0	山振	実質収支	215,956		237,213		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0		うち純固定資産税	409,273		52.2		0	離島	単年度収支	-21,257		-209,880		
自動車取得税交付金	38,506	0.5	38,506		0.9		軽自動車税	24,936		3.2		0	過疎	積立金	1,318		1,859		
軽油引取税交付金	0	0.0	0		0.0		市町村たばこ税	55,495		7.1		0	半島	繰上償還金	0		0		
地方特例交付金	22,197	0.3	22,197		0.5		鉱産税	0		0.0		0	首都	積立金取崩し額	315,065		205,000		
地方交付税	3,404,766	44.7	3,080,021		73.7		特別土地保有税	0		0.0		0	近畿	実質単年度収支	-335,004		-413,021		
普通	3,080,021	40.4	3,080,021		73.7		(法定普通税計)	781,413		99.7		0	中部	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)	
特別	324,745	4.3	0		0.0		法定外普通税	0		0.0		0	市町村圏	一般職員	171	582,350	3,406		
(一般財源計)	4,483,798	58.9	4,159,053		99.5		目的税	2,179		0.3		0	特定農山村	うち技能労務員	32	110,130	3,442		
交通安全対策特別交付金	1,153	0.0	1,153		0.0		法定目的税	2,179		0.3		0	財政再建	教育公務員	0	0	0		
分担金・負担金	83,020	1.1	0		0.0		入湯税	2,179		0.3		0	指数表選定	消防職員	0	0	0		
使用料	59,983	0.8	667		0.0		事業所税	0		0.0		0	財源超過	臨時職員	0	0	0		
手数料	9,962	0.1	0		0.0		都市計画税	0		0.0		0	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	532,216	7.0	0		0.0		水利地益税等	0		0.0		0	議員公務災害	市区町村長	1	15.01.01	8,130		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,051	0.2	14,051		0.3		法定外目的税	0		0.0		0	非常勤公務災害	助役	1	15.01.01	6,100		
都道府県支出金	964,013	12.7	0		0.0		旧法による税	0		0.0		0	退職手当	収入役	1	15.01.01	5,600		
財産収入	7,889	0.1	1,353		0.0		合計	783,592		100.0		0	事務機共同	教育長	1	15.01.01	5,600		
寄附金	2,065	0.0	0		0.0		区内	0		0.0		0	税務事務	議会議長	1	15.01.01	3,250		
繰入金	344,557	4.5	0		0.0		事業所税	0		0.0		0	老人福祉	議会副議長	1	15.01.01	2,682		
繰越金	200,677	2.6	0		0.0		都市計画税	0		0.0		0	伝染病	議会議員	14	15.01.01	2,443		
諸収入	91,936	1.2	2,848		0.1		水利地益税等	0		0.0		0	収入等		合計	171	582,350	3,406	
地方債	819,810	10.8	0		0.0		法定外普通税	0		0.0		0	一般職員		171	582,350	3,406		
うち減税補てん債	9,100	0.1	0		0.0		法定外目的税	0		0.0		0	うち技能労務員		32	110,130	3,442		
うち臨時財政対策債	241,400	3.2	0		0.0		旧法による税	0		0.0		0	教育公務員		0	0	0		
歳入合計	7,615,130	100.0	4,179,125		100.0		合計	783,592		100.0		0	消防職員		0	0	0		
性質別歳出の状況							目的別歳出の状況							区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等							
人件費	1,625,077	22.1	1,403,878		31.0		議会費	95,166	1.3	0		95,166		14年度	基準財政収入額	860,226			
うち職員給	1,049,112	14.3	845,456		-		総務費	829,726	11.3	27,747		783,000		基準財政需要額	3,940,847				
扶助費	371,040	5.1	109,771		2.5		民生費	1,613,025	22.0	96,561		962,723		標準税収入額	1,109,746				
公債費	912,991	12.4	877,133		19.8		衛生費	668,757	9.1	66,581		595,453		標準財政規模	4,189,767				
内元利償還金	912,535	12.4	876,677		19.8		労働費	5,491	0.1	0		0		財政力指数12~14	0.22				
内一時借入金利子	456	0.0	456		0.0		農林水産業費	1,386,643	18.9	924,648		405,750		実質収支比率(%)	5.2				
(義務的経費計)	2,909,108	39.6	2,390,782		53.3		商工費	113,668	1.5	12,163		97,040		経常一般財源等比率(%)	99.7				
物件費	756,969	10.3	612,513		12.5		土木費	741,697	10.1	653,471		412,352		公債費負担比率(%)	16.5				
維持補修費	57,465	0.8	50,449		1.1		消防費	226,675	3.1	16,528		212,169		公債費比率(%)	11.2				
補助費等	1,173,888	16.0	872,896		18.3		教育費	674,977	9.2	50,138		618,607		起債制限比率(%)	8.2				
うち一部事務組合給付金	477,584	6.5	477,584		10.8		災害復旧費	69,475	0.9	0		570		積立金減債	523,005				
繰出金	477,745	6.5	418,804		8.6		公債費	912,991	12.4	0		877,133		現在高	160,122				
積立金	33,725	0.5	30,000		0.0		諸支出費	0	0.0	0		0		特定目的	1,720,737				
投資・出資金・貸付金	12,079	0.2	4,509		0.0		前年度繰上充用金	0	0.0	0		0		地方債現在高	6,631,657				
前年度繰上充用金	0	0.0	0		0.0		特別区財調納付金	0	0.0	0		0		うち政府資金	5,387,865				
投資的経費	1,917,312	26.1	680,010		33.2		歳出合計	7,338,291	100.0	1,847,837		5,059,963		(債務負担行為)支出予定額	物件等購入保証・補償	0			
うち人件費	44,519	0.6	14,801		0.7		公営事業等への繰出	478,395	6.5	国民健康保険状況		149,361		その他	566,670				
普通建設事業費	1,847,837	25.2	679,440		33.5		合計	15,701	0.2	実質収支		129,861		再差引収支	0				
うち補助	669,515	9.1	72,625		4.3		カシ	650	0.0	加入世帯数(世帯)		2,796		加入世帯数(世帯)	0				
うち単独	1,037,666	14.1	530,263		29.1		カシ	0	0.0	被保険者数(人)		6,702		被保険者数(人)	182,128				
災害復旧事業費	69,475	0.9	570		0.0		カツ	0	0.0	被保険者1人当り		67		被保険者1人当り	67				
失業対策事業費	0	0.0	0		0.0		コカ	140,419	1.9	保険給付費		101		国庫支出金	101				
歳出合計	7,338,291	100.0	5,059,963		68.8		ソタ	321,625	4.4	歳入一般財源等		114		純固定資産税	98.3				
							経常収支比率							区分		(単位千円)			
							93.8%							歳入一般財源等		98.7		93.3	
							(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)							歳入一般財源等		99.0		94.7	
							5,325,002千円							歳入一般財源等		98.3		91.2	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型				
					12年国調		7年国調		12年国調(人)		43		4469		0-0			
					増減率		増減率		7年国調(人)		43		4469		0-0			
					15.3.31		988		面積(km ²)		43		4469		0-0			
					14.3.31		51.8		人口密度(人)		43		4469		0-0			
					増減率		21.2		25		43		4469		0-0			
歳入の状況 (単位千円・%)					12年国調世帯数		7年国調世帯数		指定団体等		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)					
区分					997		1,014		状況		収入総額		3,195,104		3,635,094			
決算額					構成比		構成比		新産		歳出総額		3,067,198		3,520,685			
地方税					4.9		9.4		工特		歳入歳出差引		127,906		114,409			
地方譲与税					2.0		3.9		低開		翌年度に繰越すべき財源		33,705		2,487			
利子割交付金					0.1		0.1		産炭		実質収支		94,201		111,922			
地方消費税交付金					0.7		1.3		山振		単年度収支		-17,721		30,451			
ゴルフ場利用税交付金					0.0		0.0		離島		積立金		34,991		583			
特別地方消費税交付金					0.0		0.0		過疎		繰上償還金		7,100		0			
自動車取得税交付金					0.7		1.4		半島		積立金取崩し額		90,800		106,000			
軽油引取税交付金					0.0		0.0		首都		実質単年度収支		-66,430		-74,966			
地方特例交付金					0.1		0.2		近畿		区分		職員数(人)		給料月額(百円)			
地方交付税					46.8		82.0		中部		一般職員		70		204,390			
普通					42.4		82.0		市町村圏		うち技能労務員		9		28,320			
特別					4.4		0.0		特定農山村		教育公務員		0		0			
(一般財源計)					55.2		98.4		財政再建		消防職員		0		0			
交通安全対策特別交付金					0.0		0.1		指数表選定		臨時職員		0		0			
分担金・負担金					0.5		0.0		財源超過		等合		70		204,390			
使用料					0.8		0.1		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日			
手数料					0.4		0.0		議員公務災害		し尿処理		1		15.04.01			
国庫支出金					4.6		0.0		非常勤公務災害		ごみ処理		1		15.04.01			
国有提供交付金					0.0		0.0		退職手当		火葬場		1		15.04.01			
(特別区財調交付金)					0.0		0.0		事務機共同		常備消防		1		15.04.01			
都道府県支出金					8.9		0.0		税務事務		小学校		1		15.04.01			
財産収入					0.1		0.0		老人福祉		中学校		1		15.04.01			
寄附金					0.3		0.0		伝染病		その他		10		15.04.01			
繰入金					12.9		0.0		区内		市区町村長		1		15.04.01			
繰越金					1.9		0.0		市内		助役		1		15.04.01			
諸収入					1.8		1.4		町内		収入役		1		15.04.01			
地方債					12.4		0.0		事業所		教育長		1		15.04.01			
うち減税補てん債					0.1		0.0		都市計画税		議会議員		1		15.04.01			
うち臨時財政対策債					4.0		0.0		水利地益税等		議会副議長		1		15.04.01			
歳入合計					100.0		100.0		法定外目的税		議会議員		10		15.04.01			
					3,195,104		1,651,552		旧法による税									
					100.0		100.0		合計									
					155,630		155,630											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)						
区分					決算額		構成比		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人件費					641,357		20.9		議会費		62,229		2.0		0		62,229	
うち職員給					387,437		12.6		総務費		473,465		15.4		73,736		377,793	
扶助費					73,961		2.4		民生費		415,065		13.5		33,699		263,770	
公債費					415,710		13.6		衛生費		211,105		6.9		10,583		172,647	
内元利償還金					415,648		13.6		労働費		0		0.0		0		0	
一時借入金利子					62		0.0		農林水産業費		502,608		16.4		271,352		211,729	
(義務的経費計)					1,131,028		36.9		商工費		286,926		9.4		31,015		246,483	
物件費					398,733		13.0		土木費		313,213		10.2		243,544		146,610	
維持補修費					19,677		0.6		消防費		105,329		3.4		20,506		88,791	
補助費等					370,500		12.1		教育費		266,038		8.7		71,991		230,219	
うち一部事務組合給付金					164,521		5.4		災害復旧費		15,510		0.5		0		9,893	
繰出金					137,618		4.5		公債費		415,710		13.6		0		405,710	
積立金					235,346		7.7		諸支出費		0		0.0		0		0	
投資・出資金・貸付金					2,360		0.1		前年度繰上充用金		0		0.0		0		0	
前年度繰上充用金					0		0.0		特別区財調納付金		0		0.0		0		0	
投資的経費					771,936		25.2		歳出合計		3,067,198		100.0		756,426		2,215,874	
うち人件費					7,950		0.3		公営事業等への繰出		157,721		国民健康保険状況		実質収支		46,337	
普通建設事業費					756,426		24.7		合計		20,103		再差引収支		43,337		0	
うち補助					276,070		9.0		ビヨ		16,551		加入世帯数(世帯)		777		0	
うち単独					430,725		14.0		ストウ		0		被保険者数(人)		2,022		0	
災害復旧事業費					15,510		0.5		コウ		0		被保険者		62		0	
失業対策事業費					0		0.0		コホ		31,370		1人当り		88		0	
歳出合計					3,067,198		100.0		ソタ		89,697		保険給付費		100		0	
					2,215,874		72.3		歳入一般財源等		2,343,780		千円		2,343,780		千円	
					72.3		88.9%		経常収支比率		88.9%		95.9%		95.9%		95.9%	
					72.3		95.9%		(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		95.9%		95.9%		95.9%		95.9%	
					72.3		95.9%		歳入一般財源等		2,343,780		千円		2,343,780		千円	
					72.3		95.9%		公営事業等への繰出		157,721		国民健康保険状況		実質収支		46,337	
					72.3		95.9%		合計		20,103		再差引収支		43,337		0	
					72.3		95.9%		ビヨ		16,551		加入世帯数(世帯)		777		0	
					72.3		95.9%		ストウ		0		被保険者数(人)		2,022		0	
					72.3		95.9%		コウ		0		被保険者		62		0	
					72.3		95.9%		コホ		31,370		1人当り		88		0	
					72.3		95.9%		ソタ		89,697		保険給付費		100		0	
					72.3		95.9%		歳入一般財源等		2,343,780		千円		2,343,780		千円	
					72.3		95.9%		公営事業等への繰出		157,721		国民健康保険状況		実質収支		46,337	
					72.3		95.9%		合計		20,103		再差引収支		43,337		0	
					72.3		95.9%		ビヨ		16,551		加入世帯数(世帯)		777		0	
					72.3		95.9%		ストウ		0		被保険者数(人)		2,022		0	
					72.3		95.9%		コウ		0		被保険者		62		0	
					72.3		95.9%		コホ		31,370		1人当り		88		0	
					72.3		95.9%		ソタ		89,697		保険給付費		100		0	
					72.3		95.9%		歳入一般財源等		2,343,780		千円		2,343,780		千円	
					72.3		95.9%		公営事業等への繰出		157,721		国民健康保険状況		実質収支		46,337	
					72.3		95.9%		合計		20,103		再差引収支		43,337		0	
					72.3		95.9%		ビヨ		16,551		加入世帯数(世帯)		777		0	
					72.3		95.9%		ストウ		0		被保険者数(人)		2,022		0	
					72.3		95.9%		コウ		0		被保険者		62		0	
					72.3		95.9%		コホ		31,370		1人当り		88		0	
					72.3		95.9%		ソタ		89,697		保険給付費		100		0	
					72.3		95.9%		歳入一般財源等		2,343,780		千円		2,343,780		千円	
					72.3		95.9%		公営事業等への繰出		157,721		国民健康保険状況		実質収支		46,337	
					72.3		95.9%		合計		20,103		再差引収支		43,337		0	
					72.3		95.9%		ビヨ		16,551		加入世帯数(世帯)		777		0	
					72.3		95.9%		ストウ		0		被保険者数(人)		2,022		0	
					72.3		95.9%		コウ		0		被保険者		62		0	
					72.3		95.9%		コホ		31,370		1人当り		88		0	
					72.3		95.9%		ソタ		89,697		保険給付費		100		0	
					72.3		95.9%		歳入一般財源等		2,343,780		千円		2,343,780		千円	
					72.3		95.9%		公営事業等への繰出		157,721		国民健康保険状況		実質収支		46,337	
					72.3		95.9%		合計		20,103		再差引収支		43,337		0	
					72.3		95.9%		ビヨ		16,551		加入世帯数(世帯)		777		0	
					72.3		95.9%		ストウ		0		被保険者数(人)		2,022		0	
					72.3		95.9%		コウ		0		被保険者		62		0	
					72.3		95.9%		コホ		31,370		1人当り		88		0	
					72.3		95.9%		ソタ		89,697		保険給付費		100		0	
					72.3		95.9%		歳入一般財源等		2,343,780		千円		2,343,780		千円	
					72.3		95.9%		公営事業等への繰出		157,721		国民健康保険状況		実質収支		46,337	
					72.3		95.9%		合計		20,103		再差引収支		43,337		0	
					72.3		95.9%		ビヨ		16,551		加入世帯数(世帯)		777		0	
					72.3		95.9%		ストウ		0		被保険者数(人)		2,022		0	
					72.3		95.9%		コウ		0		被保険者		62		0	
					72.3		95.9%		コホ		31,370		1人当り		88		0	
					72.3		95.9%		ソタ		89,697		保険給付費		100		0	
					72.3		95.9%		歳入一般財源等		2,343,780		千円		2,343,780		千円	
					72.3		95.9%		公営事業等への繰出		157,721		国民健康保険状況		実質収支		46,337	
					72.3		95.9%											

平成14年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型				
			7年国調	増減率	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	0	0	43	4612	43	4612	2-3		
		住民基本台帳人口	15.3.31	5,771人	235	415	面積(km ²)	162.82			カトク		カトク				
			14.3.31	5,914人	10.1	14.7	人口密度(人)	35			カトク		カトク				
歳入の状況		(単位千円・%)				12年国調世帯数		指定団体等		歳入総額		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,021	1,201	12年国調世帯数	新産	歳入総額	5,057,086	4,261,034					
地方税	492,497	9.7	492,497	22.1	第3次	43.8	42.6	2,050	×	歳出総額	4,916,880	4,043,031					
地方譲与税	39,565	0.8	39,565	1.8		1,074	1,202	7年国調世帯数	×	歳入歳出差引	140,206	218,003					
利子割交付金	5,158	0.1	5,158	0.2		46.1	42.7	2,122	×	翌年度に繰越すべき財源	28,739	101,436					
地方消費税交付金	37,054	0.7	37,054	1.7	市町村税の状況(単位千円・%)				低開発	×	実質収支	111,467	116,567				
工場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	×	単年度収支	-5,100	59,803					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	3,310	0.7	0	×	積立金	142,079	162,000					
自動車取得税交付金	13,618	0.3	13,618	0.6	町所得割	102,831	20.9	0	×	繰上償還金	0	0					
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	村法人均等割	8,052	1.6	0	×	積立金取崩し額	226,447	0					
地方特例交付金	12,157	0.2	12,157	0.5	法人税割	6,903	1.4	1,127	×	実質単年度収支	-89,468	221,803					
地方交付税	1,802,543	35.6	1,619,756	72.8	固定資産税	337,881	68.6	39,104	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
普通	1,619,756	32.0	1,619,756	72.8	うち純固定資産税	313,043	63.6	39,104	×	一般職員	82	236,320	2,882				
特別	182,787	3.6	0	0.0	軽自動車税	9,068	1.8	0	×	うち技能労務員	9	24,310	2,701				
(一般財源計)	2,402,592	47.5	2,219,805	99.8	市町村たばこ税	19,395	3.9	0	×	教育公務員	0	0	0				
交通安全対策特別交付金	750	0.0	750	0.0	鉱産税	0	0.0	0	×	消防職員	0	0	0				
分担金・負担金	37,986	0.8	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0	×	臨時職員	0	0	0				
使用料	8,272	0.2	4,011	0.2	(法定普通税計)	487,440	99.0	40,231	×	合 計	82	236,320	2,882				
手数料	11,835	0.2	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	×	一部事務組合加入の状況							
国庫支出金	498,970	9.9	0	0.0	目的税	5,057	1.0	0	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	8,020
国有提供交付金(特別区財源交付金)	0	0.0	0	0.0	法定目的税	5,057	1.0	0	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助 役	1	15.04.01	6,120
都道府県支出金	350,189	6.9	0	0.0	入湯税	5,057	1.0	0	×	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	15.04.01	5,810
財産収入	50,751	1.0	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	12.04.01	5,660
寄附金	20	0.0	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.10.01	3,136
繰入金	620,478	12.3	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.10.01	2,587
繰越金	121,436	2.4	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	×	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	9.10.01	2,352
諸収入	310,539	6.1	601	0.0	旧法による税	0	0.0	0	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
地方債	643,268	12.7	0	0.0	合計	492,497	100.0	40,231	×	一般職員	82	236,320	2,882				
うち減税補てん償	4,600	0.1	0	0.0					×	うち技能労務員	9	24,310	2,701				
うち臨時財政対策債	153,200	3.0	0	0.0					×	教育公務員	0	0	0				
歳入合計	5,057,086	100.0	2,225,167	100.0					×	消防職員	0	0	0				
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	14年度	標準財政収入額	436,340				
人件費	693,637	14.1	681,027	675,594	28.4	議会費	81,128	1.6	0	81,128	標準財政需要額	2,047,577					
うち職員給	410,808	8.4	402,926	-	-	総務費	1,465,998	29.8	523,946	971,694	標準税収入額	568,570					
扶助費	297,602	6.1	96,612	96,389	4.0	民生費	593,281	12.1	2,224	356,874	標準財政規模	2,188,326					
公債費	428,181	8.7	425,497	425,497	17.9	衛生費	212,216	4.3	17,326	182,557	財政力指数12~14	0.20					
内元利償還金	428,181	8.7	425,497	425,497	17.9	労働費	0	0.0	0	0	実質収支比率(%)	5.1					
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	272,903	5.6	187,492	117,642	経常一般財源等比率(%)	101.7					
(義務的経費計)	1,419,420	28.9	1,203,136	1,197,480	50.3	商工費	33,944	0.7	3,890	22,452	公債費負担比率(%)	14.4					
物件費	417,761	8.5	248,573	200,693	8.4	土木費	372,506	7.6	345,057	251,088	公債費比率(%)	7.6					
維持補修費	13,746	0.3	8,108	8,108	0.3	消防費	158,070	3.2	26,746	143,219	起債制限比率(%)	3.9					
補助費等	278,392	5.7	227,640	211,567	8.9	教育費	1,160,992	23.6	870,041	229,502	積立金減債	822,156					
うち一部事務組合給付金	136,162	2.8	136,162	136,162	5.7	災害復旧費	137,661	2.8	0	40,832	現在高	796,847					
繰出金	311,014	6.3	243,677	187,058	7.8	公債費	428,181	8.7	0	425,497	特定目的	759,560					
積立金	358,364	7.3	352,994	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	地方債現在高	3,274,208					
投資・出資金・貸付金	3,800	0.1	200	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	うち政府資金	3,080,922					
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財源納付金	0	0.0	0	0	(支出)債務負担行為額	450,000					
投資的経費	2,114,383	43.0	538,157	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	4,916,880	100.0	1,976,722	2,822,485	保証・補償	0					
うち人件費	44,293	0.9	44,293	1,804,906千円		公営事業等への繰出	311,014	国民健康保険状況	28,893	28,893	その他	188,623					
普通建設事業費	1,976,722	40.2	497,325	経常収支比率	75.7%	合計	53,182	国民健康保険状況	28,893	28,893	実質的なもの	0					
うち補助	844,397	17.2	13,900	81.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	スイトウ	0	国民健康保険状況	1,465	1,465	収益事業収入	0					
うち単独	1,099,380	22.4	450,480	歳入一般財源等	2,962,691千円	コウイ	0	国民健康保険状況	2,857	2,857	土地開発基金現在高	169,022					
災害復旧事業費	137,661	2.8	40,832			コウツ	0	国民健康保険状況	61	61	徴収率	99.8					
失業対策事業費	0	0.0	0			コカ	47,058	国民健康保険状況	112	112	現計	99.6					
歳出合計	4,916,880	100.0	2,822,485			ソタ	210,774	国民健康保険状況	131	131	(%)	99.9					

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調		7年国調		増減率		6,989人		7,024人		-0.5%		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型		2-1							
					住民基本台帳人口		15.3.31		14.3.31		増減率		7,044人		7,114人		-1.0%		区分		12年国調		7年国調		43		4621		地方交付税種地		2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		965		1,235		面積 (km ²)		11.18		区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)							
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		905		952		12年国調世帯数		1,868		指定団体等		収入総額		3,266,355		3,250,495							
地方税					406,107		12.4		406,107		23.1		第3次		25.7		25.7		7年国調世帯数		1,762		新産		歳入総額		3,072,751		2,961,524							
地方譲与税					52,770		1.6		52,770		3.0		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		徴収済額		構成比		超過課税分		工業		歳入歳出差引		193,604		288,971							
利子割交付金					5,893		0.2		5,893		0.3		市個人均等割		4,356		1.1		0		0		低開		翌年度に繰越すべき財源		0		147,723							
地方消費税交付金					43,436		1.3		43,436		2.5		町所得割		106,478		26.2		0		0		産炭		実質収支		193,604		141,248							
ゴルフ場利用税交付金					0		0.0		0		0.0		村法人均等割		8,550		2.1		0		0		山振		単年度収支		52,356		-55,284							
特別地方消費税交付金					0		0.0		0		0.0		税法人税割		5,959		1.5		973		0		離島		積立金		6,274		1,587							
自動車取得税交付金					18,146		0.6		18,146		1.0		固定資産税		235,636		58.0		0		0		半島		繰上償還金		0		0							
軽油引取税交付金					0		0.0		0		0.0		うち純固定資産税		235,636		58.0		0		0		首都		積立金取崩し額		20,000		0							
地方特例交付金					10,588		0.3		10,588		0.6		軽自動車税		15,499		3.8		0		0		近畿		実質単年度収支		38,630		-53,697							
地方交付税					1,316,511		40.3		1,216,217		69.1		固定資産税		235,636		58.0		0		0		中部		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(百円)					
普通					1,216,217		37.2		1,216,217		69.1		うち純固定資産税		235,636		58.0		0		0		市町村圏		一般職員		80		244,610		3,058					
特別					100,294		3.1		0		0.0		軽自動車税		15,499		3.8		0		0		特定農山村		うち技能労務員		14		40,800		2,914					
(一般財源計)					1,853,451		56.7		1,753,157		99.6		市町村たばこ税		29,629		7.3		0		0		財政再建		教育公務員		2		7,620		3,810					
交通安全対策特別交付金					1,678		0.1		1,678		0.1		鉱産税		0		0.0		0		0		指数表選定		職員等		0		0		0					
分担金・負担金					54,455		1.7		0		0.0		特別土地保有税		0		0.0		0		0		財源超過		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料					51,844		1.6		2,221		0.1		法定外普通税		0		0.0		0		0		0		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		10.04.01		7,950	
手数料					9,451		0.3		0		0.0		目的税		0		0.0		0		0		0		非常勤公務災害		ごみ処理		助役		1		10.04.01		6,070	
国庫支出金					216,821		6.6		0		0.0		入湯税		0		0.0		0		0		0		退職手当		火葬場		収入役		1		10.04.01		5,760	
国有提供交付金(特別区財調交付金)					0		0.0		0		0.0		事業所税		0		0.0		0		0		0		事務機共同		常備消防		教育長		1		10.04.01		5,520	
都道府県支出金					193,669		5.9		0		0.0		都市計画税		0		0.0		0		0		0		税務事務		小学校		議会議長		1		10.04.01		3,180	
財産収入					6,504		0.2		993		0.1		水利地益税等		0		0.0		0		0		0		老人福祉		中学校		議会副議長		1		10.04.01		2,623	
寄附金					500		0.0		0		0.0		法定外目的税		0		0.0		0		0		0		伝染病		その他		議会議員		10		10.04.01		2,385	
繰入金					64,152		2.0		0		0.0		内		事業所税		0		0.0		0		0		0		0		0		0		0			
繰越金					258,971		7.9		0		0.0		市町		都市計画税		0		0.0		0		0		0		0		0		0		0			
諸収入					26,730		0.8		2,529		0.1		法定外目的税		0		0.0		0		0		0		0		0		0		0		0			
地方債					528,129		16.2		0		0.0		旧法による税		0		0.0		0		0		0		0		0		0		0		0			
うち減税補てん債					4,400		0.1		0		0.0		合計		406,107		100.0		973		0		0		0		0		0		0		0			
うち臨時財政対策債					129,300		4.0		0		0.0		合計		406,107		100.0		973		0		0		0		0		0		0		0			
歳入合計					3,266,355		100.0		1,760,578		100.0		合計		406,107		100.0		973		0		0		0		0		0		0		0			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)												
人件費					741,301		24.1		600,231		598,125		31.6		議会費					69,833		2.3		0		69,833		14年度		基準財政収入額		430,221				
うち職員給					467,233		15.2		339,191		-		-		総務費					545,027		17.7		97,314		447,975		基準財政需要額		1,647,452						
扶助費					244,342		8.0		67,973		67,973		3.6		民生費					722,198		23.5		17,742		311,584		標準税収入額		555,674						
公債費					213,390		6.9		213,390		213,390		11.3		衛生費					201,066		6.5		5,193		183,249		標準財政規模		1,771,891						
内元利償還金					213,390		6.9		213,390		213,390		11.3		労働費					0		0.0		0		0		財政力指数12~14		0.25						
一時借入金利子					0		0.0		0		0		0.0		農林水産業費					251,823		8.2		90,475		158,291		実質収支比率(%)		10.9						
(義務的経費計)					1,199,033		39.0		881,594		879,488		46.4		商工費					6,853		0.2		0		6,853		経常一般財源等比率(%)		99.4						
物件費					424,021		13.8		312,993		297,163		15.7		土木費					191,409		6.2		113,130		186,243		公債費負担比率(%)		9.9						
維持補修費					16,850		0.5		16,850		7,201		0.4		消防費					123,383		4.0		10,371		122,849		公債費比率(%)		10.2						
補助費等					398,759		13.0		319,702		308,570		16.3		教育費					747,769		24.3		494,482		269,319		起債制限比率(%)		2.0						
うち一部事務組合給付金					219,745		7.2		219,692		219,692		11.6		災害復旧費					0		0.0		0		0		積立金減債		371,531						
繰出金					187,136		6.1		161,046		127,543		6.7		公債費					213,390		6.9		213,390		213,390		現在高		289,056						
積立金					11,625		0.4		7,330		0		0.0		諸支出費					0		0.0		0		0		特定目的		410,579						
投資・出資金・貸付金					6,620		0.2		4,885		4,885		0.3		前年度繰上充用金					0		0.0		0		0		地方債現在高		2,637,568						
前年度繰上充用金					0		0.0		0		0		0.0		特別区財調納付金					0		0.0		0		0		うち政府資金		1,000,910						
投資的経費					828,707		27.0		265,186		経常経費充当一般財源等計		1,624,850千円		歳出合計					3,072,751		100.0		828,707		1,969,586		債務負担行為額		46,054						
うち人件費					0		0.0		0		0		0.0		公営事業等への繰出					187,136		国民健康保険状況		118		118		支出予定額		0						
普通建設事業費					828,707		27.0		265,186		経常収支比率		85.8%		ケイ					33,141		0		0		0		実質収支		109,796						
うち補助					479,692		15.6		28,913		92.3%		ストウ					0		0		0		0		加入世帯数(世帯)		1,215								
単独					271,745		8.8		175,003		(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		コウイ					0		0		0		0		被保険者数(人)		3,427								
災害復旧事業費					0		0.0		0		歳入一般財源等		2,163,190千円		コウツ					43,647		0		0		0		被保険者1人当り		77						
失業対策事業費					0		0.0		0		歳入一般財源等		2,163,190千円		コホ					110,348		0		0		0		国庫支出金		92						
歳出合計					3,072,751		100.0		1,969,586		2,163,190千円		ソタ					110,348		0		0		0		0		保険給付費		118						

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名			市町村類型					
					人口			12年国調(人) 7年国調(人)		43 4663			0-0					
					増減率			面積(km ²)		43			地方交付税種地					
					増減率			人口密度(人)		43			2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					12年国調			7年国調		区分			平成14年度(千円) 平成13年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	508	599	12年国調世帯数	指定団体等 の指定状況	収入総額			2,349,401					
地方税	131,402	5.6	131,402	10.7	第2次	402	427	787	新産	歳出総額			2,202,048					
地方譲与税	20,660	0.9	20,660	1.7	第3次	28.0	28.3	772	工特	歳入歳出差引			2,107,304					
利子割交付金	1,812	0.1	1,812	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					実質収支			88,544					
地方消費税交付金	16,813	0.7	16,813	1.4	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	単年度収支			2,907						
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	1,466	1.1	0	積立金			200,000						
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	町所得割	30,627	23.3	0	繰上償還金			0						
自動車取得税交付金	7,089	0.3	7,089	0.6	村法人均等割	2,349	1.8	0	積立金取崩し額			115,500						
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	税法人税割	1,675	1.3	273	実質単年度収支			87,407						
地方特例交付金	3,608	0.2	3,608	0.3	固定資産税	83,465	63.5	0	区分			職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(百円)						
地方交付税	1,167,496	49.7	1,044,031	84.9	うち純固定資産税	81,621	62.1	0	一般職員	48	186,400	3,883						
普通	1,044,031	44.4	1,044,031	84.9	軽自動車税	5,471	4.2	0	うち技能労務員	1	3,000	3,000						
特別	123,465	5.3	0	0.0	市町村たばこ税	6,349	4.8	0	教育公務員	0	0	0						
(一般財源計)	1,348,880	57.4	1,225,415	99.6	鉱産税	0	0.0	0	消防職員	0	0	0						
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0	臨時職員	0	0	0						
分担金・負担金	13,080	0.6	0	0.0	(法定普通税計)	131,402	100.0	273	合 計	48	186,400	3,883						
使用料	12,636	0.5	446	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	一部事務組合加入の状況			特別職等						
手数料	1,856	0.1	0	0.0	目的税	0	0.0	0	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	10.04.01	7,950			
国庫支出金	127,131	5.4	0	0.0	法定目的税	0	0.0	0	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	10.04.01	6,070			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	内 入湯税	0	0.0	0	退職手当	×	火葬場	収入役	1	10.04.01	5,760			
都道府県支出金	97,936	4.2	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	10.04.01	5,520			
財産収入	19,929	0.8	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	税務事務	×	小学校	議会議長	1	10.04.01	3,180			
寄附金	3,500	0.1	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	10.04.01	2,623			
繰入金	283,563	12.1	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	伝染病	×	その他	議会議員	8	10.04.01	2,385			
繰越金	94,744	4.0	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	収入合計			2,349,401						
諸収入	12,546	0.5	4,505	0.4	合計	131,402	100.0	273	支出合計			2,349,401						
地方債	333,600	14.2	0	0.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)			
うち減税補てん債	1,300	0.1	0	0.0	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			
うち臨時財政対策債	100,000	4.3	0	0.0	人件費	498,880	23.5	477,416	451,115	33.9	議会費	52,714	2.5	0	52,714	14	基準財政収入額	147,641
歳入合計	2,349,401	100.0	1,230,366	100.0	うち職員給	286,204	13.5	266,253	-	-	総務費	763,585	36.0	287,640	512,694	14	基準財政需要額	1,192,406
(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		

平成14年度 決算状況					産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型		
					12年国調		7年国調		12年国調(人)		43		4817		1-1	
					増減率		増減率		7年国調(人)		43		4817		1-1	
					15.3.31		935		面積(km ²)		43		4817		1-1	
					14.3.31		33.3		人口密度(人)		43		4817		1-1	
					増減率		33.3		163		43		4817		1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率		33.3		163		43		4817		1-1	
区分					増減率		33.3		163		43		4817		1-1	
決算額					増減率		33.3		163		43		4817		1-1	
構成比					増減率		33.3		163		43		4817		1-1	
経常一般財源等					増減率		33.3		163		43		4817		1-1	
構成比					増減率		33.3		163		43		4817		1-1	
地方税	324,941	9.0	324,941	17.6	第1次	806	935	面積(km ²)	32.76	都道府県名	43	団体名	4817	市町村類型	1-1	
地方譲与税	25,813	0.7	25,813	1.4	第2次	31.0	33.3	人口密度(人)	163	区分	43	平成14年度(千円)	4817	平成13年度(千円)	4817	
利子割交付金	4,151	0.1	4,151	0.2	第3次	722	865	12年国調世帯数	1,700	歳入総額	3,621,111	歳出総額	3,512,217	歳入歳出差引	108,894	
地方消費税交付金	35,221	1.0	35,221	1.9	市町村税の状況 (単位千円・%)	1,072	1,011	7年国調世帯数	1,725	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	区分	徴収	済額	構成比	超過課税分	実質収支	79,930	単年度収支	-6,726	積立金	343	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	3,051	0.9	0	0	積立金	343	繰上償還金	22,449	積立金取崩し額	114,351	
自動車取得税交付金	8,870	0.2	8,870	0.5	町所得割	79,804	24.6	0	0	繰上償還金	22,449	積立金取崩し額	114,351	実質単年度収支	-98,285	
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	村法人均等割	8,853	2.7	0	0	歳入総額	3,621,111	歳出総額	3,512,217	歳入歳出差引	108,894	
地方特例交付金	10,420	0.3	10,420	0.6	法人税割	9,369	2.9	1,493	1,493	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
地方交付税	1,611,158	44.5	1,434,939	77.7	固定資産税	193,804	59.6	0	0	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
普通	1,434,939	39.6	1,434,939	77.7	うち純固定資産税	193,527	59.6	0	0	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
特別	176,219	4.9	0	0.0	軽自動車税	8,205	2.5	0	0	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
(一般財源計)	2,020,574	55.8	1,844,355	99.9	市町村たばこ税	15,896	4.9	0	0	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
交通安全対策特別交付金	553	0.0	553	0.0	鉱産税	0	0.0	0	0	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
分担金・負担金	14,396	0.4	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0	0	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
使用料	57,704	1.6	1,340	0.1	(法定普通税計)	318,982	98.2	1,493	1,493	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
手数料	3,399	0.1	17	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	0	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
国庫支出金	145,637	4.0	0	0.0	目的税	5,959	1.8	0	0	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	法定目的税	5,959	1.8	0	0	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
都道府県支出金	403,101	11.1	0	0.0	入湯税	5,959	1.8	0	0	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
財産収入	64,838	1.8	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	0	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
寄附金	7,540	0.2	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	0	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
繰入金	143,830	4.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
繰越金	294,330	8.1	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	0	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
諸収入	65,209	1.8	69	0.0	旧法による税	0	0.0	0	0	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
地方債	400,000	11.0	0	0.0	合計	324,941	100.0	1,493	1,493	歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
うち減税補てん債	3,900	0.1	0	0.0						歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
うち臨時財政対策債	118,700	3.3	0	0.0						歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	
歳入合計	3,621,111	100.0	1,846,334	100.0						歳入歳出差引	108,894	翌年度に繰越すべき財源	28,964	実質収支	79,930	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口	12年国調 7年国調 増減率		17,021人 17,986人 -5.4%	産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名				市町村類型	4-3			
歳入の状況 (単位千円・%)					住民基本台帳人口	15.3.31 14.3.31 増減率		16,939人 17,128人 -1.1%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(k㎡)	200.72	43		4825	地方交付税種地		2-1		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)				区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支							
地方税	1,076,445	12.1	1,076,445	23.3	市個人均等割		10,001	0.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方譲与税	107,259	1.2	107,259	2.3	町所得割		302,506	28.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利子割交付金	15,717	0.2	15,717	0.3	村法人均等割		26,887	2.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方消費税交付金	122,990	1.4	122,990	2.7	税法人均等割		46,418	4.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	固定資産税		591,519	55.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税		583,020	54.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	36,840	0.4	36,840	0.8	軽自動車税		27,802	2.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税		70,203	6.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金	33,639	0.4	33,639	0.7	鉱産税		105	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	3,505,179	39.4	3,212,833	69.7	特別土地保有税		97	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通	3,212,833	36.1	3,212,833	69.7	(法定普通税計)		1,075,538	99.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別	292,346	3.3	0	0.0	法定外普通税		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般財源計)	4,898,069	55.0	4,605,723	99.9	目的税		907	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	1,458	0.0	1,458	0.0	法定目的税		907	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金	152,332	1.7	0	0.0	入湯税		907	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料	199,482	2.2	1,283	0.0	事業所税		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	13,671	0.2	0	0.0	都市計画税		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	344,672	3.9	0	0.0	水利地益税等		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	法定外目的税		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金	670,797	7.5	0	0.0	旧法による税		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	7,075	0.1	2,653	0.1	合計		1,076,445	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金	8,210	0.1	0	0.0	区内		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	207,880	2.3	0	0.0	課		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越金	305,383	3.4	0	0.0	区内		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	1,573,424	17.7	435	0.0	区内		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	524,212	5.9	0	0.0	区内		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	区内		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち臨時財政対策債	232,700	2.6	0	0.0	区内		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	8,906,665	100.0	4,611,552	100.0	区内		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					12年国調		11,975人		産 業 構 造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市 町 村 類 型														
					7年国調	増減率	12,095人	-1.0%				12年国調(人)	7年国調(人)	43	5015	3-2																
					住民基本台帳人口	15.3.31	12,223人				面積 (km ²)	84.87	区 分		平成14年度(千円)	平成13年度(千円)	地方交付税種地															
					増減率	14.3.31	12,195人				人口密度 (人)	141																				
歳入の状況 (単位千円・%)																																
区 分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)																						
地 方 税					950,768	19.6	950,768	33.2		区 分			徴 収 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分													
地方譲与税					83,423	1.7	83,423	2.9		市 個 人 均 等 割			7,298			0.8			0													
利子割交付金					10,145	0.2	10,145	0.4		町 所 得 割			205,425			21.6			0													
地方消費税交付金					98,207	2.0	98,207	3.4		村 法 人 均 等 割			24,728			2.6			0													
工場利用税交付金					18,543	0.4	18,543	0.6		税 法 人 税 割			62,213			6.5			0													
特別地方消費税交付金					0	0.0	0	0.0		固 定 資 産 税			551,999			58.1			0													
自動車取得税交付金					28,729	0.6	28,729	1.0		うち純固定資産税			548,766			57.7			0													
軽油引取税交付金					0	0.0	0	0.0		軽自動車税			24,832			2.6			0													
地方特例交付金					24,033	0.5	24,033	0.8		市町村たばこ税			73,510			7.7			0													
地方交付税					1,767,799	36.5	1,641,295	57.3		鉾 産 税			0			0.0			0													
普通					1,641,295	33.9	1,641,295	57.3		特別土地保有税			0			0.0			0													
特別					126,504	2.6	0	0.0		(法定普通税計)			950,005			99.9			0													
(一般財源計)					2,981,647	61.5	2,855,143	99.6		法定外普通税			0			0.0			0													
交通安全対策特別交付金					2,219	0.0	2,219	0.1		目 的 税			763			0.1			0													
分担金・負担金					40,875	0.8	0	0.0		法 定 目 的 税			763			0.1			0													
使用料					82,481	1.7	0	0.0		内 入 湯 税			763			0.1			0													
手数料					9,227	0.2	0	0.0		事 業 所 税			0			0.0			0													
国庫支出金					317,795	6.6	0	0.0		都 市 計 画 税			0			0.0			0													
国有提供交付金					0	0.0	0	0.0		水 利 地 益 税 等			0			0.0			0													
(特別区財調交付金)					0	0.0	0	0.0		法 定 外 目 的 税			0			0.0			0													
都道府県支出金					298,094	6.1	0	0.0		旧 法 に よ る 税			0			0.0			0													
財産収入					32,108	0.7	4,026	0.1		合 計			950,768			100.0			0													
寄附金					500	0.0	0	0.0																								
繰入金					164,614	3.4	0	0.0																								
繰越金					160,441	3.3	0	0.0																								
諸収入					124,905	2.6	3,806	0.1																								
地方債					632,669	13.1	0	0.0																								
うち減税補てん債					10,100	0.2	0	0.0																								
うち臨時財政対策債					179,800	3.7	0	0.0																								
歳入合計					4,847,575	100.0	2,865,194	100.0																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										区 分		(単位千円)										
区 分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分					決算額(A)		構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等										
人件費					1,208,125	25.8	1,101,763	1,047,100		34.3		議 会 費					101,009		2.2	0		101,009		14		基準財政収入額		949,474				
うち職員給					770,777	16.5	700,354	-		-		総 務 費					909,662		19.4	232,298		663,428		14		基準財政需要額		2,592,364				
扶助費					382,171	8.2	136,938	136,938		4.5		民 生 費					1,072,741		22.9	12,054		599,386		14		標準税収入額		1,237,663				
公債費					602,816	12.9	566,925	557,599		18.3		衛 生 費					333,077		7.1	9,680		301,427		14		標準財政規模		2,878,958				
内元利償還金					602,456	12.9	566,565	557,239		18.2		労 働 費					7,270		0.2	0		22		14		財政力指数12~14		0.35				
一借入金利子					360	0.0	360	360		0.0		農 林 水 産 業 費					622,367		13.3	245,237		397,008		14		実質収支比率(%)		4.1				
(義務的経費計)					2,193,112	46.8	1,805,626	1,741,637		57.0		商 工 費					90,223		1.9	0		90,196		14		経常一般財源等比率(%)		99.5				
物件費					503,684	10.8	370,789	232,574		7.6		土 木 費					380,088		8.1	231,274		169,339		14		公債費負担比率(%)		15.8				
維持補修費					1,725	0.0	1,725	1,725		0.1		消 防 費					190,172		4.1	10,385		180,272		14		公債費比率(%)		14.4				
補助費等					570,920	12.2	502,484	347,851		11.4		教 育 費					364,516		7.8	17,699		358,216		14		起債制限比率(%)		8.7				
うち一部事務組合費					286,028	6.1	286,028	230,165		7.5		災 害 復 旧 費					8,572		0.2	0		813		14		積立金減債		501,828				
繰出金					448,363	9.6	412,828	274,299		9.0		公 債 費					602,816		12.9	566,925		0		14		現在高		23,345				
積立金					142,640	3.0	141,257	0		0.0		諸 支 出 費					0		0.0	0		0		14		特定目的		607,377				
投資・出資金・貸付金					54,870	1.2	54,870	0		0.0		前 年 度 繰 上 充 用 金					0		0.0	0		0		14		地方債現在高		5,242,965				
前年度繰上充用金					0	0.0	0	0		0.0		特 別 区 財 調 納 付 金					0		0.0	0		0		14		うち政府資金		2,691,496				
投資的経費					767,199	16.4	138,462	355,323		12.5		歳 出 合 計					4,682,513		100.0	758,627		3,428,041		14		債務負担行爲額		27,160				
うち人件費					24,242	0.5	24,242	2,598,086千円		55.5		公 営 事 業 等 へ の 繰 出					448,363		9.6	国民健康保険状況		35,244		14		物件等購入保証・補償		0				
普通建設事業費					758,627	16.2	137,649	1,047,100		34.3		合 計					88,347		1.8	加入世帯数(世帯)		2,043		14		その他		436,245				
うち補助					174,398	3.7	3,493	85.0%		90.7%		ケ イ					41,061		0.8	被保険者数(人)		4,867		14		実質的なもの		0				
災害復旧事業費					8,572	0.2	813	813		0.0		ト ヲ					589		0.0	被保険者1人当り		64		14		収益事業収入		0				
失業対策事業費					0	0.0	0	0		0.0		イ ト					115,822		2.3	保険給付費		85		14		土地開発基金現在高		96,516				
歳出合計					4,682,513	100.0	3,428,041	3,593,103千円		75.0		コ ャ					202,544		4.3	被保険者1人当り		117		14		微収率(%)		96.7				
												ソ ヲ															現計		98.0			
																													純固定資産税		95.5	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型	
					12年国調	5,404人				12年国調(人)		43		5023		1-1	
					7年国調	5,655人				7年国調(人)		43		5023		1-1	
					増減率	-4.4%				面積(km ²)		43		5023		1-1	
					住民基本台帳人口	5,571人				人口密度(人)		43		5023		1-1	
					15.3.31	5,590人				60		43		5023		1-1	
					14.3.31	-0.3%				60		43		5023		1-1	
					増減率	-0.3%				60		43		5023		1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方税	333,098	7.2	333,098	16.3													
地方譲与税	58,093	1.3	58,093	2.8													
利子割交付金	4,490	0.1	4,490	0.2													
地方消費税交付金	39,387	0.8	39,387	1.9													
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0													
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0													
自動車取得税交付金	20,000	0.4	20,000	1.0													
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0													
地方特例交付金	10,253	0.2	10,253	0.5													
地方交付税	1,678,083	36.1	1,532,549	74.9													
普通	1,532,549	33.0	1,532,549	74.9													
特別	145,534	3.1	0	0.0													
(一般財源計)	2,143,404	46.2	1,997,870	97.6													
交通安全対策特別交付金	1,635	0.0	1,635	0.1													
分担金・負担金	40,469	0.9	0	0.0													
使用料	78,107	1.7	119	0.0													
手数料	3,941	0.1	0	0.0													
国庫支出金	302,495	6.5	0	0.0													
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0													
都道府県支出金	316,620	6.8	0	0.0													
財産収入	48,180	1.0	45,611	2.2													
寄附金	12,649	0.3	0	0.0													
繰入金	672,797	14.5	0	0.0													
繰越金	279,830	6.0	0	0.0													
諸収入	46,247	1.0	833	0.0													
地方債	696,100	15.0	0	0.0													
うち減税補てん債	4,100	0.1	0	0.0													
うち臨時財政対策債	138,000	3.0	0	0.0													
歳入合計	4,642,474	100.0	2,046,068	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等							
人件費	843,437	18.6	688,922	681,761	31.2	議会費	73,547	1.6	0	73,547	14年度	基準財政収入額	379,751				
うち職員給	523,417	11.5	391,972	-	-	総務費	863,250	19.0	187,283	687,799	基準財政需要額	1,913,478					
扶助費	226,805	5.0	100,068	98,568	4.5	民生費	809,671	17.8	76,178	417,819	標準税収入額	486,692					
公債費	786,772	17.3	774,577	519,391	23.7	衛生費	158,344	3.5	3,527	146,329	標準財政規模	2,019,241					
内元利償還金	786,772	17.3	774,577	519,391	23.7	労働費	0	0.0	0	0	財政力指数12~14	0.18					
内一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	545,355	12.0	277,804	314,786	実質収支比率(%)	4.9					
(義務的経費計)	1,857,014	40.9	1,563,567	1,299,720	59.4	商工費	55,267	1.2	45,174	40,367	経常一般財源等比率(%)	101.3					
物件費	454,279	10.0	343,057	276,463	12.6	土木費	766,197	16.9	547,886	300,856	公債費負担比率(%)	23.7					
維持補修費	53,044	1.2	48,939	48,939	2.2	消防費	143,322	3.2	44,634	117,822	公債費比率(%)	13.7					
補助費等	336,943	7.4	319,763	217,575	9.9	教育費	339,191	7.5	101,612	297,002	起債制限比率(%)	7.8					
うち一部事務組合給付金	132,880	2.9	132,880	109,511	5.0	災害復旧費	3,106	0.1	0	1,526	積立金減債	615,800					
繰出金	293,176	6.5	261,712	127,432	5.8	公債費	786,772	17.3	0	774,577	現在高	0					
積立金	254,963	5.6	247,932	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	特定目的	23,288					
投資・出資金・貸付金	7,399	0.2	7,399	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	地方債現在高	4,364,198					
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0	うち政府資金	4,026,329					
投資的経費	1,287,204	28.3	380,061	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	4,544,022	100.0	1,284,098	3,172,430	(債務負担行為額)	88,959					
うち人件費	3,679	0.1	2,197	1,970,129千円		公営事業等への繰出	305,309	国民健康保険状況	実質収支	-41,505	再差引収支	-41,505					
普通建設事業費	1,284,098	28.3	378,535	経常収支比率		ガス	135,108	12,333	加入世帯数(世帯)	1,100	被保険者数(人)	2,728					
うち補助	272,394	6.0	51,967	90.0%		カシ	12,133	2,971	被保険者1人当り	59	国庫支出金	54					
単独	889,763	19.6	294,400	96.3%		ビヨ	12,133	2,971	保険給付費	110	純固定資産税	97.7					
災害復旧事業費	3,106	0.1	1,526	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		トク	2,971	29,558									
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		コカ	29,558	113,206									
歳出合計	4,544,022	100.0	3,172,430	3,270,882千円		ソタ	113,206										

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況	人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率	5,991人 6,248人 -4.1%	産業構造			人口集中地区人口		0 0	都道府県名 団体名			市町村類型	2-3
				区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²)		人口密度(人)	43	5031		
													第1次	416
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	963	1,005	12年国調世帯数	指定団体等 の指定状況	収入	歳入総額	3,504,113	3,056,407	
地方税	476,204	13.6	476,204	29.1	第3次	32.0	31.7	1,919	新産	状況	歳出総額	3,508,180	2,951,945	
地方譲与税	39,152	1.1	39,152	2.4	第3次	1,634	1,674	7年国調世帯数	工特		歳入歳出差引	-4,067	104,462	
利子割交付金	6,396	0.2	6,396	0.4		54.2	52.7		低開発		翌年度に繰越すべき財源	0	5,044	
地方消費税交付金	52,719	1.5	52,719	3.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				産炭		実質収支	-4,067	99,418	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	山振		単年度収支	-103,485	-49,209	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	3,397	0.7	0	離島		積立金	50,017	83,433	
自動車取得税交付金	13,407	0.4	13,407	0.8	町所得割	130,390	27.4	0	過疎		繰上償還金	0	0	
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	村法人均等割	13,719	2.9	0	半島		積立金取崩し額	67,070	36,570	
地方特例交付金	13,773	0.4	13,773	0.8	税法人税割	24,225	5.1	0	首都		実質単年度収支	-120,538	-2,346	
地方交付税	1,144,282	32.7	1,023,218	62.5	固定資産税	222,116	46.6	0	近畿		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)
普通	1,023,218	29.2	1,023,218	62.5	うち純固定資産税	222,089	46.6	0	中部	一般職員	56	196,280	3,505	
特別	121,064	3.5	0	0.0	軽自動車税	11,548	2.4	0	市町村圏	うち技能労務員	3	11,660	3,887	
(一般財源計)	1,745,933	49.8	1,624,869	99.2	市町村たばこ税	70,809	14.9	0	特定農山村	教育公務員	0	0	0	
交通安全対策特別交付金	1,341	0.0	1,341	0.1	鉱産税	0	0.0	0	財政再建	消防職員	0	0	0	
分担金・負担金	88,625	2.5	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0	指数表選定	臨時職員	0	0	0	
使用料	23,551	0.7	0	0.0	(法定普通税計)	476,204	100.0	0	財源超過	合	56	196,280	3,505	
手数料	4,486	0.1	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0						
国庫支出金	203,982	5.8	0	0.0	目的税	0	0.0	0						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	法定目的税	0	0.0	0						
都道府県支出金	619,054	17.7	0	0.0	入湯税	0	0.0	0						
財産収入	28,696	0.8	1,861	0.1	事業所税	0	0.0	0						
寄附金	1,000	0.0	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0						
繰入金	178,392	5.1	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0						
繰越金	104,462	3.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0						
諸収入	72,991	2.1	10,011	0.6	旧法による税	0	0.0	0						
地方債	431,600	12.3	0	0.0	合計	476,204	100.0	0						
うち減税補てん債	6,700	0.2	0	0.0										
うち臨時財政対策債	117,900	3.4	0	0.0										
歳入合計	3,504,113	100.0	1,638,082	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	538,436	15.3	529,895	529,537	30.0	議会費	71,186	2.0	0	71,186	14年度	基準財政収入額	489,407	
うち職員給	312,223	8.9	307,043	-	-	総務費	984,474	28.1	291,352	476,068		基準財政需要額	1,513,556	
扶助費	403,549	11.5	162,466	162,266	9.2	民生費	711,421	20.3	1,528	445,554		標準税収入額	639,560	
公債費	282,532	8.1	267,192	267,192	15.2	衛生費	217,664	6.2	5,807	196,600		標準財政規模	1,662,778	
内元利償還金	282,097	8.0	266,757	266,757	15.1	労働費	0	0.0	0	0		財政力指数12~14	0.31	
一時借入金利子	435	0.0	435	435	0.0	農林水産業費	364,452	10.4	214,258	170,317		実質収支比率(%)	-0.2	
(義務的経費計)	1,224,517	34.9	959,553	958,995	54.4	商工費	78,737	2.2	2,084	44,085		経常一般財源等比率(%)	98.5	
物件費	591,140	16.9	309,530	252,055	14.3	土木費	444,953	12.7	301,560	199,421		公債費負担比率(%)	12.1	
維持補修費	12,587	0.4	11,517	11,517	0.7	消防費	107,812	3.1	12,126	100,636		公債費比率(%)	13.0	
補助費等	404,979	11.5	364,726	278,387	15.8	教育費	241,703	6.9	15,937	232,509		起債制限比率(%)	7.8	
うち一部事務組合給付金	161,094	4.6	161,094	123,070	7.0	災害復旧費	3,246	0.1	0	3,246		積立金減債	255,727	
繰出金	338,679	9.7	314,398	156,005	8.9	公債費	282,532	8.1	0	267,192		現在高	0	
積立金	50,067	1.4	49,710	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0		特定目的	0	
投資・出資金・貸付金	38,313	1.1	8,313	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0		地方債現在高	3,093,328	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0		うち政府資金	1,688,793	
投資的経費	847,898	24.2	189,067	189,067	15.8	歳出合計	3,508,180	100.0	844,652	2,206,814		（債務負担行為） 支出予定額	31,369	
うち人件費	22,482	0.6	15,868	15,868	15.8	公営事業等への繰出	352,195	国民健康保険状況	実質収支	-74,684		保証・補償	0	
普通建設事業費	844,652	24.1	185,821	185,821	15.8	合	106,155	計	再差引収支	-149,880		その他	544,348	
うち補助	148,740	4.2	6,567	6,567	15.8	グアイ	13,516	の	加入世帯数(世帯)	1,239		収益事業収入	0	
単独	520,169	14.8	153,741	153,741	15.8	ビヨ	2,950	保	被保険者数(人)	2,840		土地開発基金現在高	80,000	
災害復旧事業費	3,246	0.1	3,246	3,246	15.8	トク	0	険	被保険者	60		徴収率	95.2	
失業対策事業費	0	0.0	0	0	15.8	スドウ	116,709	状	1人当り	48		現計	87.7	
歳出合計	3,508,180	100.0	2,206,814	2,206,814	15.8	コカ	112,865	況	保険給付費	112		(%)	93.3	
						ソタ							純固定資産税	85.3

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況		人口	12年国調		2,935人		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型		0-0				
			7年国調	増減率	3,025人	-3.0%				12年国調(人)	7年国調(人)						43	5040		
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	15.3.31		3,012人		第1次			面積(k㎡)		20.23		カマケ		カハル		地方交付税種地		2-1
			14.3.31	増減率	2,998人	0.5%				人口密度(人)	145									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			12年国調世帯数	指定団体等		収入		歳入総額		3,287,289		2,531,197		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比				7年国調世帯数	新産	工特									歳入歳出差引
地方税	141,657	4.3	141,657		12.2	市個人均等割	1,600	1.1	0	離島	×	歳出総額	2,822,770		2,400,526					
地方譲与税	23,497	0.7	23,497		2.0	町所得割	45,149	31.9	0	過疎	×	歳入歳出差引	464,519		130,671					
利子割交付金	2,476	0.1	2,476		0.2	村法人均等割	1,938	1.4	0	半島	×	翌年度に繰越すべき財源	0		0					
地方消費税交付金	15,962	0.5	15,962		1.4	税法人税割	633	0.4	0	首都	×	実質収支	464,519		130,671					
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	固定資産税	79,320	56.0	0	近畿	×	単年度収支	352,603		-5,701					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち純固定資産税	78,669	55.5	0	中部	×	積立金	0		1,028					
自動車取得税交付金	8,082	0.2	8,082		0.7	軽自動車税	6,454	4.6	0	市町村圏	×	繰上償還金	0		0					
軽油引取税交付金	0	0.0	0		0.0	市町村たばこ税	6,563	4.6	0	特定農山村	×	積立金取崩し額	55,007		0					
地方特例交付金	5,457	0.2	5,457		0.5	鉱産税	0	0.0	0	財政再建	×	実質単年度収支	297,596		-4,673					
地方交付税	1,020,524	31.0	922,340		79.6	特別土地保有税	0	0.0	0	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)				
普通	922,340	28.1	922,340		79.6	(法定普通税計)	141,657	100.0	0	財源超過	×	一般職員	46		143,600		3,122			
特別	98,184	3.0	0		0.0	法定外普通税	0	0.0	0	一部事務組合加入の状況		うち技能労務員	0		0		0			
(一般財源計)	1,217,655	37.0	1,119,471		96.6	目的税	0	0.0	0	議員公務災害	×	教育公務員	0		0		0			
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0		0.0	法定目的税	0	0.0	0	非常勤公務災害	×	消防職員	0		0		0			
分担金・負担金	15,221	0.5	0		0.0	内入湯税	0	0.0	0	退職手当	×	臨時職員	0		0		0			
使用料	20,545	0.6	0		0.0	事業所税	0	0.0	0	事務機共同	×	合	46		143,600		3,122			
手数料	1,937	0.1	0		0.0	都市計画税	0	0.0	0	税務事務	×									
国庫支出金	82,457	2.5	0		0.0	水利地益税等	0	0.0	0	老人福祉	×									
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	法定外目的税	0	0.0	0	伝染病	×									
(特別区財源交付金)	0	0.0	0		0.0	旧法による税	0	0.0	0											
都道府県支出金	158,760	4.8	0		0.0	合計	141,657	100.0	0											
財産収入	40,881	1.2	38,358		3.3															
寄附金	150	0.0	0		0.0															
繰入金	637,227	19.4	0		0.0															
繰越金	111,916	3.4	0		0.0															
諸収入	18,540	0.6	1,478		0.1															
地方債	982,000	29.9	0		0.0															
うち減税補てん債	2,000	0.1	0		0.0															
うち臨時財政対策債	88,500	2.7	0		0.0															
歳入合計	3,287,289	100.0	1,159,307		100.0															

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口 12年国調 7年国調 増減率	産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 43 5058 団体名 アトクク アチマ	市町村類型 3-1												
						区 分	12年国調		7年国調				12年国調(人)	7年国調(人)	面積(km²)	人口密度(人)	区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)			
							第1次	1,579		1,691			面積(km²)	人口密度(人)			12年国調世帯数	指定団体等 の指定状況	歳入総額	6,280,957	6,267,612	歳出総額	5,922,885	
								第2次	1,969															2,173
歳入の状況 (単位千円・%)																								
区分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																
地方税		828,747	13.2	828,747	21.6																			
地方譲与税		94,953	1.5	94,953	2.5																			
利子割交付金		12,544	0.2	12,544	0.3																			
地方消費税交付金		94,096	1.5	94,096	2.4																			
工場地場利用税交付金		0	0.0	0	0.0																			
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0																			
自動車取得税交付金		32,689	0.5	32,689	0.9																			
軽油引取税交付金		0	0.0	0	0.0																			
地方特例交付金		34,637	0.6	34,637	0.9																			
地方交付税		2,870,973	45.7	2,676,211	69.6																			
普通		2,676,211	42.6	2,676,211	69.6																			
特別		194,762	3.1	0	0.0																			
(一般財源計)		3,968,639	63.2	3,773,877	98.2																			
交通安全対策特別交付金		1,881	0.0	1,881	0.0																			
分担金・負担金		86,748	1.4	0	0.0																			
使用料		118,903	1.9	319	0.0																			
手数料		8,691	0.1	0	0.0																			
国庫支出金		361,680	5.8	0	0.0																			
国有提供交付金(特別区財調交付金)		0	0.0	0	0.0																			
都道府県支出金		712,545	11.3	0	0.0																			
財産収入		94,478	1.5	67,002	1.7																			
寄附金		4,522	0.1	0	0.0																			
繰入金		53,716	0.9	0	0.0																			
繰越金		344,727	5.5	0	0.0																			
諸収入		30,568	0.5	336	0.0																			
地方債		493,859	7.9	0	0.0																			
うち減税補てん債		12,900	0.2	0	0.0																			
うち臨時財政対策債		200,800	3.2	0	0.0																			
歳入合計		6,280,957	100.0	3,843,415	100.0																			
市町村税の状況 (単位千円・%)																								
区分																								
市個人均等割			7,624			0.9			0															
町所得割			317,597			38.3			0															
村法人均等割			19,238			2.3			0															
税法人税割			32,999			4.0			0															
固定資産税			380,784			45.9			0															
うち純固定資産税			375,804			45.3			0															
軽自動車税			25,797			3.1			0															
市町村たばこ税			44,708			5.4			0															
鉱産税			0			0.0			0															
特別土地保有税(法定普通税計)			828,747			100.0			0															
法定外普通税			0			0.0			0															
目的税			0			0.0			0															
法定目的税			0			0.0			0															
内入湯税			0			0.0			0															
事業所税			0			0.0			0															
都市計画税			0			0.0			0															
水利地益税等			0			0.0			0															
法定外目的税			0			0.0			0															
旧法による税			0			0.0			0															
合計			828,747			100.0			0															
歳入の状況 (単位千円・%)																								
区分																								
決算額																								
構成比																								
経常一般財源等																								
経常経費充当一般財源等																								
経常収支比率																								
区分																								
決算額(A)																								
構成比																								
(A)のうち普通建設事業費																								
(A)の充当一般財源等																								
区分																								
標準財政収入額																								
854,761																								
標準財政需要額																								
3,533,146																								
標準税収入額																								
1,107,788																								
標準財政規模																								
3,783,999																								
財政力指数12~14																								
0.24																								
実質収支比率(%)																								
8.8																								
経常一般財源等比率(%)																								
101.6																								
公債費負担比率(%)																								
19.5																								
公債費比率(%)																								
13.3																								
起債制限比率(%)																								
9.0																								
積立金減債現在高																								
679,351																								
特定目的																								
710,778																								
地方債現在高																								
6,969,722																								
うち政府資金																								
5,361,797																								
債務負担行為額																								
0																								
物件等購入保証・補償																								
0																								
その他																								
205,551																								
実質的なもの																								
37,190																								
収益事業収入																								
0																								
土地開発基金現在高																								
168,000																								
徴収率																								
98.3																								
合計																								
98.9																								
95.4																								
純固定資産税																								
97.6																								
91.7																								

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況 表. Columns include: 人口 (Population), 産業構造 (Industry Structure), 人口集中地区人口 (Population in concentrated areas), 都道府県名 (Prefecture Name), 団体名 (Entity Name), 市町村類型 (Municipality Type). Rows include: 歳入の状況 (Revenue Status), 歳入合計 (Total Revenue), 地方税 (Local Taxes), 地方譲与税 (Local Grants/Taxes), 地方交付金 (Local Grants), etc.

性質別歳出の状況 (単位千円・%) 表. Columns include: 区分 (Division), 決算額 (Fiscal Amount), 構成比 (Composition Ratio), 充当一般財源等 (Appropriated General Financial Resources, etc.). Rows include: 人件費 (Personnel Expenses), 議会費 (Assembly Expenses), 総務費 (General Administration Expenses), 民生費 (Welfare Expenses), 衛生費 (Healthcare Expenses), etc.

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型		
					12年国調	1,471人					都道府県名	団体名	市町村類型	0-1	
					7年国調	1,559人			12年国調(人)		43	5082	0-1		
					増減率	-5.6%			7年国調(人)		43	5082	0-1		
					住民基本台帳人口	1,479人	第1次		面積(k㎡)		17.98	地方交付税種地	2-1		
					増減率	1,505人	第2次		人口密度(人)		82				
					増減率	-1.7%	第3次								
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入総額					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	12年国調世帯数	指定団体等指定状況	歳入総額	平成14年度(千円)	平成13年度(千円)		
地方税	58,922	3.8	58,922	8.1	市個人均等割	758	1.3	0	349	新産	1,544,554	1,406,993			
地方譲与税	17,126	1.1	17,126	2.3	町所得割	16,025	27.2	0	349	工特	1,554,884	1,339,398			
利子割交付金	1,059	0.1	1,059	0.1	村法人均等割	640	1.1	0	351	低開	-10,330	67,595			
地方消費税交付金	8,508	0.6	8,508	1.2	税法人税割	977	1.7	0		産炭	0	0			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	固定資産税	32,378	55.0	0		山振	-10,330	67,595			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	31,843	54.0	0		離島	-77,925	31,513			
自動車取得税交付金	5,908	0.4	5,908	0.8	軽自動車税	3,421	5.8	0		半島	0	20,386			
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	4,723	8.0	0		首都	0	0			
地方特例交付金	1,875	0.1	1,875	0.3	鉱産税	0	0.0	0		近畿	0	0			
地方交付税	740,986	48.0	634,865	87.0	特別土地保有税	0	0.0	0		中部	0	0			
普通	634,865	41.1	634,865	87.0	(法定普通税計)	58,922	100.0	0		市町村圏	0	0			
特別	106,121	6.9	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0		特定農山村	0	0			
(一般財源計)	834,384	54.0	728,263	99.8	目的税	0	0.0	0		財政再建	0	0			
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	法定目的税	0	0.0	0		指数表選定	0	0			
分担金・負担金	46,042	3.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0		財源超過	0	0			
使用料	20,736	1.3	0	0.0	事業所税	0	0.0	0			0	0			
手数料	1,035	0.1	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0			0	0			
国庫支出金	23,633	1.5	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0			0	0			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0			0	0			
都道府県支出金	89,560	5.8	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0			0	0			
財産収入	4,039	0.3	988	0.1	合計	58,922	100.0	0			0	0			
寄附金	620	0.0	0	0.0											
繰入金	138,180	8.9	0	0.0											
繰越金	67,595	4.4	0	0.0											
諸収入	19,130	1.2	174	0.0											
地方債	299,600	19.4	0	0.0											
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0											
うち臨時財政対策債	65,200	4.2	0	0.0											
歳入合計	1,544,554	100.0	729,425	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分 (単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	金額			
人件費	381,387	24.5	348,485	330,937	41.6	議会費	47,698	3.1	0	47,698	14年度	79,443			
うち職員給	214,195	13.8	186,223	-	-	総務費	278,687	17.9	16,703	255,459	標準財政収入額	714,748			
扶助費	28,359	1.8	14,658	9,014	1.1	民生費	169,464	10.9	0	122,474	標準財政需要額	100,270			
公債費	211,603	13.6	211,054	211,054	26.6	衛生費	98,239	6.3	5,016	94,425	標準税収入額	100,270			
内元利償還金	210,108	13.5	209,559	209,559	26.4	労働費	0	0.0	0	0	標準財政規模	735,135			
一時借入金利子	1,495	0.1	1,495	1,495	0.2	農林水産業費	214,086	13.8	121,161	114,914	財政力指数12~14	0.11			
(義務的経費計)	621,349	40.0	574,197	551,005	69.3	商工費	2,470	0.2	1,141	2,470	実質収支比率(%)	-1.4			
物件費	199,333	12.8	166,790	118,742	14.9	土木費	282,016	18.1	238,256	98,052	経常一般財源等比率(%)	99.2			
維持補修費	7,566	0.5	7,551	7,551	1.0	消防費	36,916	2.4	0	36,916	公債費負担比率(%)	18.7			
補助費等	139,830	9.0	131,844	76,727	9.7	教育費	213,638	13.7	85,544	157,420	公債費比率(%)	18.4			
うち一部事務組合給付金	57,856	3.7	57,856	47,900	6.0	災害復旧費	67	0.0	0	67	起債制限比率(%)	6.4			
繰出金	116,983	7.5	113,243	64,409	8.1	公債費	211,603	13.6	0	211,054	積立金減債	118,400			
積立金	0	0.0	0	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	現在高	0			
投資・出資金・貸付金	1,935	0.1	1,935	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	特定目的	0			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0	地方債現在高	1,407,914			
投資的経費	467,888	30.1	145,389			歳出合計	1,554,884	100.0	467,821	1,140,949	うち政府資金	892,132			
うち人件費	5,183	0.3	5,183	818,434千円		公営事業等への繰出	120,268				債務負担行為額	0			
普通建設事業費	467,821	30.1	145,322			合計	37,216				物件等購入保証・補償	0			
うち補助	3,018	0.2	3,018			カシ	17,476				その他	0			
災害復旧事業費	67	0.0	67			ガイ	3,285				実質的なもの	0			
失業対策事業費	0	0.0	0			ビヨ	1,135				収益事業収入	0			
歳出合計	1,554,884	100.0	1,140,949			トク	23,748				土地開発基金現在高	31,646			
						コカ	37,408				徴収率	96.5			
						ソタ					現計	95.4			
											(%)	91.1			
												97.8			
												97.0			

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口			産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型	
12年国調 7年国調 増減率					1,950人 2,046人 -4.7%			区分 12年国調 7年国調			12年国調(人) 7年国調(人)		43 5091		市町村類型 0-1	
					1,982人 2,028人 -2.3%						面積(km ²) 21.25				地方交付税種地 2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率			人口密度(人) 92		区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			12年国調世帯数		指定団体等 の指定状況		収入総額		支出総額		
					区分	徴収済額	構成比	超過課税分	7年国調世帯数		新産 工特 低開 産炭 山振 離島		歳入総額		歳出総額	
					市個人均等割	1,037	1.1	0	535		×		2,113,237		1,700,882	
					町所得割	31,441	32.0	0	532		×		2,045,701		1,650,374	
					村民法人均等割	2,240	2.3	0			×		67,536		50,508	
					法人税割	1,896	1.9	0			×		翌年度に繰越すべき財源		2,533	
					固定資産税	47,655	48.4	0			×		実質収支		47,975	
					うち純固定資産税	47,655	48.4	0			×		単年度収支		7,919	
					軽自動車税	4,130	4.2	0			×		積立金		36,165	
					市町村たばこ税	9,499	9.7	0			×		繰上償還金		0	
					鉱産税	0	0.0	0			×		積立金取崩し額		69,332	
					特別土地保有税 (法定普通税計)	470	0.5	0			×		実質単年度収支		-25,248	
					法定外普通税	0	0.0	0			×		区分		職員数(人)	
					目的税	0	0.0	0			×		一般職員		36	
					法定目的税	0	0.0	0			×		うち技能労務員		2	
					内入湯税	0	0.0	0			×		一般教育公務員		0	
					事業所税	0	0.0	0			×		職消防職員		0	
					都市計画税	0	0.0	0			×		職員臨時職員		0	
					水利地益税等	0	0.0	0			×		等合		36	
					法定外目的税	0	0.0	0			×		一部事務組合加入の状況		特別職等	
					旧法による税	0	0.0	0			×		議員公務災害		市区町村長	
					合計	98,368	100.0	0			×		非常勤公務災害		助役	
											×		退職手当		収入役	
											×		事務機共同		教育長	
											×		税務事務		議会議長	
											×		老人福祉		議会副議長	
											×		伝染病		議会議員	
											×		その他		0	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等						
人件費	335,266	16.4	332,288	321,355	34.5	議会費	52,817	2.6	0	52,817	14年度	基準財政収入額	130,919			
うち職員給	193,457	9.5	192,583	-	-	総務費	416,077	20.3	83,367	341,208	基準財政需要額	823,539				
扶助費	132,249	6.5	68,532	68,532	7.4	民生費	262,492	12.8	4,418	174,313	標準税収入額	168,740				
公債費	227,242	11.1	218,668	218,668	23.5	衛生費	132,421	6.5	411	108,872	標準財政規模	865,620				
内元利償還金	226,440	11.1	217,866	217,866	23.4	労働費	0	0.0	0	0	財政力指数12~14	0.15				
一時借入金利息	802	0.0	802	802	0.1	農林水産業費	189,738	9.3	71,120	128,589	実質収支比率(%)	7.8				
(義務的経費計)	694,757	34.0	619,488	608,555	65.3	商工費	10,336	0.5	8,190	10,336	経常一般財源等比率(%)	99.1				
物件費	243,515	11.9	221,445	169,782	18.2	土木費	214,079	10.5	163,773	81,348	公債費負担比率(%)	15.8				
維持補修費	6,608	0.3	5,588	5,588	0.6	消防費	43,370	2.1	719	43,355	公債費比率(%)	13.9				
補助費等	201,722	9.9	179,711	121,055	13.0	教育費	497,129	24.3	349,278	185,368	起債制限比率(%)	9.9				
うち一部事務組合給付金	76,784	3.8	67,184	61,178	6.6	災害復旧費	0	0.0	0	0	積立金減債	134,200				
繰出金	148,730	7.3	116,505	64,110	6.9	公債費	227,242	11.1	0	218,668	現在高	0				
積立金	66,399	3.2	66,086	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	特定目的	0				
投資・出資金・貸付金	2,694	0.1	2,694	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	地方債現在高	1,971,213				
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0	うち政府資金	1,574,469				
投資的経費	681,276	33.3	133,357	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	2,045,701	100.0	681,276	1,344,874	(債務負担行為額)	46,034				
うち人件費	9,339	0.5	9,339	969,090千円		公営事業等への繰出	153,135	国民健康保険状況	実質収支	-14,051	再差引収支	0				
普通建設事業費	681,276	33.3	133,357	経常収支比率		合計	41,326	加入世帯数(世帯)	加入世帯数(世帯)	362	被保険者数(人)	849				
うち補助	138,678	6.8	29,275	104.0%		ガス	34,302	被保険者(人)	被保険者(人)	60	国庫支出金	46				
単独	512,567	25.1	100,321	113.0%		ビョ	4,405	1人当り	1人当り	104	保険給付費	46				
災害復旧事業費	0	0.0	0	(減税補てん償 及び臨時財政対策債除く)		トク	1,380	歳入一般財源等	歳入一般財源等	1,383,510千円	徴収率	90.5				
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		コカ	17,509	純固定資産税	純固定資産税	84.7	現計	87.0				
歳出合計	2,045,701	100.0	1,344,874	1,383,510千円		ソタ	54,213	市町村民税	市町村民税	95.7	年計	92.8				

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況		人口	12年国調	1,530人	産業構造			人口集中地区人口	0	都道府県名	団体名	43	5112	市町村類型	0-2				
			7年国調	1,687人	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	0	地方交付税種地	2-1		
		増減率	-9.3%	第1次	165	224	面積(k㎡)	252.94	6	区分	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	15.3.31	1,613人	第2次	21.6	240	人口密度(人)			12年国調世帯数	582	指定団体等状況	収入	歳入総額	4,336,088	5,639,143		
区分	決算額		構成比	経常一般財源等		構成比			第3次	26.2								27.2	7年国調世帯数
地方税	290,537	6.7	290,537	20.4	第3次	397	417			工特	×	歳入歳出差引	481,925	390,575					
地方譲与税	28,696	0.7	28,696	2.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			徴収済額			×	歳入歳出	472,093	47,023					
利子割交付金	1,946	0.0	1,946	0.1	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	×	低開発					×	実質収支	9,832	343,552	
地方消費税交付金	12,764	0.3	12,764	0.9	市個人均等割	937	0.3	0	×	産炭	×	単年度収支	-333,720	34,130					
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	町所得割	71,299	24.5	0		山振	×	積立金	121	1,213					
自動車取得税交付金	10,682	0.2	10,682	0.7	村法人均等割	6,141	2.1	0	離島	×	繰上償還金	0	0						
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	税法人税割	9,475	3.3	0	半島	×	積立金取崩し額	0	432,482						
地方特例交付金	5,926	0.1	5,926	0.4	固定資産税	193,432	66.6	0	首都	×	実質単年度収支	-333,599	-397,139						
地方交付税	1,127,541	26.0	995,430	69.8	うち純固定資産税	190,124	65.4	0	近畿	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
普通	995,430	23.0	995,430	69.8	軽自動車税	2,925	1.0	0	中部	×	一般職員	52	170,670	3,282					
特別	132,111	3.0	0	0.0	市町村たばこ税	6,328	2.2	0	市町村圏	×	うち技能労務員	1	4,150	4,150					
(一般財源計)	1,478,092	34.1	1,345,981	94.3	鉱産税	0	0.0	0	特定農山村	×	一般教育公務員	0	0	0					
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0	財政再建	×	消防職員	0	0	0					
分担金・負担金	2,125	0.0	0	0.0	(法定普通税計)	290,537	100.0	0	指数表選定	×	職員合計	52	170,670	3,282					
使用料	16,342	0.4	280	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	財源超過	×	一部事務組合加入の状況								
手数料	1,888	0.0	159	0.0	目的税	0	0.0	0	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	7,920				
国庫支出金	240,074	5.5	0	0.0	法定目的税	0	0.0	0	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	8.04.01	6,130				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	内入湯税	0	0.0	0	退職手当	×	火葬場	収入役	1	8.04.01	5,780				
都道府県支出金	358,928	8.3	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	8.04.01	5,390				
財産収入	705,329	16.3	2,095	0.1	都市計画税	0	0.0	0	税務事務	×	小学校	議長	1	8.04.01	3,170				
寄附金	1,000	0.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.04.01	2,610				
繰入金	595,778	13.7	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	伝染病	×	その他	議会議員	8	8.04.01	2,380				
繰越金	190,575	4.4	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	区内										
諸収入	109,696	2.5	78,330	5.5	合計	290,537	100.0	0	区外										
地方債	636,261	14.7	0	0.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
うち減税補てん償	2,100	0.0	0	0.0	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	標準財政収入額	268,871	
うち臨時財政対策債	126,600	2.9	0	0.0	人件費	511,231	13.3	490,930	469,346	30.2	議会費	58,965	1.5	0	58,965	14年度	標準財政需要額	1,274,329	
歳入合計	4,336,088	100.0	1,426,845	100.0	うち職員給	310,445	8.1	302,448	-	-	総務費	901,758	23.4	286,903	560,811	標準税収入額	348,145		
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															標準財政規模	1,343,575			
区分															財政力指数12~14	0.19			
															実質収支比率(%)	0.7			
															経常一般財源等比率(%)	106.2			
															公債費負担比率(%)	14.8			
															公債費比率(%)	18.0			
															起債制限比率(%)	6.4			
															積立金減債	648,744			
															現在高	127,195			
															特定目的	956,163			
															地方債現在高	4,081,559			
															うち政府資金	2,739,493			
															（支出予定額）	0			
															債務負担行為額	0			
															物件等購入保証・補償	36,341			
															その他	0			
															実質的なもの	0			
															収益事業収入	0			
															土地開発基金現在高	34,465			
															合計	99.4 96.9			
															徴収率	99.3 95.8			
															現計	99.5 97.3			
															(%)	純固定資産税			

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況				人口	4,104人	産業構造			人口集中地区人口	0		都道府県名	団体名		市町村類型	1-2
				7年国調 増減率	4,118人 -0.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	0	43	5121	地方交付税種地	2-2	
				住民基本台帳人口	15.3.31 14.3.31 増減率	4,152人 4,192人 -1.0%	第1次	479	577	面積(km ²)	121.20	クマノ	マミ	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況(単位千円・%)				区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	674	794	人口密度(人)	34	区分	平成14年度(千円)	平成13年度(千円)
地方税	174,203	5.0	174,203	10.4	第3次	32.3	36.8	12年国調世帯数	1,158	指定団体等 の指定状況	収支 状況	歳入総額	3,466,051	2,968,793		
地方譲与税	40,640	1.2	40,640	2.4	7年国調世帯数	935	787	新産	×			歳出総額	3,222,300	2,723,506		
利子割交付金	2,511	0.1	2,511	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)				低開	×	歳入歳出差引	243,751	245,287			
地方消費税交付金	25,119	0.7	25,119	1.5	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	58,147	45,501			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	2,298	1.3	0	山振	×	実質収支	185,604	199,786			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	町所得割	44,586	25.6	0	離島	×	単年度収支	-14,182	59,293			
自動車取得税交付金	14,006	0.4	14,006	0.8	村法人均等割	3,047	1.7	0	過疎	×	積立金	180,062	51,302			
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	法人税割	3,074	1.8	0	半島	×	繰上償還金	0	0			
地方特例交付金	4,600	0.1	4,600	0.3	税法人税割	3,074	1.8	0	首都	×	積立金取崩し額	150,000	85,000			
地方交付税	1,531,229	44.2	1,412,854	84.3	固定資産税	99,063	56.9	0	近畿	×	実質単年度収支	15,880	25,595			
普通	1,412,854	40.8	1,412,854	84.3	うち純固定資産税	97,026	55.7	0	中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
特別	118,375	3.4	0	0.0	軽自動車税	8,339	4.8	0	市町村圏	×	一般職員	53	175,120	3,304		
(一般財源計)	1,792,308	51.7	1,673,933	99.9	市町村たばこ税	13,796	7.9	0	特定農山村	×	うち技能労務員	0	0	0		
交通安全対策特別交付金	1,097	0.0	1,097	0.1	鉱産税	0	0.0	0	財政再建	×	教育公務員	0	0	0		
分担金・負担金	23,737	0.7	0	0.0	特別土地保有税 (法定普通税計)	174,203	100.0	0	指数表選定	×	消防職員	0	0	0		
使用料	61,373	1.8	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	財源超過	×	臨時職員	0	0	0		
手数料	3,396	0.1	0	0.0	目的税	0	0.0	0	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
国庫支出金	210,929	6.1	0	0.0	法定目的税	0	0.0	0	議員公務災害	×	市区町村長	1	15.01.01	7,900		
国有提供交付金 (特別区財源交付金)	0	0.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	非常勤公務災害	×	助役	1	15.01.01	6,020		
都道府県支出金	233,294	6.7	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	退職手当	×	収入役	1	15.01.01	5,670		
財産収入	20,088	0.6	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	事務機共同	×	教育長	1	15.01.01	5,380		
寄附金	0	0.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	税務事務	×	議会議長	1	15.04.01	2,910		
繰入金	297,678	8.6	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	老人福祉	×	議会副議長	1	15.04.01	2,400		
繰越金	245,287	7.1	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	伝染病	×	議会議員	12	15.04.01	2,180		
諸収入	35,264	1.0	719	0.0	合計	174,203	100.0	0	歳入合計		3,222,300	100.0	895,905	2,166,400		
地方債	541,600	15.6	0	0.0	性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分	(単位千円)		
うち減税補てん償	1,900	0.1	0	0.0	区	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		14年度	基準財政収入額	215,082			
うち臨時財政対策債	132,200	3.8	0	0.0	人件費	549,399	17.0	509,514	495,183	27.4	議会議費	76,519	2.4	0	76,519	
歳入合計	3,466,051	100.0	1,675,749	100.0	うち職員給	313,509	9.7	276,381	-	-	総務費	650,733	20.2	62,366	528,460	
												標準財政需要額	1,628,938			
												標準税収入額	273,298			
												標準財政規模	1,686,152			
												財政力指数12~14	0.13			
												実質収支比率(%)	11.0			
												経常一般財源等比率(%)	99.4			
												公債費負担比率(%)	11.1			
												公債費比率(%)	6.2			
												起債制限比率(%)	3.9			
												積立金 現在高	401,911			
												財調 減債	353,891			
												特定目的	796,699			
												地方債現在高	2,429,142			
												うち政府資金	2,183,170			
												(支出予 定額)債 務負担 行額	0			
												物件等購入 保証・補償	0			
												その他	0			
												実質的なもの	0			
												収益事業収入	0			
												土地開発基金現在高	468,105			
												徴収率 年計 (%)	合計	98.5		
												市町村民税	98.4			
												純固定資産税	98.3			
												国庫支出金	91.5			
												保険給付費	87.5			

				経常経費充当一般財源等計				1,423,499千円				公営事業等への繰出			
				経常収支比率				78.7%				84.9%			
				(減税補てん償 及び臨時財政対策債除く)											
				歳入一般財源等				2,410,151千円							
				国民健康保険				334,284				実質収支			
				国民健康保険				127,000				再差引収支			
				トク				76,200				加入世帯数(世帯)			
				ストウ				95				被保険者数(人)			
				コホ				0				被保険者			
				ソタ				31,634				1人当り			
								99,355				保険料収入額			
												国庫支出金			
												142			

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況		人口	12年国調		5,201人		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型									
			7年国調		5,665人		増減率		増減率		12年国調(人)		43		5139		1-2								
			増減率		-8.2%		15.3.31		5,219人		505		767		面積(km ²)		207.73		7年国調(人)						
		住民基本台帳人口	14.3.31		5,289人		増減率		-1.3%		人口密度(人)		25		区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)						
歳入の状況		(単位千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況			区分		徴収済額		構成比		超過課税分		収入総額		歳入総額		3,517,166		3,774,749	
地方税	231,921	6.6	231,921		10.2		市個人均等割			2,683		1.2		0		0		歳出総額		3,352,116		3,577,745			
地方譲与税	40,361	1.1	40,361		1.8		町所得割			55,525		23.9		0		0		歳入歳出差引		165,050		197,004			
利子割交付金	3,187	0.1	3,187		0.1		村法人均等割			3,711		1.6		0		0		翌年度に繰越すべき財源		9,204		11,924			
地方消費税交付金	33,164	0.9	33,164		1.5		税法人税割			3,613		1.6		0		0		実質収支		155,846		185,080			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0		固定資産税			142,952		61.6		0		0		単年度収支		-29,234		20,076			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0		うち純固定資産税			138,419		59.7		0		0		積立金		181,225		79,037			
自動車取得税交付金	13,922	0.4	13,922		0.6		軽自動車税			9,140		3.9		0		0		繰上償還金		0		0			
軽油引取税交付金	0	0.0	0		0.0		市町村たばこ税			14,297		6.2		0		0		積立金取崩し額		110,000		80,000			
地方特例交付金	5,719	0.2	5,719		0.3		鉱産税			0		0.0		0		0		実質単年度収支		41,991		19,113			
地方交付税	2,004,586	57.0	1,868,731		81.9		特別土地保有税			0		0.0		0		0		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(百円)	
普通	1,868,731	53.1	1,868,731		81.9		(法定普通税計)			231,921		100.0		0		0		一般職員		75		221,760		2,957	
特別	135,855	3.9	0		0.0		法定外普通税			0		0.0		0		0		うち技能労務員		11		29,920		2,720	
(一般財源計)	2,332,860	66.3	2,197,005		96.3		目的税			0		0.0		0		0		教育公務員		0		0		0	
交通安全対策特別交付金	549	0.0	549		0.0		法定目的税			0		0.0		0		0		消防職員		0		0		0	
分担金・負担金	21,236	0.6	0		0.0		入湯税			0		0.0		0		0		臨時職員		0		0		0	
使用料	6,320	0.2	0		0.0		事業所税			0		0.0		0		0		組合計		75		221,760		2,957	
手数料	4,060	0.1	23		0.0		都市計画税			0		0.0		0		0		退職手当		1		15.04.01		7,930	
国庫支出金	119,756	3.4	0		0.0		水利地益税等			0		0.0		0		0		非常勤公務災害		1		15.04.01		6,040	
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0		法定外目的税			0		0.0		0		0		退職手当		1		15.04.01		5,690	
(特別区財調交付金)	0	0.0	0		0.0		旧法による税			0		0.0		0		0		事務機共同		1		15.04.01		5,400	
都道府県支出金	291,017	8.3	0		0.0		合計			231,921		100.0		0		0		税務事務		1		15.04.01		3,170	
財産収入	82,752	2.4	75,899		3.3		内			0		0.0		0		0		老人福祉		1		15.04.01		2,610	
寄附金	15,000	0.4	0		0.0		訳			0		0.0		0		0		伝染病		12		15.04.01		2,380	
繰入金	133,366	3.8	0		0.0		歳入			0		0.0		0		0		その他		1		15.04.01		5,400	
繰越金	197,004	5.6	0		0.0		歳出			0		0.0		0		0		その他		1		15.04.01		3,170	
諸収入	17,087	0.5	7,329		0.3		歳入			0		0.0		0		0		その他		1		15.04.01		2,610	
地方債	296,159	8.4	0		0.0		歳出			0		0.0		0		0		その他		12		15.04.01		2,380	
うち減税補てん償	2,300	0.1	0		0.0		歳入			0		0.0		0		0		その他		12		15.04.01		2,380	
うち臨時財政対策債	162,500	4.6	0		0.0		歳出			0		0.0		0		0		その他		12		15.04.01		2,380	
歳入合計	3,517,166	100.0	2,280,805		100.0		歳入			231,921		100.0		0		0		その他		12		15.04.01		2,380	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調		17,354人		7年国調		17,680人		増減率		-1.8%		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型		4-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
					住民基本台帳人口		15.3.31		17,846人		14.3.31		17,964人		増減率		-0.7%		区分		12年国調		7年国調		43		5210		地方交付税種地		2-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		1,732		2,142		面積 (km ²)		37.97		区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		1,767		1,934		人口密度 (人)		457		区分		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方税	1,054,009	13.9	1,054,009	24.6	地方譲与税	74,588	1.0	74,588	1.7	利子割交付金	14,218	0.2	14,218	0.3	地方消費税交付金	131,309	1.7	131,309	3.1	ゴルフ場利用税交付金	17,488	0.2	17,488	0.4	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	自動車取得税交付金	25,676	0.3	25,676	0.6	軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	地方特例交付金	28,853	0.4	28,853	0.7	地方交付税	3,139,442	41.5	2,934,607	68.4	地方交付税	3,139,442	41.5	2,934,607	68.4	普通	2,934,607	38.8	2,934,607	68.4	特別	204,835	2.7	0	0.0	(一般財源計)	4,485,583	59.3	4,280,748	99.7	交通安全対策特別交付金	2,069	0.0	2,069	0.0	分担金・負担金	113,308	1.5	0	0.0	使用料	27,140	0.4	2,880	0.1	手数料	12,032	0.2	0	0.0	国庫支出金	475,858	6.3	0	0.0	国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	都道府県支出金	558,481	7.4	0	0.0	財産収入	13,779	0.2	6,703	0.2	寄附金	3,647	0.0	0	0.0	繰入金	240,970	3.2	0	0.0	繰越金	429,994	5.7	0	0.0	諸収入	195,645	2.6	134	0.0	地方債	1,005,292	13.3	0	0.0	うち減税補てん債	12,800	0.2	0	0.0	うち臨時財政対策債	195,000	2.6	0	0.0	歳入合計	7,563,798	100.0	4,292,534	100.0	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	市個人均等割	9,823	0.9	0	0.0	町所得割	279,087	26.5	0	0.0	村法人均等割	25,657	2.4	0	0.0	法人税割	35,045	3.3	0	0.0	固定資産税	562,659	53.4	0	0.0	うち純固定資産税	561,643	53.3	0	0.0	軽自動車税	22,580	2.1	0	0.0	市町村たばこ税	110,619	10.5	0	0.0	鉱産税	0	0.0	0	0.0	特別土地保有税	407	0.0	0	0.0	(法定普通税計)	1,045,877	99.2	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	0.0	目的税	8,132	0.8	0	0.0	法定目的税	8,132	0.8	0	0.0	内入湯税	8,132	0.8	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	0.0	合計	1,054,009	100.0	0	0.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	標準財政収入額	1,079,442	標準財政需要額	4,015,766	標準税収入額	1,414,085	標準財政規模	4,348,692	財政力指数12~14	0.26	実質収支比率(%)	3.9	経常一般財源等比率(%)	98.7	公債費負担比率(%)	18.5	公債費比率(%)	15.8	起債制限比率(%)	9.8	積立金減債現在高	457,405	特定目的	181,804	地方債現在高	8,138,352	うち政府資金	5,514,510	債務負担行為額	967,668	物件等購入保証・補償	0	その他	26,332	実質的なもの	0	収益事業収入	0	土地開発基金現在高	175,680	徴収率	95.9	99.8	現計	97.5	91.8	(%)	純固定資産税	95.2	87.5
歳入合計	7,563,798	100.0	4,292,534	100.0	歳入合計	7,563,798	100.0	4,292,534	100.0	経常収支比率	89.9%	94.3%	減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,315,052千円	公営事業等への繰出	694,764	国民健康保険状況	365,539	実質収支	24,796	再差引収支	-5,204	加入世帯数(世帯)	4,308	被保険者数(人)	10,202	被保険者1人当り	67	保険税(料)収入額	101	国庫支出金	115	保険給付費	95.9	89.8	市町村民税	97.5	91.8	純固定資産税	95.2	87.5																																																																																																																																																																																																																																																																																											

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況						人口	12年国調		9,026人	産業構造			人口集中地区人口		都道府県名			団体名		市町村類型	3-4
							7年国調	増減率		9,442人	-4.4%	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	0	0	43	5228		
						住民基本台帳人口	15.3.31	9,305人	第1次			面積(km ²)	51.20								
						14.3.31	9,502人	第2次			人口密度(人)	176									
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																	
地方税	718,344	14.6	718,344	24.9																	
地方譲与税	52,513	1.1	52,513	1.8																	
利子割交付金	10,033	0.2	10,033	0.3																	
地方消費税交付金	78,162	1.6	78,162	2.7																	
工場利用税交付金	0	0.0	0	0.0																	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0																	
自動車取得税交付金	18,099	0.4	18,099	0.6																	
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0																	
地方特例交付金	19,683	0.4	19,683	0.7																	
地方交付税	2,183,799	44.2	1,983,200	68.7																	
普通	1,983,200	40.2	1,983,200	68.7																	
特別	200,599	4.1	0	0.0																	
(一般財源計)	3,080,633	62.4	2,880,034	99.7																	
交通安全対策特別交付金	1,455	0.0	1,455	0.1																	
分担金・負担金	200,312	4.1	0	0.0																	
使用料	48,891	1.0	2,914	0.1																	
手数料	6,928	0.1	959	0.0																	
国庫支出金	300,305	6.1	0	0.0																	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0																	
都道府県支出金	362,896	7.4	0	0.0																	
財産収入	85,538	1.7	1,916	0.1																	
寄附金	1,636	0.0	0	0.0																	
繰入金	278,134	5.6	0	0.0																	
繰越金	109,732	2.2	0	0.0																	
諸収入	44,832	0.9	13	0.0																	
地方債	414,081	8.4	0	0.0																	
うち減税補てん債	7,900	0.2	0	0.0																	
うち臨時財政対策債	147,500	3.0	0	0.0																	
歳入合計	4,935,373	100.0	2,887,291	100.0																	

性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等							
人件費	992,780	20.9	824,614	797,792	26.2	議会費	90,810	1.9	0	90,810	14年度	基準財政収入額	702,315				
うち職員給	631,208	13.3	480,315	-	-	総務費	620,544	13.1	57,549	571,876	基準財政需要額	2,690,957					
扶助費	488,074	10.3	163,339	144,782	4.8	民生費	969,277	20.4	0	443,132	標準税収入額	918,509					
公債費	972,793	20.5	969,691	969,691	31.9	衛生費	303,712	6.4	19,255	267,552	標準財政規模	2,901,709					
内元利償還金	972,595	20.5	969,493	969,493	31.9	労働費	0	0.0	0	0	財政力指数12~14	0.25					
一時借入金利子	198	0.0	198	198	0.0	農林水産業費	507,337	10.7	290,461	203,904	実質収支比率(%)	4.6					
(義務的経費計)	2,453,647	51.7	1,957,644	1,912,265	62.8	商工費	139,801	2.9	0	123,572	経常一般財源等比率(%)	99.5					
物件費	459,800	9.7	355,736	276,815	9.1	土木費	524,259	11.0	260,800	344,879	公債費負担比率(%)	26.0					
維持補修費	22,955	0.5	20,257	20,257	0.7	消防費	174,030	3.7	9,768	166,109	公債費比率(%)	26.5					
補助費等	579,919	12.2	541,305	489,973	16.1	教育費	440,518	9.3	68,116	386,147	起債制限比率(%)	14.8					
うち一部事務組合給付金	322,185	6.8	322,185	322,185	10.6	災害復旧費	6,277	0.1	0	1,063	積立金減債	150,737					
繰出金	520,211	11.0	489,263	205,656	6.8	公債費	972,793	20.5	0	969,691	現在高	136,342					
積立金	0	0.0	0	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	特定目的	204,872					
投資・出資金・貸付金	600	0.0	600	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	地方債現在高	5,788,404					
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0	うち政府資金	3,704,997					
投資的経費	712,226	15.0	203,930	203,930	6.5	歳出合計	4,749,358	100.0	705,949	3,568,735	(債務負担行為)	2,308					
うち人件費	19,046	0.4	12,010	12,010	0.3	公営事業等への繰出	525,731	11.0	0	525,731	実質収支	173,701					
普通建設事業費	705,949	14.9	202,867	202,867	4.3	合計	211,279	4.4	0	211,279	再差引収支	167,601					
うち補助	414,784	8.7	71,593	71,593	1.5	ケイ	10,192	0.2	0	10,192	加入世帯数(世帯)	1,578					
単独	221,054	4.7	129,363	129,363	2.7	コウ	5,520	0.1	0	5,520	被保険者数(人)	3,531					
災害復旧事業費	6,277	0.1	1,063	1,063	0.0	コイ	0	0.0	0	0	被保険者	73					
失業対策事業費	0	0.0	0	0	0.0	コホ	62,565	1.3	0	62,565	1人当り	89					
歳出合計	4,749,358	100.0	3,568,735	3,568,735	75.1	ソタ	236,175	5.0	0	236,175	保険給付費	125					

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型	2-2					
			増減率		増減率		区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	43		5236							
			住民基本台帳人口	15.3.31	6,378人	14.3.31	6,677人	-4.5%	6,561人	6,652人	-1.4%	第1次	741	995	面積(km ²)	59.64	人口密度(人)	107	区分	平成14年度(千円)	平成13年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入合計		2,628,663		100.0		市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税合計		399,612		100.0		歳入総額		4,795,414		4,128,904	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		徴収済額	構成比	超過課税分	歳入総額		4,795,414		4,128,904		歳出総額		4,034,092			
地方税	399,612	8.3	399,612	15.2	市個人均等割	3,702	0.9	0	0	歳入歳出差引		66,679		94,812		歳入歳出		10,363			
地方譲与税	69,440	1.4	69,440	2.6	町所得割	100,607	25.2	0	0	実質収支		58,816		84,449		単年度収支		11,906			
利子割交付金	5,067	0.1	5,067	0.2	村法人均等割	8,414	2.1	0	0	積立金		419,434		178,480		繰上償還金		0			
地方消費税交付金	44,706	0.9	44,706	1.7	税法人均等割	15,513	3.9	0	0	繰上償還金		313,242		0		実質単年度収支		190,386			
ゴルフ場利用税交付金	21,661	0.5	21,661	0.8	固定資産税	224,336	56.1	0	0	区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	223,932	56.0	0	0	一般職員	99	309,650	3,128								
自動車取得税交付金	23,788	0.5	23,788	0.9	軽自動車税	11,831	3.0	0	0	うち技能労務員	14	45,470	3,248								
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	34,838	8.7	0	0	教育公務員	0	0	0								
地方特例交付金	10,272	0.2	10,272	0.4	鉱産税	0	0.0	0	0	消防職員	0	0	0								
地方交付税	2,194,848	45.8	2,049,887	78.0	特別土地保有税	371	0.1	0	0	臨時職員	0	0	0								
普通	2,049,887	42.7	2,049,887	78.0	(法定普通税計)	399,612	100.0	0	0	合計	99	309,650	3,128								
特別	144,961	3.0	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	0	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	2,769,394	57.8	2,624,433	99.8	目的税	0	0.0	0	0	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	10.04.01	7,730					
交通安全対策特別交付金	1,281	0.0	1,281	0.0	法定目的税	0	0.0	0	0	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	10.04.01	5,800					
分担金・負担金	20,532	0.4	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	0	退職手当	×	火葬場	収入役	1	10.04.01	5,410					
使用料	54,674	1.1	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	0	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	10.04.01	4,950					
手数料	8,555	0.2	596	0.0	都市計画税	0	0.0	0	0	税務事務	×	小学校	×	1	10.04.01	3,090					
国庫支出金	161,230	3.4	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0	老人福祉	×	中学校	×	1	10.04.01	2,550					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	0	伝染病	×	その他	議会議員	12	10.04.01	2,320					
都道府県支出金	349,479	7.3	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	0	歳出合計		4,728,735		100.0		1,100,663		3,617,616			
財産収入	42,498	0.9	1,823	0.1	合計	399,612	100.0	0	0	国民健康保険	70,458	72	72								
寄附金	12,500	0.3	0	0.0	区内	0	0.0	0	0	国民健康保険	97	97	97								
繰入金	798,430	16.6	0	0.0	市内	0	0.0	0	0	国民健康保険	103	103	103								
繰越金	94,812	2.0	0	0.0	市外	0	0.0	0	0	国民健康保険	103	103	103								
諸収入	32,011	0.7	530	0.0	県外	0	0.0	0	0	国民健康保険	103	103	103								
地方債	450,018	9.4	0	0.0	海外	0	0.0	0	0	国民健康保険	103	103	103								
うち減税補てん償	4,400	0.1	0	0.0	海外	0	0.0	0	0	国民健康保険	103	103	103								
うち臨時財政対策債	134,100	2.8	0	0.0	海外	0	0.0	0	0	国民健康保険	103	103	103								
歳入合計	4,795,414	100.0	2,628,663	100.0	海外	0	0.0	0	0	国民健康保険	103	103	103								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)							
人件費	850,070	18.0	735,522	28.0	議会費	77,210	1.6	0	77,210	14年度	基準財政収入額	446,487									
うち職員給	556,618	11.8	444,128	16.9	総務費	1,069,354	22.6	46,849	995,897	基準財政需要額	2,500,501										
扶助費	217,755	4.6	65,994	2.5	民生費	737,209	15.6	11,540	438,786	標準税収入額	572,658										
公債費	588,585	12.4	582,201	22.2	衛生費	383,763	8.1	23,354	278,591	標準財政規模	2,622,545										
内元利償還金	588,585	12.4	582,201	22.2	労働費	0	0.0	0	0	財政力指数12~14	0.18										
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	農林水産業費	521,464	11.0	293,448	244,316	実質収支比率(%)	2.2										
(義務的経費計)	1,656,410	35.0	1,383,717	52.8	商工費	25,806	0.5	10,032	23,626	経常一般財源等比率(%)	100.2										
物件費	453,600	9.6	362,269	13.4	土木費	605,653	12.8	547,137	287,113	公債費負担比率(%)	15.8										
維持補修費	36,037	0.8	36,037	1.3	消防費	188,648	4.0	40,723	177,249	公債費比率(%)	9.7										
補助費等	488,869	10.3	462,068	17.2	教育費	520,413	11.0	127,580	508,348	起債制限比率(%)	6.1										
うち一部事務組合負担金	308,306	6.5	308,306	11.7	災害復旧費	10,630	0.2	0	4,279	積立金減債	887,009										
繰出金	334,191	7.1	227,871	8.7	公債費	588,585	12.4	0	582,201	現在高	437,202										
積立金	647,635	13.7	599,007	22.4	諸支出費	0	0.0	0	0	特定目的	1,086,218										
投資・出資金・貸付金	700	0.0	700	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	地方債現在高	4,463,059										
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0	うち政府資金	4,371,792										
投資的経費	1,111,293	23.5	545,947	20.0	歳出合計	4,728,735	100.0	1,100,663	3,617,616	債務負担行為	6,707										
うち人件費	21,328	0.5	16,546	0.6	公営事業等への繰出	334,191	7.1	0	0	支出予定額	0										
普通建設事業費	1,100,663	23.3	541,668	20.2	合計	95,812	2.0	0	0	実質収支	84,525										
うち補助	234,126	5.0	15,302	0.6	国民健康保険	0	0.0	0	0	再差引収支	74,989										
災害復旧事業費	10,630	0.2	4,279	0.2	加入世帯数(世帯)	0	0.0	0	0	被保険者数(人)	1,550										
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	被保険者1人当り	0	0.0	0	0	保険税(料)収入額	3,368										
歳出合計	4,728,735	100.0	3,617,616	76.3	国民健康保険	70,458	1.5	72	72	国庫支出金	97										
				経常収支比率		84.7%		89.1%		徴収率		97%		合計		98.3%		90.9%			
				減税補てん償及び臨時財政対策債除く)						現計		99.0%		市町村民税		94.7%					
				歳入一般財源等		3,684,295千円				純固定資産税		97.7%		87.5%							

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	3,686人 3,902人 -5.5%	産業構造			人口集中地区人口	0 0	都道府県名	団体名	市町村類型	1-3	
		住民基本台帳人口	15.3.31 14.3.31 増減率	3,662人 3,699人 -1.0%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	0 0	43	5244	地方交付税種地	2-2	
		面積 (km ²)			第1次	145	193		19.34	区分		平成14年度(千円)	平成13年度(千円)	
		人口密度(人)			第2次	8.9	11.0		191	歳入の状況 (単位千円・%)				
		12年国調世帯数			第3次	692	789			区分				
		7年国調世帯数			市町村税の状況 (単位千円・%)									
					区分	徴収額	構成比	超過課税分						
		市町村税			市個人均等割	1,960	0.9	0	歳入総額		2,752,663	2,656,511		
		町所得割			町法人均等割	71,327	32.2	0	歳出総額		2,590,821	2,530,038		
		村法人均等割			法人税割	5,243	2.4	0	歳入歳出差引		161,842	126,473		
		法人税割			固定資産税	3,129	1.4	0	翌年度に繰越すべき財源		40,704	33,039		
		固定資産税			うち純固定資産税	119,201	53.9	0	実質収支		121,138	93,434		
		うち純固定資産税			軽自動車税	118,980	53.8	0	単年度収支		27,701	-8,882		
		軽自動車税			市町村たばこ税	4,975	2.2	0	積立金		198	975		
		市町村たばこ税			鉱産税	15,335	6.9	0	繰上償還金		23,222	0		
		鉱産税			特別土地保有税	25	0.0	0	積立金取崩し額		187,819	85,331		
		特別土地保有税			(法定普通税計)	0	0.0	0	実質単年度収支		-136,698	-93,238		
		(法定普通税計)			法定外普通税	221,195	100.0	0	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)	
		法定外普通税			目的税	0	0.0	0	一般職員		57	193,690	3,398	
		目的税			法定目的税	0	0.0	0	うち技能労務員		5	14,060	2,812	
		法定目的税			入湯税	0	0.0	0	教育公務員		0	0	0	
		入湯税			事業所税	0	0.0	0	消防職員		0	0	0	
		事業所税			都市計画税	0	0.0	0	臨時職員		0	0	0	
		都市計画税			水利地益税等	0	0.0	0	合 計		57	193,690	3,398	
		水利地益税等			法定外目的税	0	0.0	0	一部事務組合加入の状況					
		法定外目的税			旧法による税	0	0.0	0	議員公務災害		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
		旧法による税			合計	221,195	100.0	0	非常勤公務災害		市区町村長	1	9.01.01	7,660
		合計			区内	221,195	100.0	0	退職手当		助 役	1	9.01.01	5,750
		区内			事業所	0	0.0	0	事務機共同		収入役	1	9.01.01	5,360
		事業所			都市計画税	0	0.0	0	税務事務		教育長	1	9.01.01	4,980
		都市計画税			水利地益税等	0	0.0	0	老人福祉		議会議員	1	9.01.01	3,060
		水利地益税等			法定外目的税	0	0.0	0	伝染病		議会副議長	1	9.01.01	2,530
		法定外目的税			旧法による税	0	0.0	0	その他		議会議員	10	9.01.01	2,300
		旧法による税			合計	0	0.0	0	その他		議会議員	10	9.01.01	2,300
		合計			合計	221,195	100.0	0	その他		議会議員	10	9.01.01	2,300
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
人件費	576,190	22.2	537,535	535,184	37.4	議会費	73,352	2.8	0	73,352	14年度	基準財政収入額	237,135	
うち職員給	349,484	13.5	315,558	-	-	総務費	339,133	13.1	2,714	313,328		基準財政需要額	1,281,477	
扶助費	144,888	5.6	45,788	45,788	3.2	民生費	477,594	18.4	22,974	306,171		標準税収入額	310,691	
公債費	343,530	13.3	334,499	311,277	21.8	衛生費	274,259	10.6	6,954	177,709		標準財政規模	1,354,244	
内元利償還金	343,530	13.3	334,499	311,277	21.8	労働費	0	0.0	0	0		財政力指数12~14	0.18	
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	535,675	20.7	447,188	135,556		実質収支比率(%)	8.9	
(義務的経費計)	1,064,608	41.1	917,822	892,249	62.4	商工費	14,581	0.6	1,173	13,883		経常一般財源等比率(%)	98.4	
物件費	232,326	9.0	190,210	157,040	11.0	土木費	270,560	10.4	235,918	92,936		公債費負担比率(%)	18.0	
維持補修費	17,827	0.7	16,883	16,883	1.2	消防費	84,234	3.3	11,020	74,800		公債費比率(%)	13.6	
補助費等	260,892	10.1	239,786	196,327	13.7	教育費	177,214	6.8	12,644	174,668		起債制限比率(%)	11.2	
うち一部事務組合負担金	156,513	6.0	156,513	146,076	10.2	災害復旧費	689	0.0	0	689		積立金減債	337,002	
繰出金	194,685	7.5	181,088	150,635	10.5	公債費	343,530	13.3	0	334,499		現在高	170,204	
積立金	1,179	0.0	0	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0		特定目的	777,494	
投資・出資金・貸付金	78,030	3.0	730	700	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0		地方債現在高	3,597,947	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財源納付金	0	0.0	0	0		うち政府資金	2,944,237	
投資的経費	741,274	28.6	151,072	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	2,590,821	100.0	740,585	1,697,591		(債務負担行為)	0	
うち人件費	9,235	0.4	0	1,413,834千円		公営事業等への繰出	272,015					物件等購入	0	
普通建設事業費	740,585	28.6	150,383	経常収支比率		合計	77,330					保証・補償	0	
うち補助	355,410	13.7	27,621	98.9%	106.1%	入付金	41,031					その他	1,551	
単独	373,965	14.4	117,352	(減税補てん償 及び臨時財政対策債除く)		カシ	0					実質的なもの	0	
災害復旧事業費	689	0.0	689	歳入一般財源等		カシ	0					収益事業収入	0	
失業対策事業費	0	0.0	0	1,859,433千円		カツ	0					土地開発基金現在高	51,945	
歳出合計	2,590,821	100.0	1,697,591			カキ	37,368					徴収率	98.0	
						カケ	116,286					現計	86.2	
						カケ						市町村民税	98.2	
						カケ						純固定資産税	97.7	
						カケ							82.9	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口	12年国調 7年国調 増減率	5,248人 5,643人 -7.0%	産業構造			人口集中地区人口	都道府県名 団体名				市町村類型	1-4	
					住民基本台帳人口	15.3.31 14.3.31 増減率	5,357人 5,514人 -2.8%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(k㎡)	0 0	43 5252		地方交付税種地		2-1
歳入の状況 (単位千円・%)										人口密度(人)	300	区分	平成14年度(千円)	平成13年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			12年国調世帯数	指定団体等 の指定状況	収入 支 出 状 況	歳入総額	3,586,122		3,683,379				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	新産 工特 低開 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 近畿 中部 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過	歳出総額	3,470,961		3,554,950					
地方税	278,057	7.8	278,057	12.8	市個人均等割	2,721	1.0	0	×	歳入歳出差引	115,161		128,429					
地方譲与税	24,208	0.7	24,208	1.1	町所得割	101,599	36.5	0	×	翌年度に繰越すべき財源	3,400		2,853					
利子割交付金	5,253	0.1	5,253	0.2	村法人均等割	6,537	2.4	0	×	実質収支	111,761		125,576					
地方消費税交付金	41,182	1.1	41,182	1.9	税法人税割	7,800	2.8	0	×	単年度収支	-13,815		-505					
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	固定資産税	134,155	48.2	0	×	積立金	30,716		51,001					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	134,106	48.2	0	×	繰上償還金	0		48,149					
自動車取得税交付金	8,387	0.2	8,387	0.4	軽自動車税	6,017	2.2	0	×	積立金取崩し額	0		0					
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	19,228	6.9	0	×	実質単年度収支	16,901		98,645					
地方特例交付金	11,128	0.3	11,128	0.5	鉱産税	0	0.0	0	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)								
地方交付税	2,010,217	56.1	1,798,670	82.6	特別土地保有税(法定普通税計)	278,057	100.0	0	×	一般職員	83	310,910	3,746					
普通	1,798,670	50.2	1,798,670	82.6	法定外普通税	0	0.0	0	×	うち技能労務員	1	3,030	3,030					
特別	211,547	5.9	0	0.0	目的税	0	0.0	0	×	教育公務員	0	0	0					
(一般財源計)	2,378,432	66.3	2,166,885	99.5	法定目的税	0	0.0	0	×	消防職員	0	0	0					
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	×	臨時職員	0	0	0					
分担金・負担金	8,038	0.2	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	×	合計	83	310,910	3,746					
使用料	66,964	1.9	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	×	一部事務組合加入の状況								
手数料	4,365	0.1	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	9.01.01	7,660	
国庫支出金	143,611	4.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	9.01.01	5,750	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	×	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	9.01.01	5,360	
都道府県支出金	239,049	6.7	0	0.0	合計	278,057	100.0	0	×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	9.01.01	4,900	
財産収入	21,850	0.6	2,996	0.1					×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.01.01	3,060	
寄附金	1,727	0.0	0	0.0					×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.01.01	2,530	
繰入金	127,956	3.6	0	0.0					×	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	9.01.01	2,300	
繰越金	128,429	3.6	0	0.0						定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
諸収入	24,542	0.7	7,710	0.4						標準財政収入額 296,734								
地方債	441,159	12.3	0	0.0						標準財政需要額 2,100,492								
うち減税補てん償	4,300	0.1	0	0.0						標準税収入額 388,005								
うち臨時財政対策債	106,100	3.0	0	0.0						標準財政規模 2,186,675								
歳入合計	3,586,122	100.0	2,177,591	100.0						財政力指数12~14 0.14								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分				(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	14年度		標準財政収入額		2,186,675			
人件費	781,554	22.5	707,848	704,970	30.8	議会費	65,356	1.9	0	65,356	積立金	462,832	現在高		259,841			
うち職員給	519,616	15.0	519,616	-	-	総務費	570,147	16.4	57,169	551,375	財調減債	303,800	地方債現在高		5,060,809			
扶助費	177,201	5.1	66,284	65,910	2.9	民生費	626,479	18.0	18,765	402,886	うち政府資金	4,414,074	債務負担行為		0			
公債費	549,404	15.8	546,612	546,612	23.9	衛生費	664,997	19.2	22,093	483,900	(支出予定額)	61,950	実質的なもの		0			
内元利償還金	549,223	15.8	546,431	546,431	23.9	労働費	0	0.0	0	0	収益事業収入	0	土地開発基金現在高		0			
一時借入金利子	181	0.0	181	181	0.0	農林水産業費	333,118	9.6	223,616	140,266	徴収率	96.1	96.8	94.8	82.1			
(義務的経費計)	1,508,159	43.5	1,320,744	1,317,492	57.6	商工費	53,795	1.5	0	37,676	純固定資産税	94.8	82.1					
物件費	301,183	8.7	248,194	218,191	9.5	土木費	205,319	5.9	154,868	93,337								
維持補修費	15,865	0.5	7,781	7,781	0.3	消防費	126,476	3.6	10,222	126,476								
補助費等	562,100	16.2	545,384	458,061	20.0	教育費	275,870	7.9	109,902	204,379								
うち一部事務組合給付金	210,127	6.1	210,127	196,687	8.6	災害復旧費	0	0.0	0	0								
繰出金	205,962	5.9	177,742	161,111	7.0	公債費	549,404	15.8	0	546,612								
積立金	82,869	2.4	81,499	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0								
投資・出資金・貸付金	198,188	5.7	37,488	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0								
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0								
投資的経費	596,635	17.2	233,431	2,652,263	73.9	歳出合計	3,470,961	100.0	596,635	2,652,263								
うち人件費	24,482	0.7	9,578	2,162,636	62.3	公営事業等への繰出	510,962	14.7	69,094	69,094								
普通建設事業費	596,635	17.2	233,431	2,652,263	76.5	合計	510,962	14.7	69,094	69,094								
うち補助	287,274	8.3	9,716	2,652,263	76.5	国民健康保険事業	270,000	7.8	59,094	59,094								
災害復旧事業費	0	0.0	0	94.5%	99.3%	加入世帯数(世帯)	35,000	0.8	2,648	2,648								
失業対策事業費	0	0.0	0	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		被保険者数(人)	0	0.0	65	65								
歳出合計	3,470,961	100.0	2,652,263	2,652,263	76.5	被保険者1人当り	67,430	1.9	117	117								

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型							
					区分		12年国調		7年国調		43		5261		1-0						
					第1次		763		1,046		面積 (km ²)		20.16		地方交付税種地						
					第2次		42.0		50.2		人口密度 (人)		203								
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		310		300		12年国調世帯数		指定団体等		収入総額						
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		7年国調世帯数		新産		歳入総額				
地方税					184,166	5.5	184,166	9.9						1,461	×	3,348,883		3,456,896			
地方譲与税					15,950	0.5	15,950	0.9						工特	×	3,283,646		3,382,657			
利子割交付金					3,861	0.1	3,861	0.2						低開	×	65,237		74,239			
地方消費税交付金					28,596	0.9	28,596	1.5						産炭	×	3,360		1,142			
ゴルフ場利用税交付金					0	0.0	0	0.0						山振	×	61,877		73,097			
特別地方消費税交付金					0	0.0	0	0.0						離島	×	-11,220		-16,966			
自動車取得税交付金					5,957	0.2	5,957	0.3						過疎	×	146,453		126,761			
軽油引取税交付金					0	0.0	0	0.0						半島	×	0		22,006			
地方特例交付金					5,493	0.2	5,493	0.3						首都	×	181,000		130,000			
地方交付税					1,803,628	53.9	1,607,331	86.4						近畿	×	-45,767		1,801			
普通					1,607,331	48.0	1,607,331	86.4						中部	×						
特別					196,297	5.9	0	0.0						市町村圏	×						
(一般財源計)					2,047,651	61.1	1,851,354	99.5						特定農山村	×						
交通安全対策特別交付金					0	0.0	0	0.0						財政再建	×						
分担金・負担金					6,854	0.2	0	0.0						指数表選定	×						
使用料					35,932	1.1	839	0.0						財源超過	×						
手数料					15,746	0.5	508	0.0						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国庫支出金					202,102	6.0	0	0.0						議員公務災害	×	一般職員	94	302,500	3,218		
国有提供交付金(特別区財調交付金)					0	0.0	0	0.0						非常勤公務災害	×	うち技能労務員	10	26,050	2,605		
都道府県支出金					248,410	7.4	0	0.0						退職手当	×	教育公務員	0	0	0		
財産収入					17,496	0.5	8,243	0.4						事務機共同	×	消防職員	0	0	0		
寄附金					1,050	0.0	0	0.0						税務事務	×	臨時職員	0	0	0		
繰入金					216,500	6.5	0	0.0						老人福祉	×	員合	94	302,500	3,218		
繰越金					74,239	2.2	0	0.0						伝染病	×						
諸収入					157,703	4.7	133	0.0						区内		徴収率	現計	合計	94.5	71.3	
地方債					325,200	9.7	0	0.0						区内		区内	市町村民税	96.4	61.2		
うち減税補てん債					2,400	0.1	0	0.0						区内		区内	純固定資産税	91.7	74.2		
うち臨時財政対策債					101,600	3.0	0	0.0						区内		区内					
歳入合計					3,348,883	100.0	1,861,077	100.0						区内		区内					
歳入合計					3,348,883	100.0	1,861,077	100.0						区内		区内					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)									
区分					決算額		構成比		充当一般財源等		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		
人件費					855,704	26.1	753,084	746,790	38.0	議会費					71,418	2.2	0	71,418	14年度	基準財政収入額	203,779
うち職員給					548,064	16.7	464,591	-	-	総務費					595,113	18.1	8,032	585,341	基準財政需要額	1,802,523	
扶助費					103,903	3.2	30,841	30,841	1.6	民生費					545,479	16.6	0	350,133	標準税収入額	266,008	
公債費					521,278	15.9	513,013	513,013	26.1	衛生費					242,175	7.4	17,511	176,721	標準財政規模	1,873,339	
内元利償還金					521,134	15.9	512,869	512,869	26.1	労働費					0	0.0	0	0	財政力指数12~14	0.11	
一時借入金利子					144	0.0	144	144	0.0	農林水産業費					360,594	11.0	240,510	134,616	実質収支比率(%)	3.3	
(義務的経費計)					1,480,885	45.1	1,296,938	1,290,644	65.7	商工費					74,473	2.3	36,699	62,372	経常一般財源等比率(%)	99.3	
物件費					347,043	10.6	279,434	251,549	12.8	土木費					304,311	9.3	254,813	99,546	公債費負担比率(%)	20.8	
維持補修費					25,312	0.8	23,437	18,689	1.0	消防費					287,871	8.8	178,828	127,149	公債費比率(%)	15.3	
補助費等					271,995	8.3	263,708	215,247	11.0	教育費					280,934	8.6	30,426	277,070	起債制限比率(%)	11.9	
うち一部事務組合給付金					107,392	3.3	107,392	99,699	5.1	災害復旧費					0	0.0	0	0	積立金減債	376,324	
繰出金					213,623	6.5	182,405	152,393	7.8	公債費					521,278	15.9	0	513,013	現在高	154,797	
積立金					177,269	5.4	176,259	0	0.0	諸支出費					0	0.0	0	0	特定目的	429,143	
投資・出資金・貸付金					700	0.0	700	0	0.0	前年度繰上充用金					0	0.0	0	0	地方債現在高	4,175,372	
前年度繰上充用金					0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金					0	0.0	0	0	うち政府資金	3,802,518	
投資的経費					766,819	23.4	174,498	174,498	9.3	歳出合計					3,283,646	100.0	766,819	2,397,379	(債務負担行為)	15,000	
うち人件費					14,506	0.4	485	1,928,522	58.8	公営事業等への繰出					254,234	7.8	0	0	物件等購入保証・補償	0	
普通建設事業費					766,819	23.4	174,498	174,498	9.3	合計					40,611	1.2	0	0	その他	98,377	
うち補助					427,151	13.0	19,804	19,804	0.6	入付金					18,800	0.6	0	0	実質的なもの	14,838	
うち単独					323,606	9.9	149,932	149,932	4.6	ガス					0	0.0	0	0	収益事業収入	0	
災害復旧事業費					0	0.0	0	0	0.0	コナ					0	0.0	0	0	土地開発基金現在高	53,403	
失業対策事業費					0	0.0	0	0	0.0	コナ					0	0.0	0	0	徴収率	94.5	
歳出合計					3,283,646	100.0	2,397,379	2,462,616	75.0	コナ					72,978	2.2	0	0	現計	96.4	
										ソナ					121,845	3.7	0	0	(%)	71.3	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況				人口	12年国調 7年国調 増減率	3,861人 4,172人 -7.5%	産業構造			人口集中地区人口	0 0	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2				
				住民基本台帳人口	15.3.31 14.3.31 増減率	3,878人 3,968人 -2.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²)	25.59	43	5279	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次	426	622	人口密度(人)	151	区分		平成14年度(千円)	平成13年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	530	553	12年国調世帯数	指定団体等 の指定状況	収入	歳入総額	2,602,521	2,554,521			
地方税	199,223	7.7	199,223	12.2				第3次	799	835	7年国調世帯数	新産 工特 低開 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 近畿 中部 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過	支	歳出総額	2,536,992	2,475,603			
地方譲与税	28,715	1.1	28,715	1.8				市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	65,529	78,918				
利子割交付金	3,111	0.1	3,111	0.2				区分	徴収済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	234	6,542				
地方消費税交付金	27,906	1.1	27,906	1.7				市個人均等割	4,008	2.0	0		実質収支	65,295	72,376				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0				町所得割	57,129	28.7	0		単年度収支	-7,081	-8,443				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0				村法人均等割	3,673	1.8	0		積立金	3,066	30,910				
自動車取得税交付金	9,025	0.3	9,025	0.6				法人税割	2,327	1.2	0		繰上償還金	0	0				
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0				固定資産税	109,842	55.1	0		積立金取崩し額	2,900	0				
地方特例交付金	6,545	0.3	6,545	0.4				うち純固定資産税	109,476	55.0	0		実質単年度収支	-6,915	22,467				
地方交付税	1,462,350	56.2	1,337,420	82.1				軽自動車税	7,142	3.6	0		区分						
普通	1,337,420	51.4	1,337,420	82.1				市町村たばこ税	15,102	7.6	0		一般職員	76	262,670	3,456			
特別	124,930	4.8	0	0.0				鉱産税	0	0.0	0		うち技能労務員	7	21,320	3,046			
(一般財源計)	1,736,875	66.7	1,611,945	98.9				特別土地保有税	0	0.0	0		一般教育公務員	0	0	0			
交通安全対策特別交付金	515	0.0	515	0.0				(法定普通税計)	199,223	100.0	0		消防職員	0	0	0			
分担金・負担金	4,691	0.2	0	0.0				法定外普通税	0	0.0	0		臨時職員	0	0	0			
使用料	25,543	1.0	497	0.0				目的税	0	0.0	0		合計	76	262,670	3,456			
手数料	2,933	0.1	0	0.0				法定目的税	0	0.0	0		一部事務組合加入の状況						
国庫支出金	142,417	5.5	0	0.0				入湯税	0	0.0	0		議員公務災害	×	し尿処理				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0				事業所税	0	0.0	0		非常勤公務災害	×	ごみ処理				
都道府県支出金	132,896	5.1	0	0.0				都市計画税	0	0.0	0		退職手当	×	火葬場	×	市区町村長		
財産収入	4,671	0.2	3,173	0.2				水利地益税等	0	0.0	0		事務機共同	×	常備消防	×	収入役		
寄附金	10,358	0.4	0	0.0				法定外目的税	0	0.0	0		税務事務	×	小学校	×	教育長		
繰入金	108,605	4.2	0	0.0				旧法による税	0	0.0	0		老人福祉	×	中学校	×	議会議長		
繰越金	78,918	3.0	0	0.0				合計	199,223	100.0	0		伝染病	×	その他		議会副議長		
諸収入	27,999	1.1	13,020	0.8														議会議員	
地方債	326,100	12.5	0	0.0															
うち減税補てん債	2,600	0.1	0	0.0															
うち臨時財政対策債	100,500	3.9	0	0.0															
歳入合計	2,602,521	100.0	1,629,150	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	歳入一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	歳入一般財源等
人件費	715,100	28.2	678,173	658,973	38.0	議会費	78,886	3.1	0	78,886	14年度	78,886	3.1	2,037,678千円	99.2%	基礎財政収入額	224,749		
うち職員給	451,382	17.8	419,671	-	-	総務費	451,194	17.8	50,129	387,703	基準財政需要額	1,563,131				基準財政収入額	289,996		
扶助費	99,381	3.9	31,014	29,660	1.7	民生費	418,959	16.5	2,797	278,968	標準税収入額	289,996				標準財政規模	1,627,416		
公債費	419,669	16.5	409,421	409,421	23.6	衛生費	297,156	11.7	727	221,504	財政力指数12~14	0.14				実質収支比率(%)	4.0		
内元利償還金	419,606	16.5	409,358	409,358	23.6	労働費	0	0.0	0	0	経常一般財源等比率(%)	100.1				公債費負担比率(%)	20.1		
内一時借入金利息	63	0.0	63	63	0.0	農林水産業費	260,298	10.3	47,158	198,606	公債費負担比率(%)	13.8				公債費比率(%)	13.8		
(義務的経費計)	1,234,150	48.6	1,118,608	1,098,054	63.4	商工費	22,406	0.9	0	20,957	起債制限比率(%)	9.4				積立金減債	362,861		
物件費	208,227	8.2	174,739	117,378	6.8	土木費	249,863	9.8	207,421	76,478	積立金現在高	76,905				特定目的	157,169		
維持補修費	18,257	0.7	17,545	2,692	0.2	消防費	107,291	4.2	5,437	101,993	地方債現在高	2,981,234				うち政府資金	2,522,933		
補助費等	337,862	13.3	276,709	230,371	13.3	教育費	219,231	8.6	44,122	196,619	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	6,002				その他	16,905		
うち一部事務組合給付金	190,604	7.5	189,104	177,209	10.2	災害復旧費	12,039	0.5	0	1,014	実質的なもの	56,555				収益事業収入	0		
繰入金	281,076	11.1	255,564	167,854	9.7	公債費	419,669	16.5	409,421	409,421	土地開発基金現在高	46,164				合計	96.9	94.3	
積立金	15,772	0.6	7,500	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	徴収率(%)	94.2				市町村民税	94.2	92.7	
投資・出資金・貸付金	71,818	2.8	778	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	(%)	97.9				純固定資産税	97.9	94.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0									
投資的経費	369,830	14.6	120,706	120,706	38.0	歳出合計	2,536,992	100.0	357,791	1,972,149									
うち人件費	39,965	1.6	37,967	37,967	14.6	合計	350,754												
普通建設事業費	357,791	14.1	119,692	119,692	38.0	国民健康保険事業	69,678												
うち補助	183,356	7.2	19,269	19,269	7.2	加入世帯数(世帯)	67,155												
うち単独	164,745	6.5	98,933	98,933	6.5	被保険者数(人)	35,490												
災害復旧事業費	12,039	0.5	1,014	1,014	0.5	被保険者1人当り	6,673												
失業対策事業費	0	0.0	0	0	0.0	保険給付費	69,808												
歳出合計	2,536,992	100.0	1,972,149	1,972,149	100.0														

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型								
			7年国調	増減率	3,011人	3,142人	増減率	3,032人	3,065人	増減率	12年国調(人)	7年国調(人)	0	0	43	5287	0-2				
		住民基本台帳人口	15.3.31	14.3.31	3,032人	3,065人	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率					
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		区分		徴収済額		構成比		超過課税分		区分						
地方税	177,409	6.4	177,409		11.9		市個人均等割	1,587		0.9		0		市町村税の状況 (単位千円・%)		歳入総額	2,756,746	2,957,882			
地方譲与税	35,318	1.3	35,318		2.4		町所得割	40,832		23.0		0		収入	歳出総額	2,633,316	2,802,941				
利子割交付金	2,167	0.1	2,167		0.1		村法人均等割	2,693		1.5		0		支出	歳入歳出差引	123,430	154,941				
地方消費税交付金	21,245	0.8	21,245		1.4		税法人税割	6,958		3.9		0		状況	翌年度に繰越すべき財源	22,188	20,086				
工場利用税交付金	0	0.0	0		0.0		固定資産税	104,365		58.8		0		実質収支	実質収支	101,242	134,855				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0		うち純固定資産税	104,365		58.8		0		単年度収支	単年度収支	-33,613	-9,723				
自動車取得税交付金	12,136	0.4	12,136		0.8		軽自動車税	5,582		3.1		0		積立金	積立金	406	661				
軽油引取税交付金	0	0.0	0		0.0		市町村たばこ税	15,392		8.7		0		繰上償還金	繰上償還金	0	0				
地方特例交付金	4,410	0.2	4,410		0.3		鉱産税	0		0.0		0		積立金取崩し額	積立金取崩し額	0	0				
地方交付税	1,384,429	50.2	1,232,467		82.9		特別土地保有税	0		0.0		0		実質単年度収支	実質単年度収支	-33,207	-9,062				
普通	1,232,467	44.7	1,232,467		82.9		(法定普通税計)	177,409		100.0		0		区分							
特別	151,962	5.5	0		0.0		法定外普通税	0		0.0		0		一般職員	57	176,630	3,099				
(一般財源計)	1,637,114	59.4	1,485,152		100.0		目的税	0		0.0		0		うち技能労務員	8	17,280	2,160				
交通安全対策特別交付金	676	0.0	676		0.0		法定目的税	0		0.0		0		教育公務員	0	0	0				
分担金・負担金	23,147	0.8	0		0.0		入湯税	0		0.0		0		消防職員	0	0	0				
使用料	62,879	2.3	0		0.0		事業所税	0		0.0		0		臨時職員	0	0	0				
手数料	1,926	0.1	0		0.0		都市計画税	0		0.0		0		合計	57	176,630	3,099				
国庫支出金	170,368	6.2	0		0.0		水利地益税等	0		0.0		0		一部事務組合加入の状況							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0		0.0		法定外目的税	0		0.0		0		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	10.04.01	7,730	
都道府県支出金	190,771	6.9	0		0.0		旧法による税	0		0.0		0		非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	10.04.01	5,800	
財産収入	10,627	0.4	0		0.0		合計	177,409		100.0		0		退職手当	×	火葬場	収入役	1	10.04.01	5,410	
寄附金	0	0.0	0		0.0		区内	0		0.0		0		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	10.04.01	4,950	
繰入金	30,925	1.1	0		0.0		区	0		0.0		0		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	3,090
繰越金	154,941	5.6	0		0.0		区	0		0.0		0		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,550
諸収入	15,772	0.6	13		0.0		区	0		0.0		0		伝染病	×	その他		議会議員	8	10.04.01	2,320
地方債	457,600	16.6	0		0.0		区	0		0.0		0		特別職等							
うち減税補てん債	1,900	0.1	0		0.0		区	0		0.0		0		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
うち臨時財政対策債	90,600	3.3	0		0.0		区	0		0.0		0		1	10.04.01	7,730					
歳入合計	2,756,746	100.0	1,485,841		100.0		区	0		0.0		0		1	10.04.01	5,800					

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型																																												
人口	12年国調		7年国調		増減率		増減率		12年国調(人)		7年国調(人)		43		5295		1-1																																							
	住民基本台帳人口	15.3.31	14.3.31	増減率		増減率		面積 (km ²)		人口密度 (人)		ワトケ		シマチ		地方交付税種地		2-1																																						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		12年国調世帯数		指定団体等状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引																																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	29.2	36.9	527	558	886	859	1,345	新産	工特	低開	産炭	山振	離島	過疎	半島	首都	近畿	中部	市町村圏	特定農山村	財政再建	指数表選定	財源超過	歳入総額	3,673,976	4,121,404	歳出総額	3,982,239	歳入歳出差引	136,340	139,165	翌年度に繰越すべき財源	22,976	1,060	実質収支	113,364	138,105	単年度収支	-24,741	47,422	積立金	20,389	897	繰上償還金	0	28,583	積立金取崩し額	0	0	実質単年度収支	-4,352	76,902
市町村税の状況 (単位千円・%)					市個人均等割		町所得割		村民法人均等割		税法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		(法定普通税計)		法定外普通税		目的税		法定目的税		内入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計											
区分	徴収済額	構成比	超過課税分		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0													
歳入合計					3,673,976		100.0		1,889,382		100.0		171,311		100.0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)																																												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	14年度	基準財政収入額	209,892																																											
人件費	666,875	18.9	606,279	596,316	29.7	議会費	71,358	2.0	0	71,358	基準財政需要額	1,845,713																																												
うち職員給	408,086	11.5	348,671	-	-	総務費	962,922	27.2	568,152	390,649	標準税収入額	268,417																																												
扶助費	135,459	3.8	40,336	39,628	2.0	民生費	495,098	14.0	1,348	314,601	標準財政規模	1,903,102																																												
公債費	431,764	12.2	430,007	430,007	21.4	衛生費	359,126	10.2	2,126	338,823	財政力指数12~14	0.11																																												
内元利償還金	431,613	12.2	429,856	429,856	21.4	労働費	0	0.0	0	0	実質収支比率(%)	6.0																																												
一時借入金利子	151	0.0	151	151	0.0	農林水産業費	358,071	10.1	172,161	233,102	経常一般財源等比率(%)	99.3																																												
(義務的経費計)	1,234,098	34.9	1,076,622	1,065,951	53.1	商工費	40,849	1.2	3,763	32,265	公債費負担比率(%)	17.3																																												
物件費	345,628	9.8	284,609	245,620	12.2	土木費	404,032	11.4	336,444	185,594	公債費比率(%)	11.4																																												
維持補修費	15,422	0.4	14,778	5,300	0.3	消防費	117,628	3.3	5,739	116,628	起債制限比率(%)	10.5																																												
補助費等	428,694	12.1	398,102	358,610	17.9	教育費	256,354	7.2	46,763	223,927	積立金減債	439,738																																												
うち一部事務組合給付金	183,159	5.2	182,924	170,029	8.5	災害復旧費	40,434	1.1	0	9,600	現在高	207,593																																												
繰出金	295,655	8.4	274,866	217,840	10.9	公債費	431,764	12.2	0	430,007	特定目的	230,738																																												
積立金	21,259	0.6	20,000	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	地方債現在高	3,275,512																																												
投資・出資金・貸付金	19,950	0.6	19,950	15,183	0.8	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	うち政府資金	3,109,008																																												
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財源納付金	0	0.0	0	0	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	3,109																																												
投資的経費	1,176,930	33.3	257,627	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	3,537,636	100.0	1,136,496	2,346,554	その他	61,672																																												
うち人件費	44,178	1.2	40,047	1,908,504 千円		公営事業等への繰出	399,617				実質的なもの	0																																												
普通建設事業費	1,136,496	32.1	248,027	経常収支比率		合計	103,962				国民健康保険状況	111,938																																												
うち補助	208,068	5.9	5,992	95.1%	101.0%	ビヨ	96,306				加入世帯数(世帯)	1,012																																												
単独	912,838	25.8	231,945	(減税補てん償)		カスイ	6,754				被保険者数(人)	2,293																																												
災害復旧事業費	40,434	1.1	9,600	及び臨時財政対策債除く)		カワ	2,521				被保険者1人当り	60																																												
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		コカ	49,990				保険給付費	114																																												
歳出合計	3,537,636	100.0	2,346,554	2,482,894 千円		ソタ	140,084				国庫支出金	114																																												
											純固定資産税	99.7																																												
											市町村民税	99.4																																												
											純固定資産税	99.7																																												

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型	
					12年国調	10,717人				12年国調(人)		43		3-2	
					7年国調	11,386人				7年国調(人)		5309		地方交付税種地	
					増減率	-5.9%				面積 (km ²)		50.05		2-1	
					住民基本台帳人口	10,755人				人口密度 (人)		214			
					15.3.31	10,877人						平成14年度(千円)		平成13年度(千円)	
					14.3.31	-1.1%									
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			12年国調世帯数		指定団体等状況		歳入総額		歳出総額	
地方税	542,166	9.8	542,166	17.9	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	3,393	新産	×	5,505,112	5,407,402	4,866,369	4,752,766
地方譲与税	79,633	1.4	79,633	2.6	市個人均等割	5,516	1.0	0	7年国調世帯数	工特	×	97,710	97,710	113,603	113,603
利子割交付金	8,087	0.1	8,087	0.3	町所得割	159,021	29.3	0		低開発	×	7,024	7,024	27,879	27,879
地方消費税交付金	70,851	1.3	70,851	2.3	村法人均等割	9,167	1.7	0		産炭	×	90,686	90,686	85,724	85,724
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	民法人均等割	23,655	4.4	0		山振	×	4,962	4,962	-25,271	-25,271
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	税法人均等割	23,655	4.4	0		離島	×	483,234	483,234	541	541
自動車取得税交付金	27,183	0.5	27,183	0.9	固定資産税	288,949	53.3	0		過疎	×	0	0	0	0
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	287,459	53.0	0		半島	×	0	0	0	0
地方特例交付金	16,485	0.3	16,485	0.5	軽自動車税	18,551	3.4	0		首都	×	0	0	0	0
地方交付税	2,507,288	45.5	2,280,456	75.3	市町村たばこ税	37,307	6.9	0		近畿	×	0	0	0	0
普通	2,280,456	41.4	2,280,456	75.3	鉱産税	0	0.0	0		中部	×	0	0	0	0
特別	226,832	4.1	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0		市町村圏	×	0	0	0	0
(一般財源計)	3,251,693	59.1	3,024,861	99.9	(法定普通税計)	542,166	100.0	0		特定農山村	×	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	885	0.0	885	0.0	法定外普通税	0	0.0	0		財政再建	×	0	0	0	0
分担金・負担金	85,253	1.5	0	0.0	目的税	0	0.0	0		指数表選定	×	0	0	0	0
使用料	23,570	0.4	315	0.0	法定目的税	0	0.0	0		財源超過	×	0	0	0	0
手数料	7,601	0.1	0	0.0	内入湯税	0	0.0	0		一部事務組合加入の状況		117	397,380	3,396	3,396
国庫支出金	258,426	4.7	0	0.0	事業所税	0	0.0	0		特別職等		13	40,960	3,151	3,151
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0		定数		0	0	0	0
都道府県支出金	367,771	6.7	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0		適用開始年月日		0	0	0	0
財産収入	6,145	0.1	1,070	0.0	法定外目的税	0	0.0	0		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		0	0	0	0
寄附金	0	0.0	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0		議員公務災害	×	0	0	0	0
繰入金	682,138	12.4	0	0.0	合計	542,166	100.0	0		非常勤公務災害	×	0	0	0	0
繰越金	113,603	2.1	0	0.0						退職手当	×	0	0	0	0
諸収入	40,477	0.7	63	0.0						事務機共同	×	0	0	0	0
地方債	667,550	12.1	0	0.0						税務事務	×	0	0	0	0
うち減税補てん債	6,700	0.1	0	0.0						老人福祉	×	0	0	0	0
うち臨時財政対策債	163,000	3.0	0	0.0						伝染病	×	0	0	0	0
歳入合計	5,505,112	100.0	3,027,194	100.0								117	397,380	3,396	3,396
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	14年度	標準財政収入額	585,137		
人件費	988,350	18.3	928,569	921,343	28.8	議会費	91,823	1.7	0	91,823	標準財政需要額	2,867,357			
うち職員給	626,774	11.6	584,881	-	-	総務費	1,409,298	26.1	234,551	1,136,590	標準税収入額	754,016			
扶助費	487,554	9.0	154,320	154,123	4.8	民生費	1,081,638	20.0	2,022	621,916	標準財政規模	3,034,472			
公債費	769,973	14.2	749,875	749,875	23.5	衛生費	370,219	6.8	22,417	336,246	財政力指数12~14	0.20			
内元利償還金	769,973	14.2	749,875	749,875	23.5	労働費	0	0.0	0	0	実質収支比率(%)	3.0			
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	536,464	9.9	308,611	238,761	経常一般財源等比率(%)	99.8			
(義務的経費計)	2,245,877	41.5	1,832,764	1,825,341	57.1	商工費	42,160	0.8	518	41,665	公債費負担比率(%)	17.9			
物件費	549,990	10.2	426,506	364,245	11.4	土木費	455,519	8.4	240,850	275,332	公債費比率(%)	14.8			
維持補修費	15,396	0.3	13,683	12,585	0.4	消防費	205,372	3.8	433	202,972	起債制限比率(%)	11.9			
補助費等	685,309	12.7	636,573	408,880	12.8	教育費	425,152	7.9	100,488	404,590	積立金減債現在高	905,773			
うち一部事務組合負担金	316,644	5.9	314,244	293,183	9.2	災害復旧費	19,784	0.4	0	2,495	特定目的	320,539			
繰出金	416,564	7.7	359,388	352,917	11.0	公債費	769,973	14.2	0	749,875	地方債現在高	6,934,250			
積立金	508,759	9.4	488,357	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	うち政府資金	5,318,671			
投資・出資金・貸付金	55,833	1.0	51,033	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	債務負担行為	0			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0	保証・補償	0			
投資的経費	929,674	17.2	293,961	293,961	9.2	歳出合計	5,407,402	100.0	909,890	4,102,265	その他	2,987,560			
うち人件費	73,794	1.4	69,514	2,963,968千円		公営事業等への繰出	473,597			150,165	実質的なもの	0			
普通建設事業費	909,890	16.8	291,466			合計	57,033			150,165	収益事業収入	0			
うち補助	262,685	4.9	35,035	経常収支比率	92.7%	スイトウ	10,883			2,613	土地開発基金現在高	0			
単独	539,304	10.0	249,230	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	97.9%	ガイ	6,532			5,724	徴収率	98.2			
災害復旧事業費	19,784	0.4	2,495	歳入一般財源等		コイ	0			58	現計	99.2			
失業対策事業費	0	0.0	0	4,199,975千円		コカ	97,540			106	年	97.5			
歳出合計	5,407,402	100.0	4,102,265			コカ	97,540			106	(%)	97.3			
						ソタ	301,609			106		92.6			

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		9,436人 9,613人 -1.8%		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型	
					住民基本台帳人口		15.3.31 14.3.31 増減率		9,002人 9,057人 -0.6%		区分 12年国調 7年国調		12年国調(人) 7年国調(人)		43 5317		3-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km ²)		人口密度 (人)		67.06 141		第1次 848 1,043		0 0		区分		平成14年度(千円) 平成13年度(千円)		
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比					12年国調世帯数		指定団体等 指定状況		0 0		第2次 1,231 1,209		新産		歳入総額		5,878,961 6,879,850		
					7年国調世帯数		工特		0 0		第3次 2,406 2,440		低開		歳出総額		5,819,189 6,763,763		
					3,099		産炭		0 0				山振		歳入歳出差引		59,772 116,087		
					3,099		離島		0 0				過疎		翌年度に繰越すべき財源		17,127 69,105		
					0 0		半島		0 0				首都		実質収支		42,645 46,982		
					0 0		近畿		0 0				中部		単年度収支		-4,338 104		
					0 0		市町村圏		0 0				特定農山村		積立金		313 330		
					0 0		財政再建		0 0				指数表選定		繰上償還金		0 0		
					0 0		財源超過		0 0				一般職員		積立金取崩し額		0 0		
					0 0		一部事務組合加入の状況		0 0				特別職等		実質単年度収支		-4,025 434		
					0 0		議員公務災害		0 0				一般職員		区 分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					0 0		非常勤公務災害		0 0				うち技能労務員		一般職員		101 314,030 3,109		
					0 0		退職手当		0 0				うち技能労務員		教育公務員		4 8,700 2,175		
					0 0		事務機共同		0 0				消防職員		職員数(人)		101 314,030 3,109		
					0 0		税務事務		0 0				臨時職員		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					0 0		老人福祉		0 0				組合		9.01.01		7,660		
					0 0		伝染病		0 0				その他		9.01.01		5,750		
					0 0		合計		2,483,702 100.0						9.01.01		5,360		
					0 0				0 0						9.01.01		4,900		
					0 0				0 0						9.01.01		3,060		
					0 0				0 0						9.01.01		2,530		
					0 0				0 0						9.01.01		2,300		
					0 0				0 0						9.01.01		2,300		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)							
区分 決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率					区分 決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等					区分		(単位千円)							
人件費 899,935 15.5 841,088 835,561 23.3					議会費 88,472 1.5 0 88,472					14年度		基準財政収入額 2,108,592							
うち職員給 570,332 9.8 516,142 - -					総務費 754,370 13.0 6,029 688,325					基準財政需要額 2,821,624		標準収入額 2,784,604							
扶助費 582,902 10.0 187,295 163,812 4.6					民生費 1,115,059 19.2 2,572 554,164					標準財政規模 3,495,900		財政力指数12~14 0.74							
公債費 694,971 11.9 694,971 694,971 19.4					衛生費 490,095 8.4 681 451,293					実質収支比率(%) 1.2		経常一般財源等比率(%) 97.8							
内元利償還金 691,993 11.9 691,993 691,993 19.3					労働費 0 0.0 0 0					公債費負担比率(%) 17.7		公債費比率(%) 12.0							
内一時借入金利息 2,978 0.1 2,978 2,978 0.1					農林水産業費 809,736 13.9 566,848 336,335					起債制限比率(%) 9.9		積立金減債 265,609							
(義務的経費計) 2,177,808 37.4 1,723,354 1,694,344 47.3					商工費 141,572 2.4 9,161 80,337					現在高		特定目的 524,776							
物件費 697,682 12.0 454,317 382,703 10.7					土木費 635,470 10.9 319,108 374,613					地方債現在高 6,495,368		うち政府資金 5,664,985							
維持補修費 69,159 1.2 60,868 60,868 1.7					消防費 194,961 3.4 5,117 191,265					債務負担行為額		物件等購入保証・補償 22,555							
補助費等 588,948 10.1 504,697 414,082 11.5					教育費 835,549 14.4 461,601 406,878					その他 63,262		実質的なもの 0							
うち一部事務組合給付金 293,139 5.0 293,139 282,105 7.9					災害復旧費 58,934 1.0 0 1,466					収益事業収入 0		土地開発基金現在高 66,447							
繰出金 656,997 11.3 604,938 403,105 11.2					公債費 694,971 11.9 0 694,971					徴収率年計(%)		合計 99.9 99.4							
積立金 188,648 3.2 187,000 0 0.0					諸支出費 0 0.0 0 0					市町村民税 99.7 97.6		純固定資産税 99.9 99.6							
投資・出資金・貸付金 9,896 0.2 329 129 0.0					前年度繰上充用金 0 0.0 0 0														
前年度繰上充用金 0 0.0 0 0					特別区財源納付金 0 0.0 0 0														
投資的経費 1,430,051 24.6 332,616 経常経費充当一般財源等計					歳出合計 5,819,189 100.0 1,371,117 3,868,119														
うち人件費 26,954 0.5 21,645 2,955,231千円					公営事業等への繰出														
普通建設事業費 1,371,117 23.6 331,150 経常収支比率					合計 656,997 国民健康保険状況 54,018														
うち補助 753,637 13.0 9,911 82.4% 86.4%					グアイ 226,441 加入世帯数(世帯) 2,062														
うち単独 537,711 9.2 294,670 (減税補てん償 及び臨時財政対策債除く)					カスイ 135,726 被保険者数(人) 4,288														
災害復旧事業費 58,934 1.0 1,466 歳入一般財源等					カスイ 0 被保険者1人当り 65														
失業対策事業費 0 0.0 0 3,868,119					コカ 90,273 保険給付費 101														
歳出合計 5,819,189 100.0 3,868,119 3,927,891千円					ソタ 204,557 徴収率年計(%)														

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調		4,676人 5,133人 -8.9%		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型	1-2					
					増減率	12年国調	7年国調	増減率	4,726人 4,817人 -1.9%				12年国調(人)	7年国調(人)	0	0	43	5325	地方交付税種地	2-1						
					住民基本台帳人口	15.3.31	14.3.31	増減率				第1次	411	533	面積(km ²)	85.46	人口密度(人)	55	区	平成14年度(千円)	平成13年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)										市町村税の状況(単位千円・%)			12年国調世帯数		指定団体等 の指定状況		収入総額	3,958,520	4,267,737							
区分					決算額	構成比	経常一般財源等		構成比				第2次	561	712	1,884	新産	×	歳入総額	3,928,426	4,217,905					
					地方税	235,153	5.9	235,153	11.1				第3次	26.4	30.0	7年国調世帯数	×	歳入歳出差引	30,094	49,832						
					地方譲与税	60,014	1.5	60,014	2.8					19.4	22.5	1,979	×	翌年度に繰越すべき財源	1,609	5,862						
					利子割交付金	3,653	0.1	3,653	0.2					54.2	47.5		×	実質収支	28,485	43,970						
					地方消費税交付金	35,385	0.9	35,385	1.7								×	単年度収支	-15,485	-11,213						
					工場場利用税交付金	0	0.0	0	0.0								×	積立金	762	1,302						
					特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0								×	繰上償還金	0	0						
					自動車取得税交付金	20,554	0.5	20,554	1.0								×	積立金取崩し額	15,103	79,314						
					軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0								×	実質単年度収支	-29,826	-89,225						
					地方特例交付金	6,872	0.2	6,872	0.3								×									
					地方交付税	1,922,081	48.6	1,753,949	82.7								×									
					普通	1,753,949	44.3	1,753,949	82.7								×									
					特別	168,132	4.2	0	0.0								×									
					(一般財源計)	2,283,712	57.7	2,115,580	99.8								×									
					交通安全対策特別交付金	497	0.0	497	0.0								×									
					分担金・負担金	30,919	0.8	0	0.0								×									
					使用料	136,141	3.4	90	0.0								×									
					手数料	3,265	0.1	0	0.0								×									
					国庫支出金	206,621	5.2	0	0.0								×									
					国有提供交付金(特別区財政交付金)	0	0.0	0	0.0								×									
					都道府県支出金	366,999	9.3	0	0.0								×									
					財産収入	21,547	0.5	3,256	0.2								×									
					寄附金	0	0.0	0	0.0								×									
					繰入金	175,322	4.4	0	0.0								×									
					繰越金	49,832	1.3	0	0.0								×									
					諸収入	12,065	0.3	1,226	0.1								×									
					地方債	671,600	17.0	0	0.0								×									
					うち減税補てん債	2,800	0.1	0	0.0								×									
					うち臨時財政対策債	124,300	3.1	0	0.0								×									
					歳入合計	3,958,520	100.0	2,120,649	100.0								0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)										目的別歳出の状況(単位千円・%)																
区分					決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分					決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等					
					人件費	761,372	19.4	734,339	681,277	30.3	議会費					76,603	1.9	0			76,603					
					うち職員給	458,543	11.7	435,475	-	-	総務費					483,608	12.3	19,310			460,489					
					扶助費	251,786	6.4	72,775	72,775	3.2	民生費					594,935	15.1	1,591			323,274					
					公債費	579,154	14.7	562,941	562,941	25.0	衛生費					337,203	8.6	914			327,460					
					内元利償還金	579,040	14.7	562,827	562,827	25.0	労働費					0	0.0	0			0					
					一時借入金利息	114	0.0	114	114	0.0	農林水産業費					375,313	9.6	246,379			157,505					
					(義務的経費計)	1,592,312	40.5	1,370,055	1,316,993	58.6	商工費					310,764	7.9	134,180			107,662					
					物件費	527,340	13.4	345,640	288,893	12.9	土木費					531,755	13.5	483,753			151,204					
					維持補修費	13,715	0.3	13,715	5,124	0.2	消防費					145,782	3.7	10,138			134,165					
					補助費等	374,380	9.5	355,765	293,966	13.1	教育費					408,384	10.4	117,070			315,802					
					うち一部事務組合給付金	230,277	5.9	228,477	224,281	10.0	災害復旧費					84,925	2.2	0			8,399					
					繰出金	319,652	8.1	292,673	241,396	10.7	公債費					579,154	14.7	0			562,941					
					積立金	2,567	0.1	1,804	0	0.0	諸支出費					0	0.0	0			0					
					投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	200	0.0	前年度繰上充用金					0	0.0	0			0					
					前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財政交付金					0	0.0	0			0					
					投資的経費	1,098,260	28.0	245,652	経常経費充当一般財源等計	2,146,572千円	歳出合計					3,928,426	100.0	1,013,335			2,625,504					
					うち人件費	5,183	0.1	0	公営事業等への繰出					319,652	国民健康保険状況	実質収支	56,274	再差引収支	54,647	加入世帯数(世帯)	1,419	被保険者数(人)	2,830			
					普通建設事業費	1,013,335	25.8	237,253	経常収支比率	95.5%	101.2%	カスイ	34,192	カ功	20,000	カソウ	0	カホ	58,360	カホ	58,360	被保険者1人当り	55	国庫支出金	90	
					うち補助	406,455	10.3	60,473	(減税補てん債及臨時財政対策債除く)			ソタ	111,471	ソタ	111,471	ソタ	111,471	ソタ	111,471	ソタ	111,471	被保険者1人当り	90	純固定資産税	88.8	
					災害復旧事業費	84,925	2.2	8,399	歳入一般財源等	2,625,504	歳入一般財源等	2,655,598千円	ソタ	111,471	ソタ	111,471	ソタ	111,471	ソタ	111,471	ソタ	111,471	被保険者1人当り	107	合計	91.4
					失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	2,625,504	歳入一般財源等	2,655,598千円	ソタ	111,471	ソタ	111,471	ソタ	111,471	ソタ	111,471	ソタ	111,471	被保険者1人当り	107	現計	98.8
					歳出合計	3,928,426	100.0	2,625,504	歳入一般財源等	2,625,504	歳入一般財源等	2,655,598千円	ソタ	111,471	ソタ	111,471	ソタ	111,471	ソタ	111,471	ソタ	111,471	被保険者1人当り	107	現計	96.0

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況				人口	12年国調 7年国調 増減率	6,436人 7,004人 -8.1%	産業構造		人口集中地区人口	0 0	都道府県名 43	団体名 5333	市町村類型 2-2						
				住民基本台帳人口	15.3.31 14.3.31 増減率	6,570人 6,692人 -1.8%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積 (km ²) 119.30	人口密度 (人) 54	地方交付税種地 2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)						産 業 構 造		人口集中地区人口		都道府県名 団体名									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第1次	第2次	第3次	12年国調世帯数	指定団体等 の指定状況	歳入総額	平成14年度(千円)	平成13年度(千円)					
地方税	323,651	5.0	323,651	10.5	23.9	588	658	1,036	21.3	2,314	×	6,509,779	7,519,266						
地方譲与税	63,449	1.0	63,449	2.1	23.9	588	658	1,036	21.3	2,314	×	6,106,113	7,357,419						
利子割交付金	5,100	0.1	5,100	0.2	54.7	44.2	1,508	1,461	54.7	2,403	×	403,666	161,847						
地方消費税交付金	47,152	0.7	47,152	1.5	市町村税の状況 (単位千円・%)				徴収済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	403,083	53,168					
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	3,161	1.0	0	0	0	×	実質収支	583	108,679					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	町所得割	99,494	30.7	0	0	0	×	単年度収支	-108,096	-26,628					
自動車取得税交付金	21,757	0.3	21,757	0.7	村法人均等割	7,410	2.3	0	0	0	×	積立金	69,071	69,309					
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	法人税割	5,271	1.6	0	0	0	×	繰上償還金	0	0					
地方特例交付金	10,662	0.2	10,662	0.3	税法人税割	5,271	1.6	0	0	0	×	積立金取崩し額	167,404	282,566					
地方交付税	2,896,336	44.5	2,606,612	84.5	固定資産税	168,397	52.0	0	0	0	×	実質単年度収支	-206,429	-239,885					
普通	2,606,612	40.0	2,606,612	84.5	うち純固定資産税	168,178	52.0	0	0	0	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
特別	289,724	4.5	0	0.0	軽自動車税	11,634	3.6	0	0	0	×	一般職員	118	334,590	2,836				
(一般財源計)	3,368,107	51.7	3,078,383	99.8	市町村たばこ税	28,284	8.7	0	0	0	×	うち技能労務員	24	59,230	2,468				
交通安全対策特別交付金	1,099	0.0	1,099	0.0	鉱産税	0	0.0	0	0	0	×	教育公務員	1	2,390	2,390				
分担金・負担金	15,573	0.2	0	0.0	特別土地保有税 (法定普通税計)	323,651	100.0	0	0	0	×	消防職員	0	0	0				
使用料	51,646	0.8	380	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	0	0	×	臨時職員	0	0	0				
手数料	19,619	0.3	0	0.0	目的税	0	0.0	0	0	0	×	合	119	336,980	2,832				
国庫支出金	393,159	6.0	0	0.0	法定目的税	0	0.0	0	0	0	×	一部事務組合加入の状況							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	0	0	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	9.01.01	7,660
都道府県支出金	594,096	9.1	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	0	0	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	9.01.01	5,750
財産収入	8,091	0.1	4,216	0.1	都市計画税	0	0.0	0	0	0	×	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	9.01.01	5,360
寄附金	0	0.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0	0	×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	9.01.01	4,900
繰入金	650,311	10.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	0	0	×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.01.01	3,060
繰越金	161,847	2.5	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	0	0	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.01.01	2,530
諸収入	80,120	1.2	232	0.0	合計	323,651	100.0	0	0	0	×	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	9.01.01	2,300
地方債	1,166,111	17.9	0	0.0	区内	0	0.0	0	0	0	×	財政再建	×	指数表選定	×				
うち減税補てん債	4,400	0.1	0	0.0	区外	0	0.0	0	0	0	×	財源超過	×		×				
うち臨時財政対策債	148,600	2.3	0	0.0	計	0	0.0	0	0	0	×								
歳入合計	6,509,779	100.0	3,084,310	100.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分 (単位千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等									
人件費	940,997	15.4	876,708	841,119	26.0	議会費	81,152	1.3	0	81,152	14年度	基準財政収入額	392,237						
うち職員給	593,824	9.7	593,824	-	-	総務費	820,763	13.4	50,660	795,032	基準財政需要額	3,000,696							
扶助費	177,851	2.9	95,616	95,616	3.0	民生費	801,927	13.1	101,597	433,496	標準税収入額	501,588							
公債費	1,119,713	18.3	1,068,046	1,068,046	33.0	衛生費	344,394	5.6	32,947	258,674	標準財政規模	3,108,200							
内元利償還金	1,119,025	18.3	1,067,358	1,067,358	33.0	労働費	0	0.0	0	0	財政力指数12~14	0.13							
一時借入金利子	688	0.0	688	688	0.0	農林水産業費	1,248,311	20.4	912,011	315,118	実質収支比率(%)	0.0							
(義務的経費計)	2,238,561	36.7	2,040,370	2,004,781	61.9	商工費	62,721	1.0	3,116	48,894	経常一般財源等比率(%)	99.2							
物件費	414,186	6.8	336,110	307,183	9.5	土木費	738,266	12.1	669,461	211,970	公債費負担比率(%)	25.6							
維持補修費	26,617	0.4	25,509	25,509	0.8	消防費	180,532	3.0	11,482	173,039	公債費比率(%)	19.9							
補助費等	677,445	11.1	487,955	400,442	12.4	教育費	515,862	8.4	174,035	345,525	起債制限比率(%)	16.2							
うち一部事務組合給付金	251,036	4.1	248,836	231,799	7.2	災害復旧費	192,472	3.2	0	36,310	積立金減債	344,031							
繰出金	318,426	5.2	259,845	223,320	6.9	公債費	1,119,713	18.3	0	1,068,046	現在高	157,026							
積立金	228,513	3.7	217,972	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	特定目的	512,544							
投資・出資金・貸付金	54,584	0.9	5,328	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	地方債現在高	9,955,285							
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0	うち政府資金	8,093,511							
投資的経費	2,147,781	35.2	394,167	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	6,106,113	100.0	1,955,309	3,767,256	債務負担行為	0							
うち人件費	37,684	0.6	37,684	2,961,235千円		公営事業等への繰出					物件等購入	0							
普通建設事業費	1,955,309	32.0	357,857	経常収支比率	91.5%	合計	368,426				保証・補償	0							
うち補助	971,661	15.9	12,371	96.0%		国民健康保険事業	71,057				その他	135,793							
単独	875,122	14.3	300,965	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		加入世帯数(世帯)	50,000				実質的なもの	0							
災害復旧事業費	192,472	3.2	36,310	歳入一般財源等	4,170,825千円	被保険者数(人)	12,000				収益事業収入	0							
失業対策事業費	0	0.0	0	徴収率(%)		被保険者1人当り	0				土地開発基金現在高	56,209							
歳出合計	6,106,113	100.0	3,767,256	純固定資産税	99.4%	保険給付費	64,419				合計	99.4							
						現計	170,950				市町村民税	99.8							
						現計					純固定資産税	99.1							
						現計						99.0							
						現計						99.0							

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。